


Saitama Prefectural Government  
Statistics Division  
Department of General Affairs

 彩の国 埼玉県  
総務部統計課




平成17年（2005年）

# 埼玉県産業連関表



平成22年3月

埼玉県のマスコット  コバトン

# はじめに

埼玉県産業連関表は、県内の産業間、産業と最終需要や粗付加価値の1年間の取引関係を推計し、一つの表にまとめたものです。産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、各種施策の効果予測や効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

本県では、産業連関表を昭和50年表から5年ごとに作成し、今回で7回目の公表となります。この報告書は、平成17年(2005年)埼玉県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。本書を各種施策の基礎資料として、あるいは経済波及効果の測定等に活用していただければ幸いです。

平成22年3月

埼玉県総務部統計課長

## 利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成17年1年間の埼玉県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- 3 部門分類、概念、定義が変更になったため、過去の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 本書に掲載しているデータは、埼玉県ホームページ内の「彩の国統計情報館」でも閲覧することができます。  
「彩の国統計情報館」からは、「埼玉県産業連関表」をクリックしてください。  
<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/a152/>
- 5 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。  
埼玉県総務部統計課 経済分析担当  
TEL 048-830-2327 (直通)  
e-mail [a2300-07@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2300-07@pref.saitama.lg.jp)

# 目次

はじめに

利用上の注意

目次

第1章	産業連関表の概要	1
1	産業連関表の構造	1
2	産業連関表の見方	2
3	産業連関表の特徴	3
4	産業連関表の利用	3
5	県民経済計算と産業連関表の関係	5
6	産業連関表の沿革と作成状況	6
7	部門分類及び表の構成	7
第2章	埼玉県の経済構造	8
1	財・サービスの流れ	8
2	県内生産額の推移	9
3	県内生産額の産業別構成	10
4	県内生産額の産業別の伸び	13
5	中間投入と粗付加価値	14
6	産業別中間投入率	15
7	産業別のサービスの中間投入率	16
8	粗付加価値の構成と伸び	17
9	総供給と移輸入	18
10	総需要と移輸出	19
11	中間需要の構成	20
12	中間投入と中間需要からみた産業類型	21
13	最終需要の構成と伸び	25
14	移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度	26
15	産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合	27
16	移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度	28
17	産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合	29
18	県際収支	30
第3章	埼玉県経済の機能分析	36
1	生産波及の大きさ	36
2	影響力係数と感応度係数	39
3	最終需要と生産誘発額	41
4	最終需要と粗付加価値誘発額	46
5	最終需要と移輸入誘発額	50

第4章	埼玉県の就業構造	54
1	雇用表とは	54
2	雇用表の見方	54
3	就業構造	55
4	従業者1人当たり生産額・粗付加価値額	57
5	最終需要と労働誘発人数	58
6	最終需要と雇用誘発人数	62
7	雇用分析の考え方	66
第5章	産業連関表作成作業の概要	67
1	産業連関表に記録される対象期間と地域的範囲	67
2	取引活動の記録の時点	67
3	金額による評価	67
4	部門分類	67
5	公表する統計表	68
6	取引基本表の基本的構造	68
7	県内生産額	69
8	最終需要の取引の計上方法	71
9	特殊な扱いをする部門	72
10	平成12年(2000年)表からの変更点	79
別表1	平成17年(2005年)埼玉県産業連関表部門分類表	82
別表2	平成12年埼玉県産業連関表ー平成17年埼玉県産業連関表新旧対照表	91
別表3	平成17年(2005年)埼玉県産業連関表推計方法の概要	97

# 第1章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（通常国又は県という行政区域）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表に集大成したものである。

産業連関表は、表作成年次の産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

## 1 産業連関表の構造

産業連関表は、各産業部門において1年間（暦年）に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態を詳細に記録している。

産業連関表は、縦の列方向に見ると、ある産業がその生産物をつくるために原材料その他をどの産業からどれだけ仕入れてきたかという投入費用構成が示されている。また、横の行方向に見ると、各産業の生産物がどの産業・最終消費者に売られていったかという販路構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）とも言われている。

産業連関表は、大きく分けて3つの部分から構成されています。（次ページの図参照）

### ① 内生部門

「内生部門」とは、各産業が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

### ② 粗付加価値部門

「粗付加価値部門」は、各産業の生産活動により新たに生み出された価値の総額を表している。

### ③ 最終需要部門

「最終需要部門」は、家計や企業による消費や投資である。

## 2 産業連関表の見方

産業連関表は、2つの側面から読むことが出来る。

### ①タテ方向（列）

産業連関表をタテ方向の「列」に沿って見ると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ買ったか（中間投入）と生産活動をするうえでの賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）など（粗付加価値）が分かる。つまり、各産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かる。

### ②ヨコ方向（行）

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿って見ると、ある産業部門（行部門）の生産物がどの産業部門（各列部門）にどれだけ売ったか（中間需要）と県内の消費や投資、県外（外国も含む）の需要に対してどれだけ生産物を売ったか（移輸出）（最終需要）、逆に県外（外国も含む）からどれだけ買ったか（移輸入）が分かる。つまり、その産業部門の販路構成を知ることが出来る。

		内生部門					外生部門				県内生産額 A+B+C				
		中間需要				計	最終需要			移輸入 C					
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	・ ・		消費	投資	在庫			移輸出			
						A				B					
内生部門	中間投入	1 農林水産業	→ 行 ↓ 列 生産物の販路構成（産出）												
		2 鉱業													
		3 製造業													
		計	D												
外生部門	粗付加価値	・ 雇用者所得	↓ 原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成（投入）												
		・ 営業余剰													
		・ 計						E							
		県内生産額	D + E												

### 3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各産業の生産額が表の最下段の行及び右端の行に示されている。しかも、同じ産業の生産額は必ず一致する。

このことは、ある部門になんらかの変化が発生すると、その他の部門にもバランスを調整するために何らかの変化（波及効果）が起きるということを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているかや、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

### 4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

(1) 表自体から表作成年次の県経済の構造を把握できる。(構造分析)

(ア) 県経済全体の規模、産業構造

全ての財・サービスの1年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の豊富な情報を得ることができる。

(イ) 各業種の生産額

県内で生産される「商品」（財・サービス）の生産額の大きさ及び生産額総額に対する商品別のシェア（%）を計算することができる。

個別の統計調査では、裾切り調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から、容易に比較できない。

(ウ) 各業種の原材料費等の内訳（縦方向にみる）

各「商品」ごとの「生産技術構造」（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産1単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

(エ) 各業種の生産物の販売状況（横方向にみる）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では消費、投資、移輸出の各合計額しか把握できないが、産業連関表ではそれらの内訳までわかる



(2) 表の特徴を利用して産業への効果を把握できる。(機能分析)

(ア) 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及が分かる。

(イ) 各産業の関係

影響力係数や感応度係数を見ることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度が分かる。

(ウ) 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される生産額が分かる。

(エ) 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される粗付加価値が分かる。

(オ) 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される移輸入が分かる。

(3) 経済波及効果分析ができる。(波及効果分析)

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

## 5 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えて、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

### 主な相違点

#### 1. 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

#### 2. 部門分類

産業連関表は、アクティビティベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

#### 3. 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

#### 4. 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間取引の一部としている。

### 産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	一移輸入	生産額 (産出額)
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ ( ) 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

## 6 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。）、通商産業省（現経済産業省。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成2年表で初めて全国の都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和53～55年度事業として本格的な「昭和50年 埼玉県産業連関表」（543部門）を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成しており、今回の平成17年表は本県においては7回目の作成となる。

## 7 部門分類及び表の構成

埼玉県産業連関表は、国の表に準じて部門分類を行っており、移出・移入という都道府県表独自の部門を加えている。

※移出：他都道府県への販売等（都道府県間の輸出）

移入：他都道府県からの購入等（都道府県間の輸入）

部門数は次のとおり

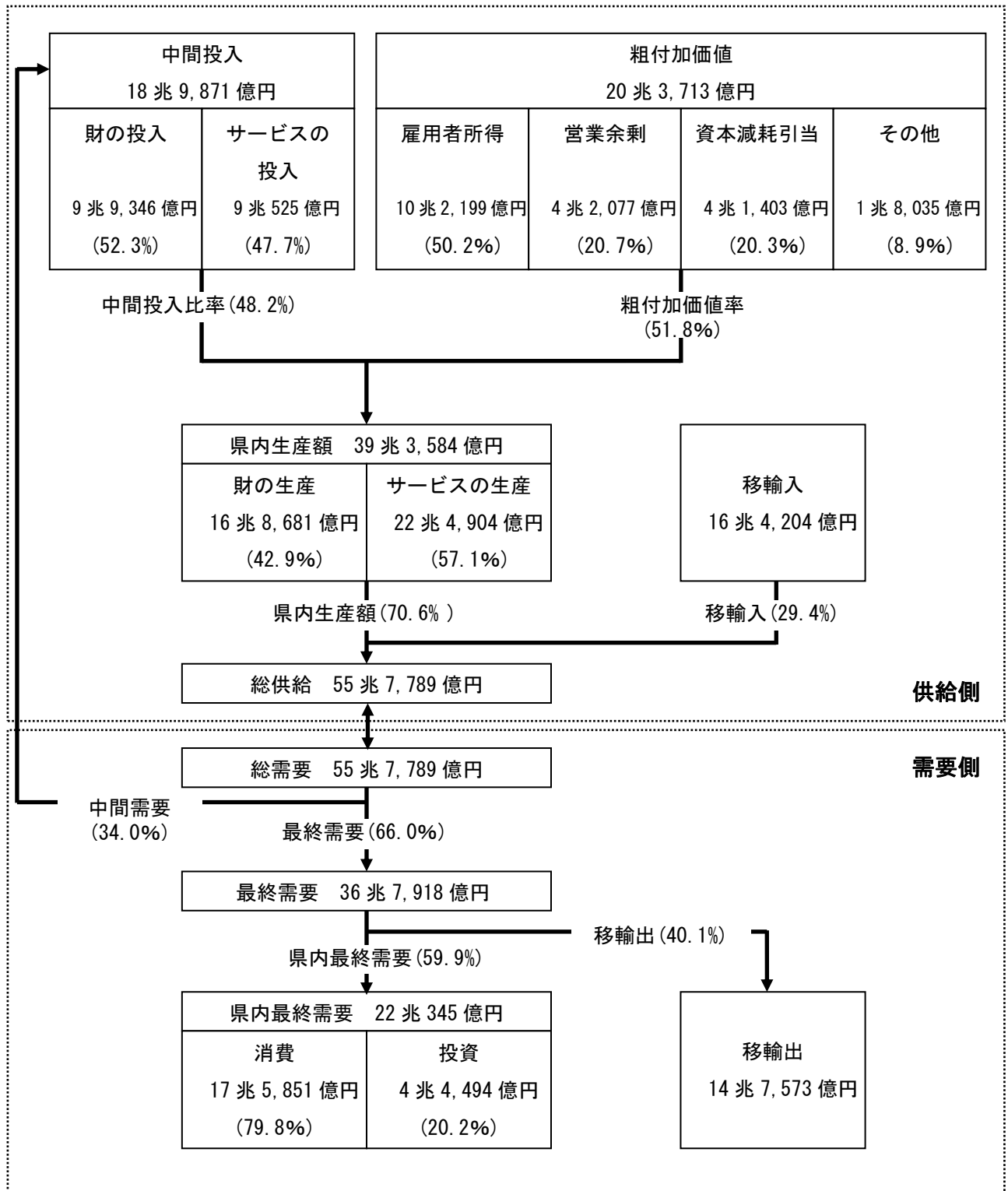
	(行)		(列)
ひな型	13	×	13部門
統合大分類	34	×	34部門
統集中分類	108	×	108部門
統合小分類	190	×	190部門
基本分類	520	×	407部門

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

- 1 生産者価格評価表（13、34、108、190部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表  $(I - A)^{-1}$ （同上）
- 4 逆行列係数表  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ （同上）
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（同上）

## 第2章 埼玉県の経済構造

### 1 財・サービスの流れ



(注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。( )内は構成比を表す。

3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、それ以外とした。

## 2 県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は39兆3,584億円で、平成12年に比べて1.3%増加した。これを5年間の平均増加率で見ると0.3%の増加となっており、全国の0.3%と同様であった。

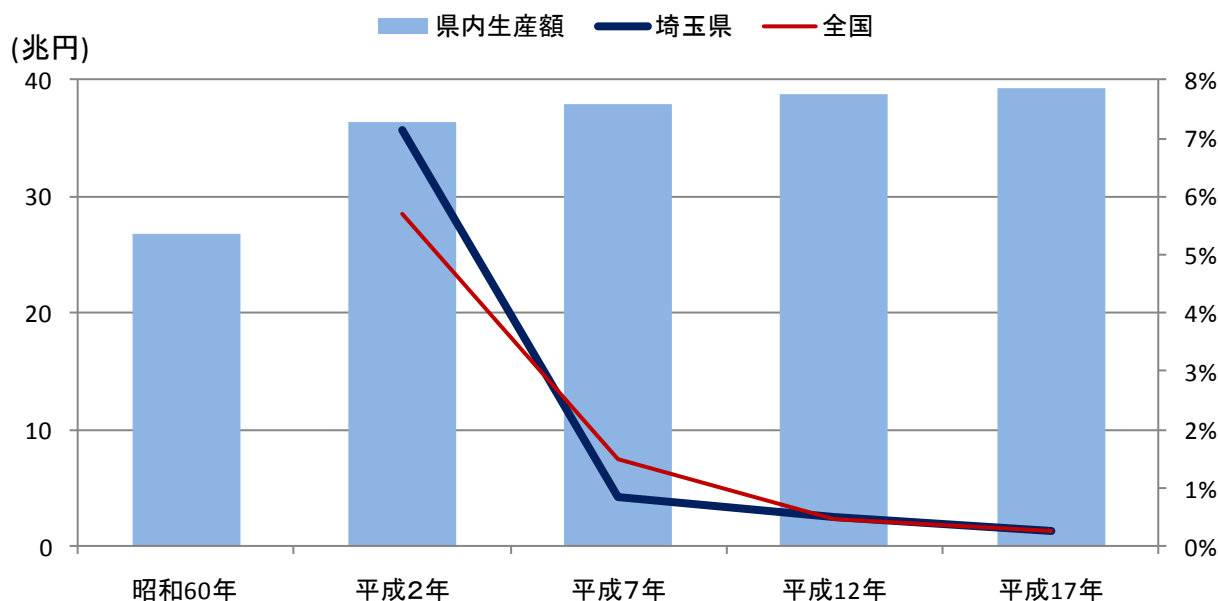
この年平均増加率は、昭和60年から平成2年では、7.1%であったが、その後、全国的に増加率は縮小した。本県でも、平成2年から平成7年では0.9%、平成7年から平成12年では0.5%、そして平成12年から平成17年では0.3%と増加率は徐々に小幅になってきている。

また、平成17年の県内生産額を、同年の全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額972兆146億円の4%を占め、平成12年と同様であった。

### 県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
県内生産額	26,766,962	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447
国内生産額	678,538,173	872,212,205	937,100,631	958,886,460	972,014,632
対全国比	3.9%	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%
年平均 伸び率	埼玉県	7.1%	0.9%	0.5%	0.3%
	全国		5.7%	1.5%	0.5%

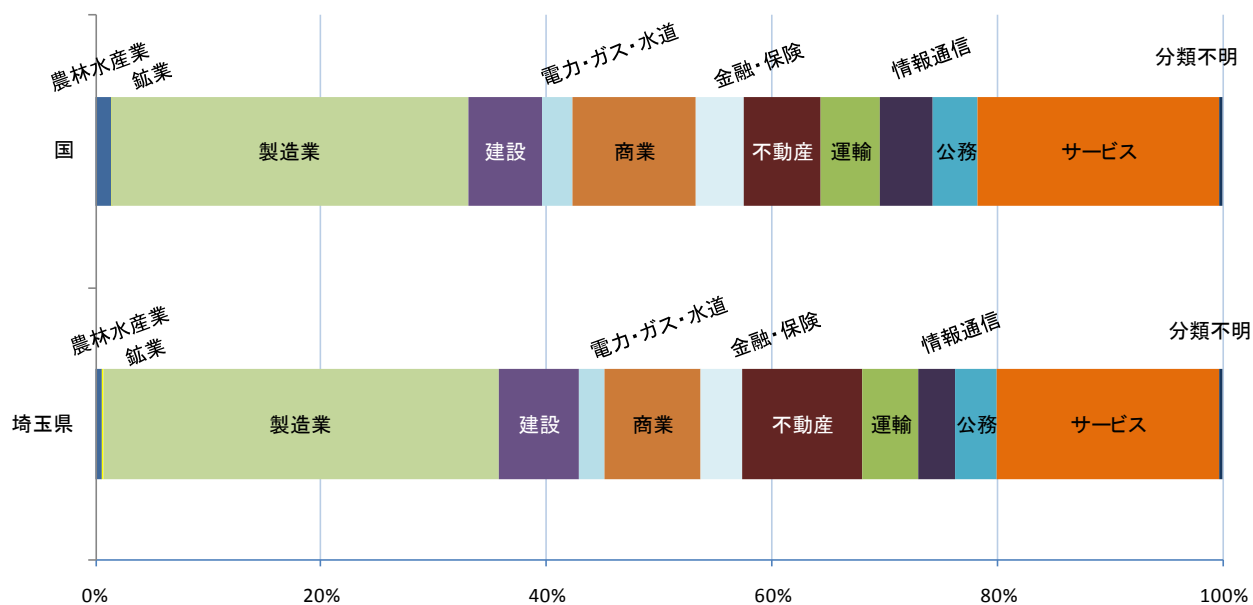


### 3 県内生産額の産業別構成

平成 17 年の県内生産額の産業別構成を 34 部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の 10.6% で、次いで商業の 8.5%、建設の 7.1%などの順となった。

また、特化係数をみると、本県では、その他の製造工業製品（1.84）、精密機械（1.82）、情報・通信機器（1.70）が高く、石油・石炭製品（0.04）、鉄鋼（0.29）、農林水産業（0.45）が低い。

県内生産額の産業別構成（13部門）



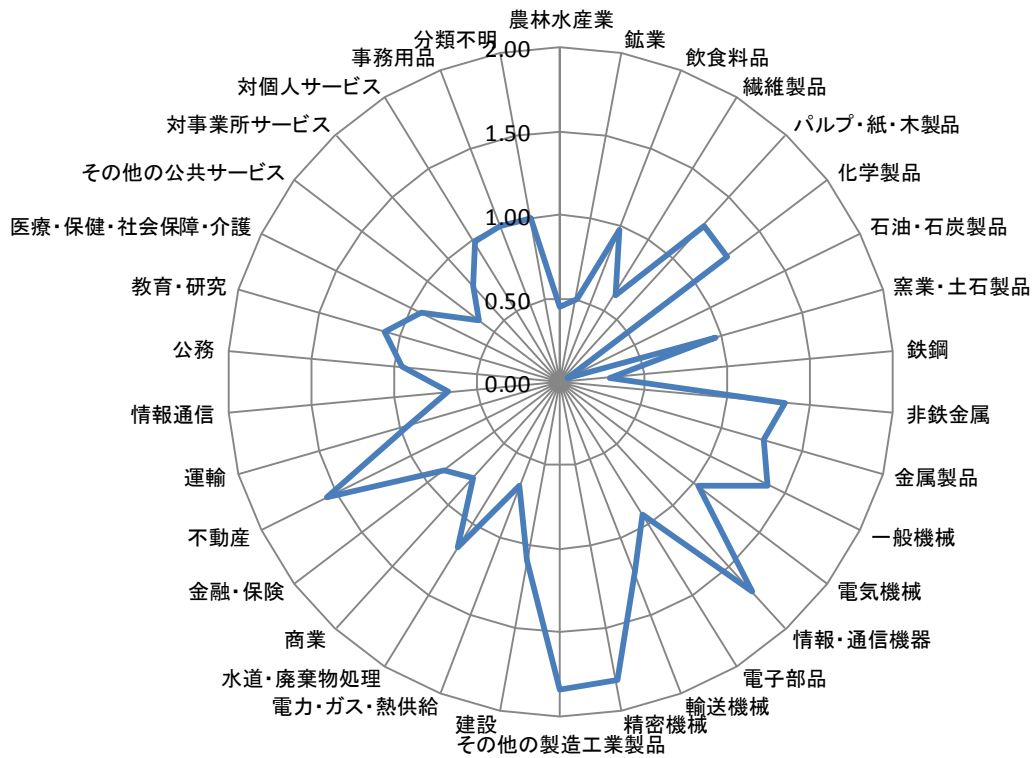
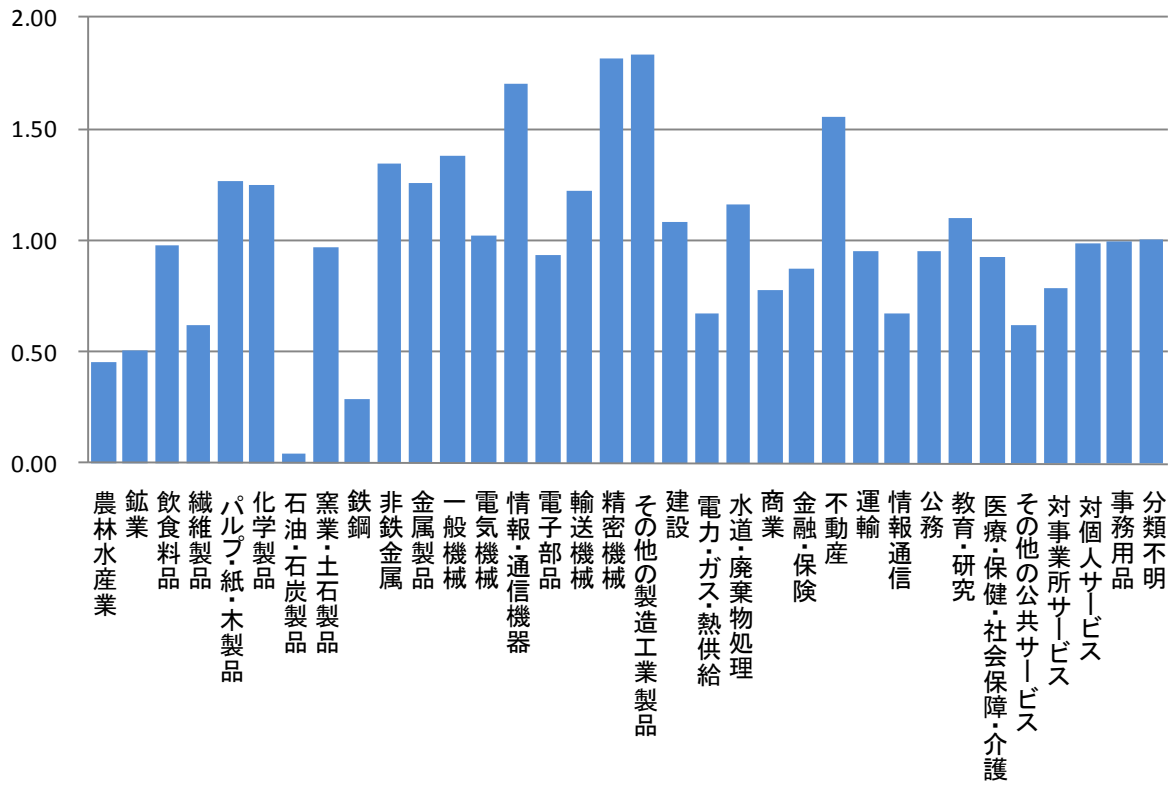
# 県内生産額と産業別構成比

(単位:百万円、%)

	生産額		構成比			特化 係数
	埼玉県	国	埼玉県	順位	国	
01 農林水産業	240,513	13,154,575	0.6%	28	1.4%	0.45
02 鉱業	20,640	1,008,381	0.1%	34	0.1%	0.51
03 飲食料品	1,425,792	35,889,350	3.6%	14	3.7%	0.98
04 繊維製品	109,082	4,374,791	0.3%	31	0.5%	0.62
05 パルプ・紙・木製品	658,497	12,829,560	1.7%	18	1.3%	1.27
06 化学製品	1,386,815	27,486,950	3.5%	15	2.8%	1.25
07 石油・石炭製品	30,091	16,920,170	0.1%	33	1.7%	0.04
08 窯業・土石製品	279,636	7,155,929	0.7%	26	0.7%	0.97
09 鉄鋼	298,392	25,314,030	0.8%	25	2.6%	0.29
10 非鉄金属	400,276	7,330,007	1.0%	23	0.8%	1.35
11 金属製品	637,085	12,484,448	1.6%	20	1.3%	1.26
12 一般機械	1,700,820	30,378,490	4.3%	10	3.1%	1.38
13 電気機械	657,713	15,832,089	1.7%	19	1.6%	1.03
14 情報・通信機器	759,615	11,011,624	1.9%	17	1.1%	1.70
15 電子部品	614,928	16,211,756	1.6%	21	1.7%	0.94
16 輸送機械	2,627,151	53,016,318	6.7%	4	5.5%	1.22
17 精密機械	273,940	3,722,693	0.7%	27	0.4%	1.82
18 その他の製造工業製品	1,904,962	25,594,848	4.8%	8	2.6%	1.84
19 建設	2,780,892	63,237,324	7.1%	3	6.5%	1.09
20 電力・ガス・熱供給	507,328	18,677,166	1.3%	22	1.9%	0.67
21 水道・廃棄物処理	390,623	8,306,471	1.0%	24	0.9%	1.16
22 商業	3,356,931	106,274,512	8.5%	2	10.9%	0.78
23 金融・保険	1,474,849	41,586,785	3.7%	13	4.3%	0.88
24 不動産	4,176,491	66,205,935	10.6%	1	6.8%	1.56
25 運輸	1,955,397	50,744,400	5.0%	7	5.2%	0.95
26 情報通信	1,256,105	45,935,957	3.2%	16	4.7%	0.68
27 公務	1,485,744	38,537,877	3.8%	12	4.0%	0.95
28 教育・研究	1,617,173	36,293,178	4.1%	11	3.7%	1.10
29 医療・保健・社会保障・介護	1,890,571	50,211,397	4.8%	9	5.2%	0.93
30 その他の公共サービス	125,554	5,030,634	0.3%	30	0.5%	0.62
31 対事業所サービス	2,021,320	63,749,150	5.1%	6	6.6%	0.78
32 対個人サービス	2,071,631	52,022,009	5.3%	5	5.4%	0.98
33 事務用品	61,217	1,517,809	0.2%	32	0.2%	1.00
34 分類不明	160,672	3,968,019	0.4%	29	0.4%	1.00
57 県(国)内生産額	39,358,447	972,014,632	100.0%		100.0%	1.00



### 産業別特化係数（34部門）



## 4 県内生産額の産業別の伸び

平成12年から平成17年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門で見ると、金融・保険（増加率43.8%）、情報通信（同40.6%）、輸送機械（同36.3%）などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品（同△43.0%）、電気機械（同△19.0%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、輸送機械（1.8%）、金融・保険（1.2%）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、対個人サービス（△0.8%）、建設（△0.8%）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの

### 県内生産額と産業別増加率（34部門）

単位：百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	282,166	230,972	240,513	△ 18.1	4.1	△ 0.1	0.0
02 鉱業	26,424	19,988	20,640	△ 24.4	3.3	△ 0.0	0.0
03 飲食料品	1,443,636	1,625,280	1,425,792	12.6	△ 12.3	0.5	△ 0.5
04 繊維製品	301,977	191,536	109,082	△ 36.6	△ 43.0	△ 0.3	△ 0.2
05 パルプ・紙・木製品	805,959	746,582	658,497	△ 7.4	△ 11.8	△ 0.2	△ 0.2
06 化学製品	1,419,851	1,334,195	1,386,815	△ 6.0	3.9	△ 0.2	0.1
07 石油・石炭製品	33,651	36,430	30,091	8.3	△ 17.4	0.0	△ 0.0
08 窯業・土石製品	398,353	308,609	279,636	△ 22.5	△ 9.4	△ 0.2	△ 0.1
09 鉄鋼	322,147	259,966	298,392	△ 19.3	14.8	△ 0.2	0.1
10 非鉄金属	426,700	392,899	400,276	△ 7.9	1.9	△ 0.1	0.0
11 金属製品	886,120	762,292	637,085	△ 14.0	△ 16.4	△ 0.3	△ 0.3
12 一般機械	1,344,433	1,520,373	1,700,820	13.1	11.9	0.5	0.5
13 電気機械	857,882	811,930	657,713	△ 5.4	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.4
14 情報・通信機器	990,796	937,725	759,615	△ 5.4	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.5
15 電子部品	802,076	759,113	614,928	△ 5.4	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.4
16 輸送機械	2,195,242	1,926,908	2,627,151	△ 12.2	36.3	△ 0.7	1.8
17 精密機械	339,976	323,266	273,940	△ 4.9	△ 15.3	△ 0.0	△ 0.1
18 その他の製造工業製品	2,064,128	2,053,726	1,904,962	△ 0.5	△ 7.2	△ 0.0	△ 0.4
19 建設	3,484,836	3,081,533	2,780,892	△ 11.6	△ 9.8	△ 1.1	△ 0.8
20 電力・ガス・熱供給	557,244	600,167	507,328	7.7	△ 15.5	0.1	△ 0.2
21 水道・廃棄物処理	388,798	448,109	390,623	15.3	△ 12.8	0.2	△ 0.1
22 商業	2,997,518	3,116,431	3,356,931	4.0	7.7	0.3	0.6
23 金融・保険	1,096,314	1,025,286	1,474,849	△ 6.5	43.8	△ 0.2	1.2
24 不動産	3,777,378	3,972,091	4,176,491	5.2	5.1	0.5	0.5
25 運輸	2,060,700	2,096,284	1,955,397	1.7	△ 6.7	0.1	△ 0.4
26 情報通信	533,361	893,552	1,256,105	67.5	40.6	1.0	0.9
27 公務	885,546	1,234,110	1,485,744	39.4	20.4	0.9	0.6
28 教育・研究	1,536,321	1,658,049	1,617,173	7.9	△ 2.5	0.3	△ 0.1
29 医療・保健・社会保障・介護	1,372,469	1,648,003	1,890,571	20.1	14.7	0.7	0.6
30 その他の公共サービス	107,681	103,343	125,554	△ 4.0	21.5	△ 0.0	0.1
31 対事業所サービス	1,646,458	2,083,150	2,021,320	26.5	△ 3.0	1.2	△ 0.2
32 対個人サービス	2,177,036	2,390,569	2,071,631	9.8	△ 13.3	0.6	△ 0.8
33 事務用品	82,308	74,389	61,217	△ 9.6	△ 17.7	△ 0.0	△ 0.0
34 分類不明	238,942	167,670	160,672	△ 29.8	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.0
合計	37,884,427	38,834,525	39,358,447	2.5	1.3	2.5	1.3

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 5 中間投入と粗付加価値

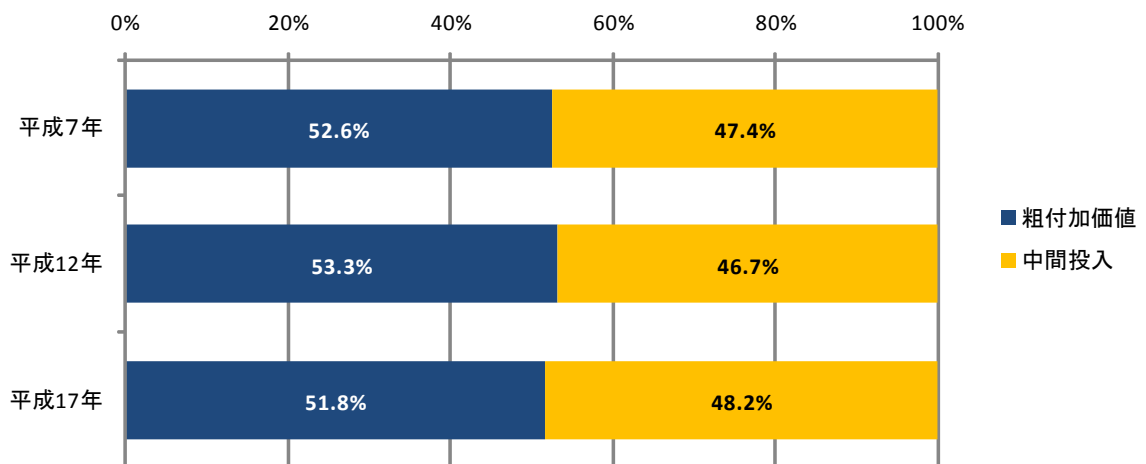
平成 17 年の県内生産額 39 兆 3,584 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は 18 兆 9,871 億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は 20 兆 3,713 億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 48.2%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 51.8%であった。平成 12 年に比べて、1.5 ポイント、中間投入率が上昇し、粗付加価値率が下降した。

### 中間投入と粗付加価値

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
中間投入	17,965,790	18,152,776	18,987,105	47.4%	46.7%	48.2%	1.0%	4.6%
粗付加価値	19,918,637	20,681,749	20,371,342	52.6%	53.3%	51.8%	3.8%	△ 1.5%
県内生産額	37,884,427	38,834,525	39,358,447	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	1.3%



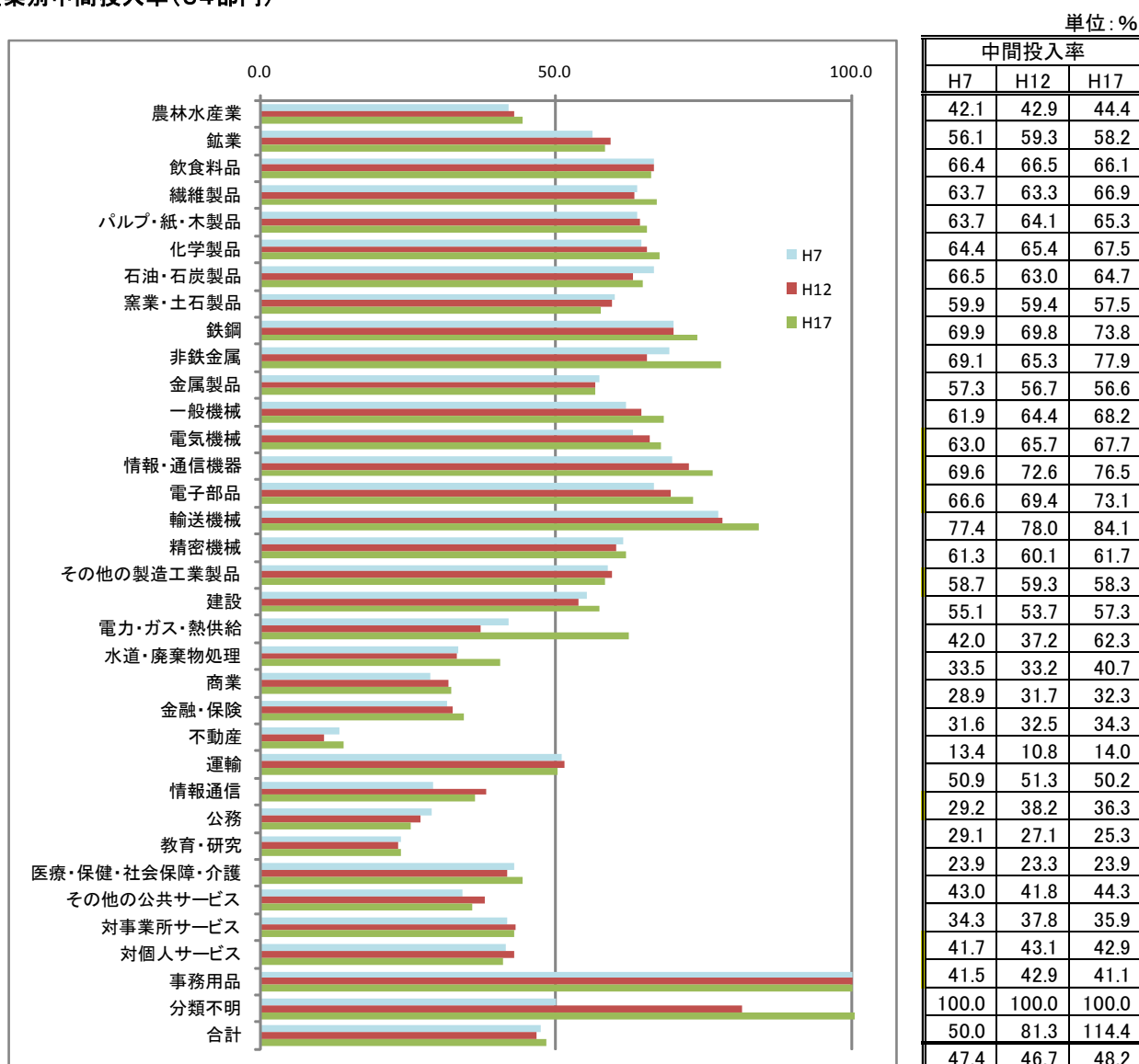
## 6 産業別中間投入率

中間投入率を34部門で産業別にみると、輸送機械（84.1%）、非鉄金属（77.9%）、情報・通信機器（76.5%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（62.3%）、鉱業（58.2%）、建設（57.3%）などが高い。一方、不動産（14.0%）、教育・研究（23.9%）などが低い。

中間投入率を平成12年と比べると、電力・ガス・熱供給は25.1ポイント、非鉄金属は12.6ポイント、水道・廃棄物処理は7.5ポイント、輸送機械は6.1ポイント上昇した。一方、窯業・土石製品、情報通信、その他の公共サービスで1.9ポイント、公務で1.8ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

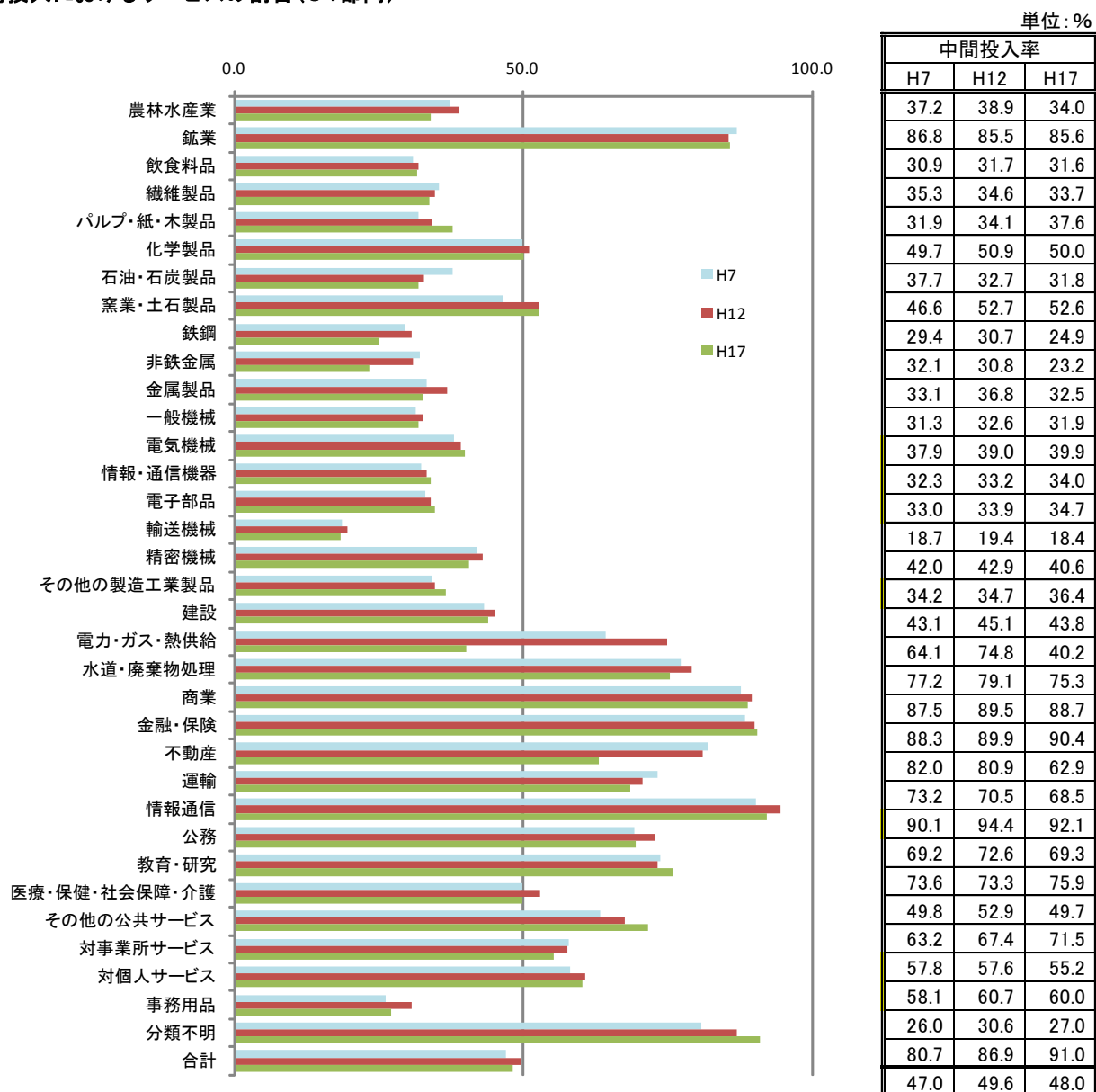
## 7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では52対48で、財の方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信、金融・保険、商業、鉱業である。

一方、投入割合が低い産業は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、飲食料品などである。

(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 8 粗付加価値の構成と伸び

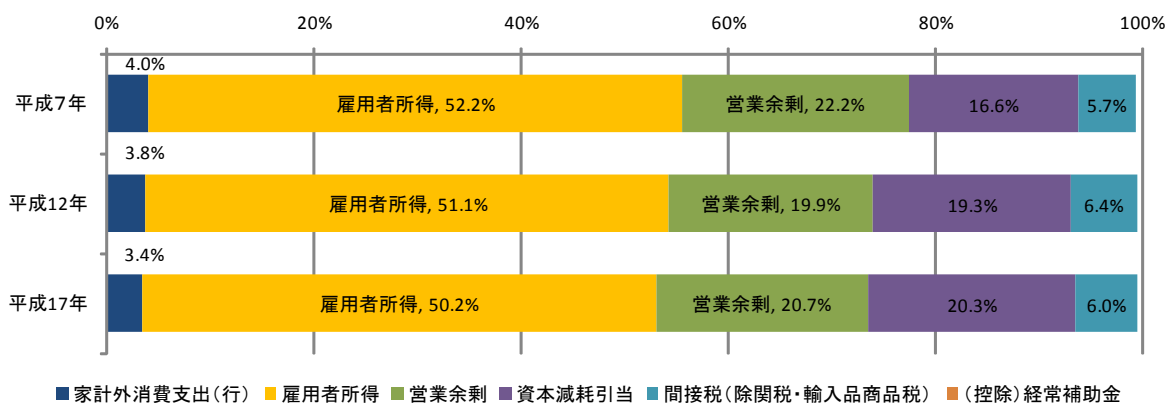
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆3,713億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆2,199億円（構成比50.2%）、営業余剰が4兆2,077億円（同20.7%）、資本減耗引当が4兆1,403億円（同20.3%）、間接税が1兆2,200億円（同6.0%）、家計外消費支出が6,909億円（同3.4%）、（控除）経常補助金が△1,074億円（同△0.5%）であった。

平成12年と比較すると、粗付加価値の構成比は営業余剰や資本減耗引当が上昇し、雇用者所得の構成比は低下した。また、金額では、粗付加価値全体では1.5%減少した。雇用者所得は3.3%減少し、営業余剰は2.3%、資本減耗引当は3.6%、それぞれ増加した。

### 粗付加価値の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(行)	804,225	792,030	690,906	4.0%	3.8%	3.4%	△1.5%	△12.8%
雇用者所得	10,399,725	10,567,178	10,219,878	52.2%	51.1%	50.2%	1.6%	△3.3%
営業余剰	4,413,015	4,113,831	4,207,718	22.2%	19.9%	20.7%	△6.8%	2.3%
資本減耗引当	3,298,485	3,997,896	4,140,269	16.6%	19.3%	20.3%	21.2%	3.6%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,133,036	1,329,672	1,219,987	5.7%	6.4%	6.0%	17.4%	△8.2%
(控除)経常補助金	△129,849	△118,858	△107,416	△0.7%	△0.6%	△0.5%	△8.5%	△9.6%
粗付加価値計	19,918,637	20,681,749	20,371,342	100.0%	100.0%	100.0%	3.8%	△1.5%



## 9 総供給と移輸入

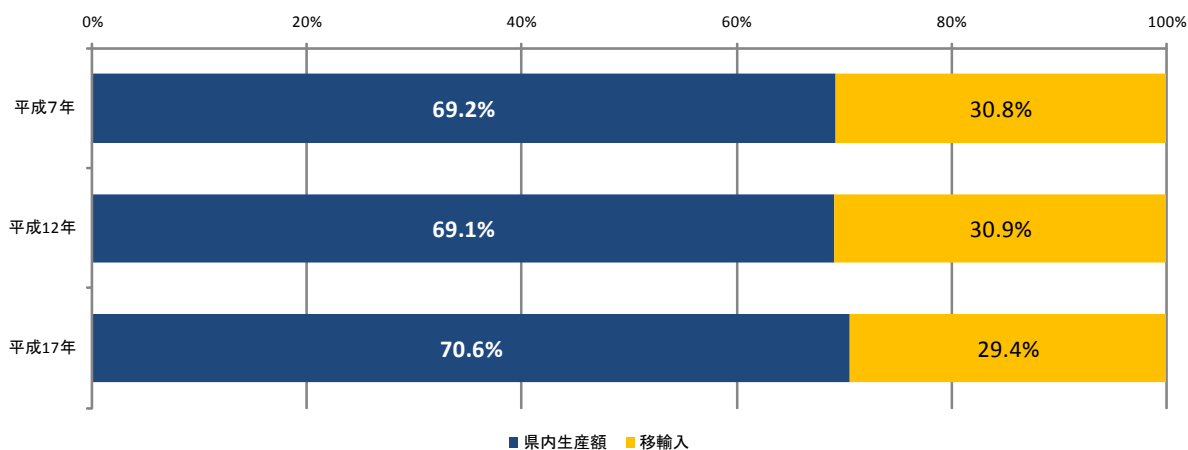
総供給は 55 兆 7,789 億円で、その内訳をみると、県内生産額は 70.6%、移輸入は 29.4%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 12 年に比べて 1.5 ポイントの減少となった。

平成 12 年に対する増加率をみると、総供給は 0.7%、移輸入は 5.3%減少し、県内生産額は 1.3%増加した。

### 総供給の構成と伸び

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
県内生産額	37,884,427	38,834,525	39,358,447	69.2%	69.1%	70.6%	2.5%	1.3%	1.7%	0.9%
移輸入	16,887,779	17,332,030	16,420,424	30.8%	30.9%	29.4%	2.6%	△5.3%	0.8%	△1.6%
総供給	54,772,206	56,166,555	55,778,871	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	△0.7%	2.5%	△0.7%



## 10 総需要と移輸出

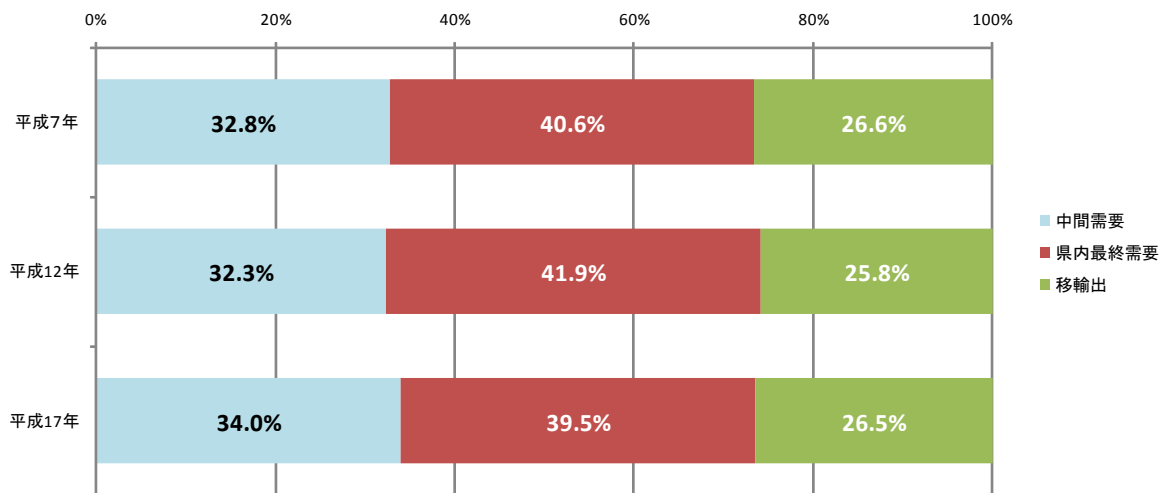
総需要は55兆7,789億円で、そのうち中間需要は18兆9,871億円（構成比34.0%）であり、県内最終需要は22兆345億円（同39.5%）、移輸出は14兆7,573億円（同26.5%）であった。

平成12年と比べると、総需要は0.7%減少した。そのうち中間需要は4.6%増加、県内最終需要は6.3%減少、その二つを合わせた県内需要は1.6%減少した。それに対し、移輸出は1.8%増加しており、増加の方向に寄与している。

### 総需要と移輸出

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
中間需要	17,965,790	18,152,776	18,987,105	32.8%	32.3%	34.0%	1.0%	4.6%	0.3%	1.5%
最終需要	36,806,416	38,013,779	36,791,767	67.2%	67.7%	66.0%	3.3%	△3.2%	2.2%	△2.2%
県内最終需要	22,259,377	23,515,618	22,034,511	40.6%	41.9%	39.5%	5.6%	△6.3%	2.3%	△2.6%
移輸出	14,547,039	14,498,161	14,757,256	26.6%	25.8%	26.5%	△0.3%	1.8%	△0.1%	0.5%
(再掲)県内需要	40,225,167	41,668,394	41,021,615	73.4%	74.2%	73.5%	3.6%	△1.6%	2.6%	△1.2%
総需要	54,772,206	56,166,555	55,778,871	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	△0.7%	2.5%	△0.7%





## 1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、18兆9,871億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で34.0%となり、平成12年の32.3%に比べ、1.7ポイント上昇した。

中間需要率を34部門で産業別にみると、鉱業（96.2%）が最も高く、次いで対事業所サービス（77.1%）、鉄鋼（74.1%）などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、医療・保健・社会保障・介護（1.9%）、対個人サービス（2.4%）、公務（2.8%）などとなっている。

### 産業別中間需要と中間需要率（34部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年
01 農林水産業	370,407	383,353	338,946	54.3	54.9	61.6	44.4
02 鉱業	132,956	88,188	170,150	96.2	96.3	96.2	58.2
03 飲食料品	566,625	612,995	553,568	20.6	19.1	19.5	66.1
04 繊維製品	191,080	136,294	116,469	23.0	24.0	30.1	66.9
05 パルプ・紙・木製品	878,161	803,791	737,871	55.8	55.8	59.4	65.3
06 化学製品	970,467	957,301	1,036,441	38.5	40.6	46.9	67.5
07 石油・石炭製品	299,075	336,322	365,091	58.4	58.0	56.1	64.7
08 窯業・土石製品	384,176	332,200	288,475	57.8	60.8	61.8	57.5
09 鉄鋼	651,968	518,025	612,023	73.7	72.5	74.1	73.8
10 非鉄金属	447,595	383,412	454,149	54.4	51.8	56.6	77.9
11 金属製品	629,543	545,482	576,835	43.8	45.6	54.6	56.6
12 一般機械	379,813	481,494	532,238	18.0	20.4	21.4	68.2
13 電気機械	275,942	287,742	273,231	19.7	20.2	23.9	67.7
14 情報・通信機器	54,094	56,408	53,563	4.1	4.2	5.0	76.5
15 電子部品	736,916	768,430	729,675	48.6	49.8	58.8	73.1
16 輸送機械	1,105,378	1,008,653	1,507,874	31.1	33.6	35.1	84.1
17 精密機械	64,941	66,496	44,106	13.8	14.5	11.2	61.7
18 その他の製造工業製品	1,187,218	1,202,748	1,054,300	35.2	36.3	38.9	58.3
19 建設	199,529	174,660	428,399	5.7	5.7	15.4	57.3
20 電力・ガス・熱供給	476,474	508,334	521,198	61.5	60.4	66.3	62.3
21 水道・廃棄物処理	155,539	216,769	226,717	39.3	47.1	51.8	40.7
22 商業	1,593,340	1,559,521	1,686,437	34.7	31.7	34.2	32.3
23 金融・保険	1,106,116	1,058,360	1,040,287	77.2	71.7	59.0	34.3
24 不動産	363,912	345,474	278,678	9.6	8.6	6.7	14.0
25 運輸	1,397,328	1,384,664	1,216,318	55.2	54.1	44.2	50.2
26 情報通信	268,247	467,957	848,266	40.5	45.4	49.8	36.3
27 公務	17,787	31,238	41,008	2.0	2.5	2.8	25.3
28 教育・研究	579,693	622,471	661,733	36.2	32.6	29.6	23.9
29 医療・保健・社会保障・介護	34,577	33,058	35,928	2.5	2.0	1.9	44.3
30 その他の公共サービス	46,493	44,967	47,245	18.1	23.7	23.0	35.9
31 対事業所サービス	1,989,520	2,375,333	2,204,093	71.4	64.5	77.1	42.9
32 対個人サービス	77,846	112,352	67,289	2.4	3.5	2.4	41.1
33 事務用品	82,308	74,389	61,217	100.0	100.0	100.0	100.0
34 分類不明	250,726	173,895	177,284	100.0	98.9	56.2	114.4
合計	17,965,790	18,152,776	18,987,105	32.8	32.3	34.0	48.2

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみている。

### (1) 中間財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%、中間需要率 $\geq$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、金属製品、電子部品、電力・ガス・熱供給などが属している。

### (2) 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、電気機械、精密機械、輸送機械、情報・通信機器、建設などが属している。

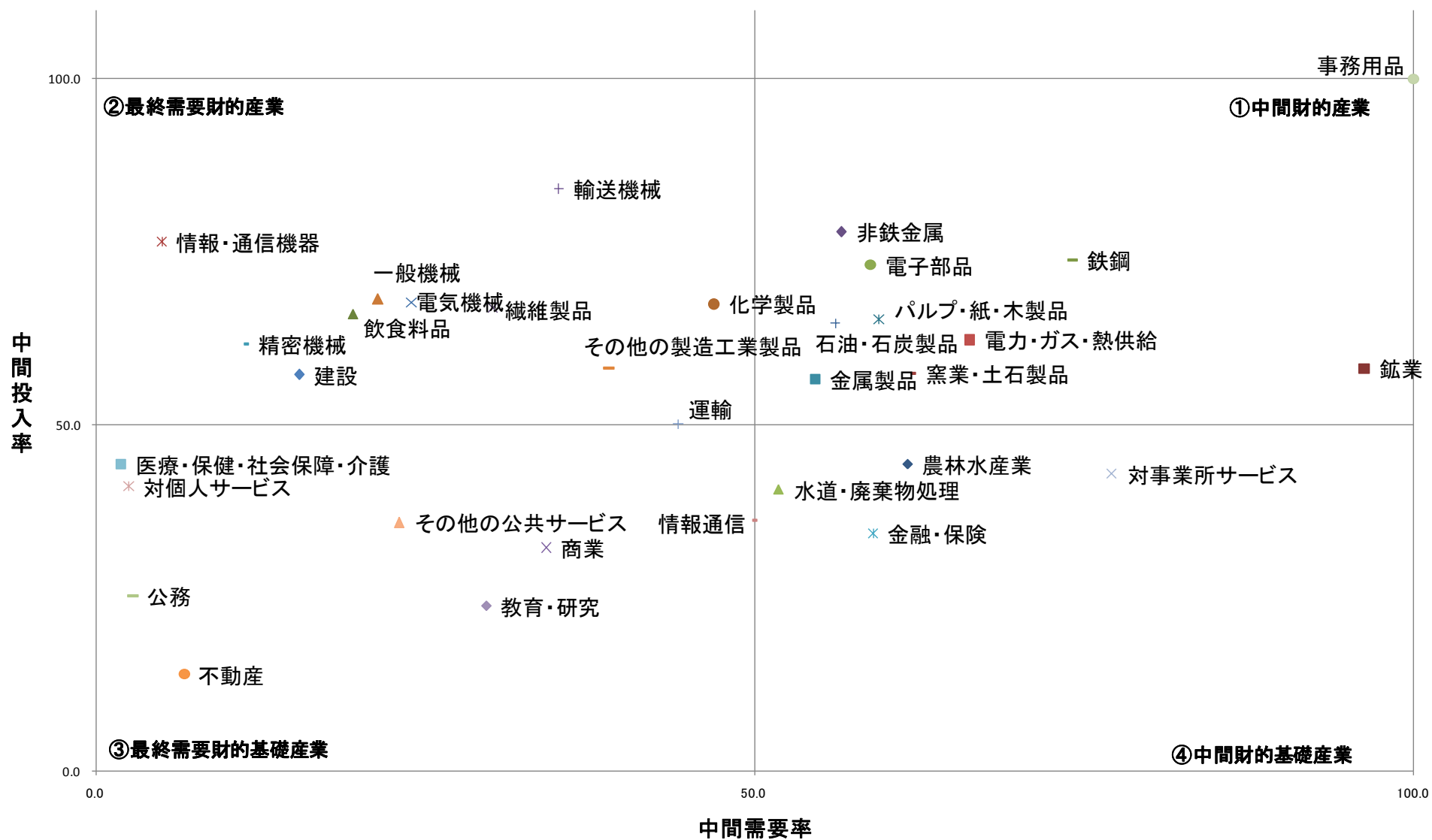
### (3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、公務、教育・研究、商業、不動産、医療・保健・社会保障・介護などが属している。

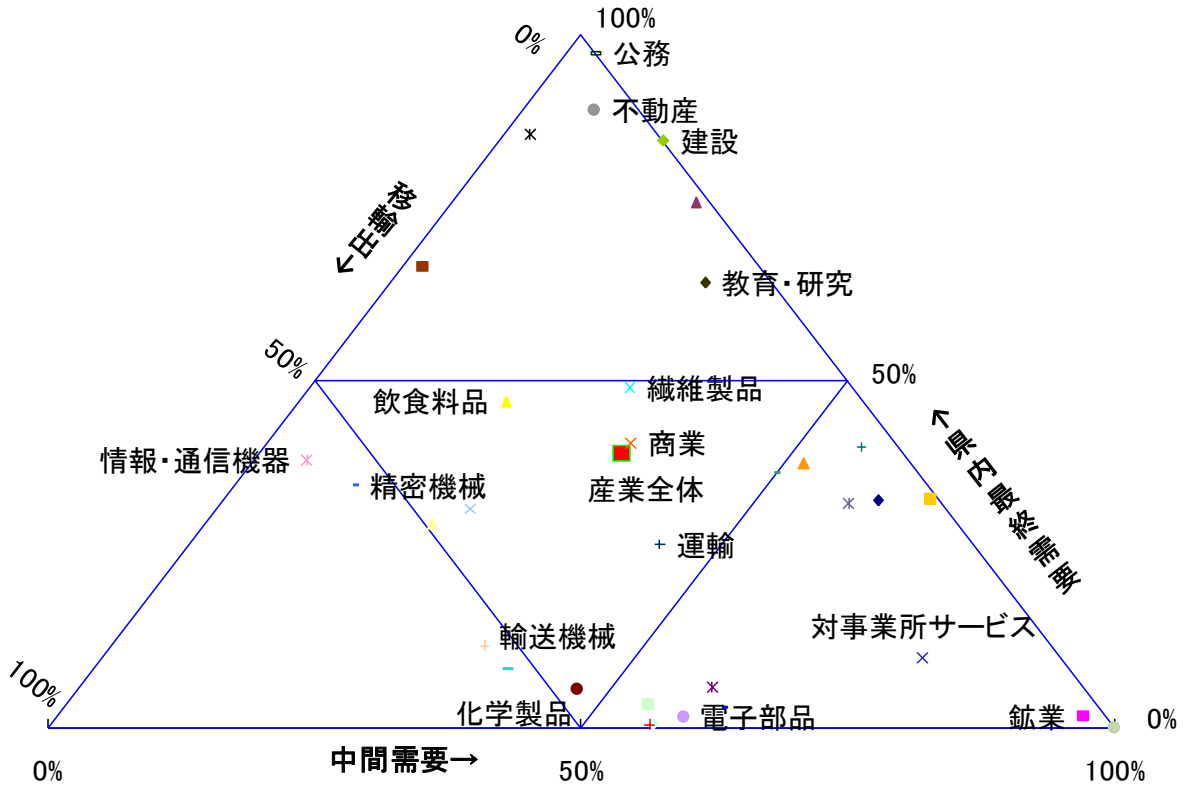
### (4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $\geq$ 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

### 中間投入と中間需要から見た産業類型(34部門)



# 埼玉県の需要構造



## 産業別需要の構成

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	61.6%	32.7%	5.7%	44.4%
02 鉱業	96.2%	1.7%	2.1%	58.2%
03 飲食料品	19.5%	47.1%	33.5%	66.1%
04 繊維製品	30.1%	49.0%	20.9%	66.9%
05 パルプ・紙・木製品	59.4%	5.8%	34.8%	65.3%
06 化学製品	46.9%	5.5%	47.6%	67.5%
07 石油・石炭製品	56.1%	40.4%	3.5%	64.7%
08 窯業・土石製品	61.8%	2.9%	35.3%	57.5%
09 鉄鋼	74.1%	-1.0%	26.9%	73.8%
10 非鉄金属	56.6%	0.4%	43.0%	77.9%
11 金属製品	54.6%	3.4%	42.1%	56.6%
12 一般機械	21.4%	29.3%	49.3%	68.2%
13 電気機械	23.9%	31.5%	44.6%	67.7%
14 情報・通信機器	5.0%	38.6%	56.5%	76.5%
15 電子部品	58.8%	1.6%	39.6%	73.1%
16 輸送機械	35.1%	11.7%	53.2%	84.1%
17 精密機械	11.2%	34.9%	53.9%	61.7%
18 その他の製造工業製品	38.9%	8.5%	52.6%	58.3%
19 建設	15.4%	84.6%	0.0%	57.3%
20 電力・ガス・熱供給	66.3%	33.0%	0.7%	62.3%
21 水道・廃棄物処理	51.8%	38.1%	10.1%	40.7%
22 商業	34.2%	41.0%	24.8%	32.3%
23 金融・保険	59.0%	32.3%	8.7%	34.3%
24 不動産	6.7%	89.0%	4.3%	14.0%
25 運輸	44.2%	26.4%	29.4%	50.2%
26 情報通信	49.8%	36.8%	13.5%	36.3%
27 公務	2.8%	97.2%	0.0%	25.3%
28 教育・研究	29.6%	64.1%	6.3%	23.9%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.9%	66.5%	31.6%	44.3%
30 その他の公共サービス	23.0%	75.7%	1.4%	35.9%
31 対事業所サービス	77.1%	10.0%	12.9%	42.9%
32 対個人サービス	2.4%	85.5%	12.0%	41.1%
33 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	56.2%	0.4%	43.4%	114.4%
合計	34.0%	39.5%	26.5%	48.2%

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

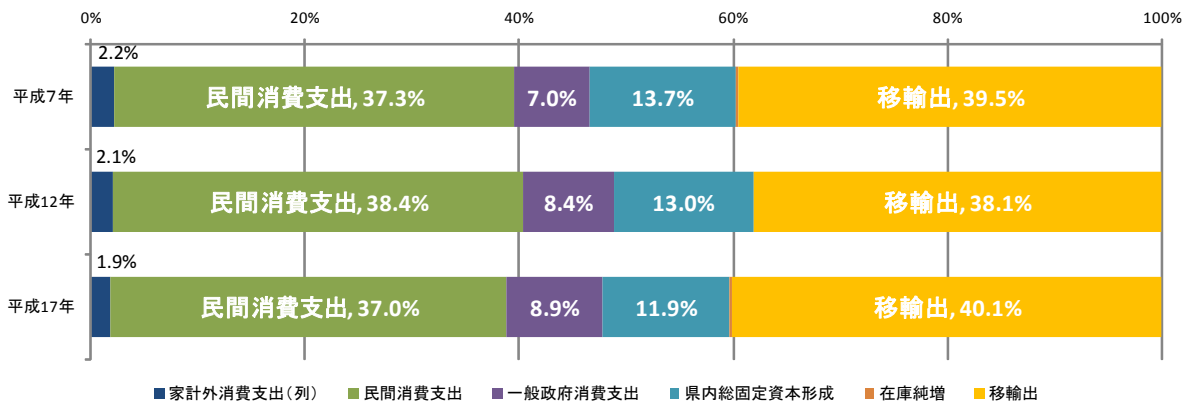
### 13 最終需要の構成と伸び

平成17年の最終需要は36兆7,918億円で、そのうち家計外消費支出は6,909億円(構成比1.9%)、民間消費支出は13兆6,100億円(同37.0%)、一般政府消費支出は3兆2,841億円(同8.9%)、県内総固定資本形成は4兆3,699億円(同11.9%)、在庫純増は795億円(同0.2%)であり、県外への移輸出は14兆7,573億円(同40.1%)であった。

平成12年と比べると、最終需要全体では3.2%減少した。各項目をみると、一般政府消費支出が2.3%、移輸出が1.8%増加しているが、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成は減少している。

#### 最終需要の構成と伸び

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(列)	804,225	792,030	690,906	2.2%	2.1%	1.9%	△1.5%	△12.8%	△0.0%	△0.3%
民間消費支出	13,740,306	14,580,211	13,610,021	37.3%	38.4%	37.0%	6.1%	△6.7%	2.3%	△2.6%
一般政府消費支出	2,592,456	3,210,251	3,284,147	7.0%	8.4%	8.9%	23.8%	2.3%	1.7%	0.2%
県内総固定資本形成	5,037,717	4,954,709	4,369,912	13.7%	13.0%	11.9%	△1.6%	△11.8%	△0.2%	△1.5%
在庫純増	84,673	△21,583	79,525	0.2%	△0.1%	0.2%	△125.5%	△468.5%	△0.3%	0.3%
移輸出	14,547,039	14,498,161	14,757,256	39.5%	38.1%	40.1%	△0.3%	1.8%	△0.1%	0.7%
最終需要	36,806,416	38,013,779	36,791,767	100.0%	100.0%	100.0%	3.3%	△3.2%	3.3%	△3.2%



## 14 移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の県外への移輸出は14兆7,573億円であり、最終需要に占める割合は40.1%であった。平成12年と比べると、2.0ポイントの増加となった。（前項参照）

移輸出の産業（商品）別構成を34部門でみると、輸送機械が全体の15.5%、次いでその他の製造工業製品が9.7%、商業、一般機械が8.3%となった。

平成12年と比べると、輸送機械の増加に牽引され、移輸出全体では1.8%増加した。

### 移輸出の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	83,657	83,993	31,441	0.6	0.6	0.2	0.4	△ 62.6	0.0	△ 0.4
02 鉱業	5,025	3,575	3,672	0.0	0.0	0.0	△ 28.9	2.7	△ 0.0	0.0
03 飲食品	995,171	1,155,928	952,370	6.8	8.0	6.5	16.2	△ 17.6	1.1	△ 1.4
04 繊維製品	261,378	178,217	80,871	1.8	1.2	0.5	△ 31.8	△ 54.6	△ 0.6	△ 0.7
05 パルプ・紙・木製品	600,460	569,552	431,926	4.1	3.9	2.9	△ 5.1	△ 24.2	△ 0.2	△ 0.9
06 化学製品	1,350,586	1,217,547	1,052,981	9.3	8.4	7.1	△ 9.9	△ 13.5	△ 0.9	△ 1.1
07 石油・石炭製品	19,844	23,357	22,764	0.1	0.2	0.2	17.7	△ 2.5	0.0	△ 0.0
08 窯業・土石製品	268,439	199,786	164,554	1.8	1.4	1.1	△ 25.6	△ 17.6	△ 0.5	△ 0.2
09 鉄鋼	233,301	200,629	222,177	1.6	1.4	1.5	△ 14.0	10.7	△ 0.2	0.1
10 非鉄金属	376,124	353,861	345,307	2.6	2.4	2.3	△ 5.9	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.1
11 金属製品	756,184	618,972	445,131	5.2	4.3	3.0	△ 18.1	△ 28.1	△ 0.9	△ 1.2
12 一般機械	1,220,567	1,350,231	1,228,786	8.4	9.3	8.3	10.6	△ 9.0	0.9	△ 0.8
13 電気機械	785,209	726,356	510,200	5.4	5.0	3.5	△ 7.5	△ 29.8	△ 0.4	△ 1.5
14 情報・通信機器	938,210	867,889	609,615	6.4	6.0	4.1	△ 7.5	△ 29.8	△ 0.5	△ 1.8
15 電子部品	757,504	700,728	492,199	5.2	4.8	3.3	△ 7.5	△ 29.8	△ 0.4	△ 1.4
16 輸送機械	1,954,276	1,532,447	2,284,253	13.4	10.6	15.5	△ 21.6	49.1	△ 2.9	5.2
17 精密機械	315,483	283,523	212,300	2.2	2.0	1.4	△ 10.1	△ 25.1	△ 0.2	△ 0.5
18 その他の製造工業製品	1,776,712	1,746,567	1,425,613	12.2	12.0	9.7	△ 1.7	△ 18.4	△ 0.2	△ 2.2
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	4,826	7,480	5,713	0.0	0.1	0.0	55.0	△ 23.6	0.0	△ 0.0
21 水道・廃棄物処理	71,833	100,940	44,234	0.5	0.7	0.3	40.5	△ 56.2	0.2	△ 0.4
22 商業	440,587	659,762	1,225,269	3.0	4.6	8.3	49.7	85.7	1.5	3.9
23 金融・保険	1,463	5,116	153,700	0.0	0.0	1.0	249.7	2904.3	0.0	1.0
24 不動産	20,635	13,733	179,647	0.1	0.1	1.2	△ 33.4	1208.1	△ 0.0	1.1
25 運輸	430,252	464,309	810,441	3.0	3.2	5.5	7.9	74.5	0.2	2.4
26 情報通信	13,671	153,499	229,236	0.1	1.1	1.6	1022.8	49.3	1.0	0.5
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	27,135	65,198	140,188	0.2	0.4	0.9	140.3	115.0	0.3	0.5
29 医療・保健・社会保障・介護	80,645	69,086	610,853	0.6	0.5	4.1	△ 14.3	784.2	△ 0.1	3.7
30 その他の公共サービス	0	0	2,803	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	414,428	739,362	369,849	2.8	5.1	2.5	78.4	△ 50.0	2.2	△ 2.5
32 対個人サービス	343,434	406,518	332,341	2.4	2.8	2.3	18.4	△ 18.2	0.4	△ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	136,824	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	14,547,039	14,498,161	14,757,256	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	1.8	△ 0.3	1.8

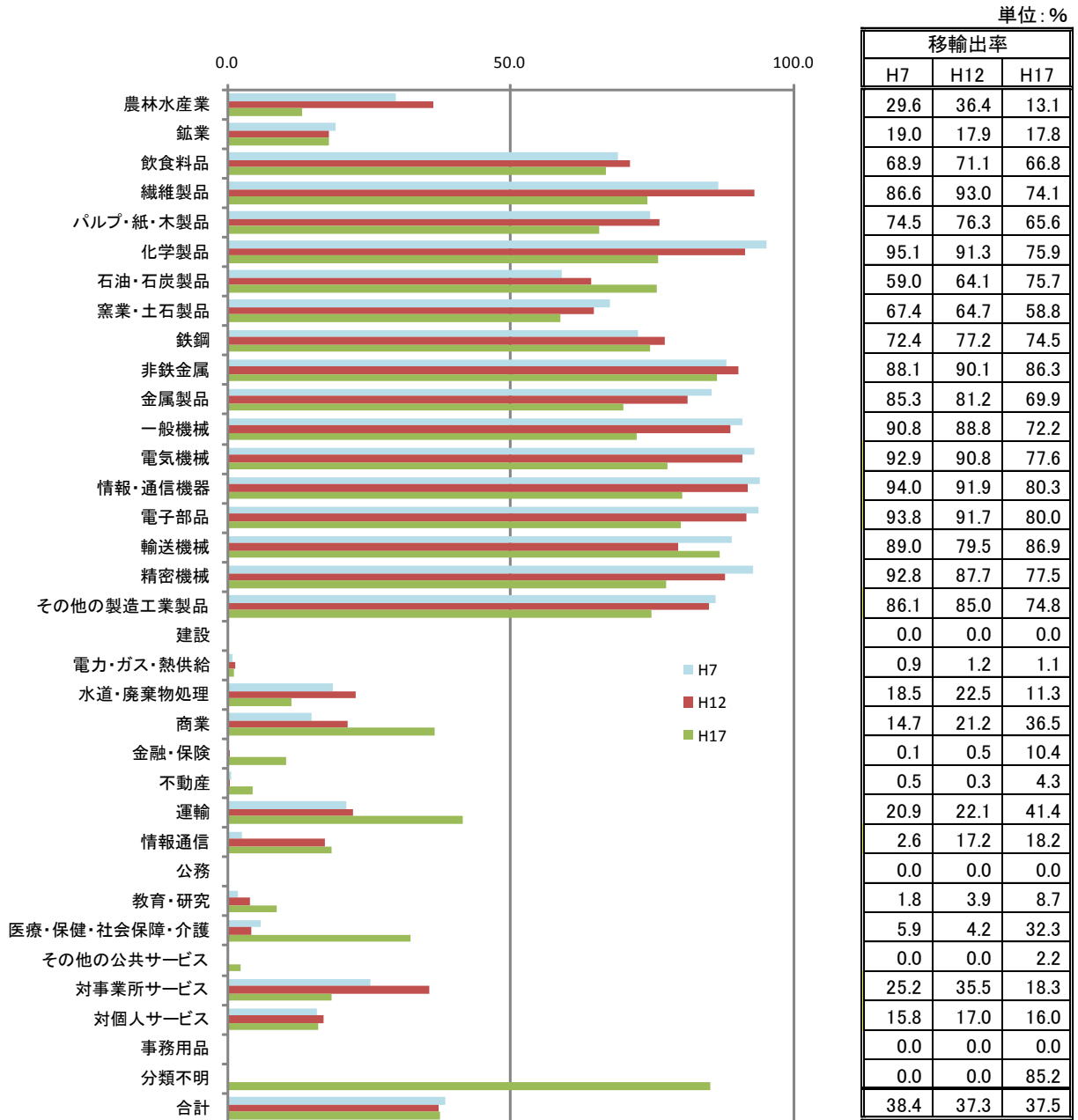
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 15 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

平成17年の産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では37.5%となった。34部門で産業（商品）別にみると、輸送機械が86.9%、非鉄金属が86.3%、情報・通信機器が80.3%、電子部品が80.0%など、製造業で高くなっている。（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。



## 16 移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の県外からの移輸入は16兆4,204億円で、平成12年と比べると、5.3%の減少となった。

移輸入の産業（商品）別の構成を34部門で見ると、輸送機械（10.2%）が最も高く、次いで商業（9.6%）、飲食料品（8.6%）の順となった。

### 移輸入の構成と伸び（34部門）

単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	400,513	467,036	309,976	2.4	2.7	1.9	16.6	△ 33.6	0.4	△ 0.9
02 鉱業	111,795	71,573	156,156	0.7	0.4	1.0	△ 36.0	118.2	△ 0.2	0.5
03 飲食料品	1,311,845	1,576,763	1,419,124	7.8	9.1	8.6	20.2	△ 10.0	1.6	△ 0.9
04 繊維製品	529,936	377,039	277,748	3.1	2.2	1.7	△ 28.9	△ 26.3	△ 0.9	△ 0.6
05 パルプ・紙・木製品	766,980	693,092	583,675	4.5	4.0	3.6	△ 9.6	△ 15.8	△ 0.4	△ 0.6
06 化学製品	1,098,119	1,025,020	824,230	6.5	5.9	5.0	△ 6.7	△ 19.6	△ 0.4	△ 1.2
07 石油・石炭製品	478,731	543,293	620,768	2.8	3.1	3.8	13.5	14.3	0.4	0.4
08 窯業・土石製品	266,646	237,461	186,793	1.6	1.4	1.1	△ 10.9	△ 21.3	△ 0.2	△ 0.3
09 鉄鋼	561,988	454,390	527,699	3.3	2.6	3.2	△ 19.1	16.1	△ 0.6	0.4
10 非鉄金属	395,780	347,503	402,718	2.3	2.0	2.5	△ 12.2	15.9	△ 0.3	0.3
11 金属製品	551,658	433,015	420,330	3.3	2.5	2.6	△ 21.5	△ 2.9	△ 0.7	△ 0.1
12 一般機械	765,451	840,617	791,592	4.5	4.9	4.8	9.8	△ 5.8	0.4	△ 0.3
13 電気機械	536,725	609,706	485,633	3.2	3.5	3.0	13.6	△ 20.3	0.4	△ 0.7
14 情報・通信機器	353,826	401,937	320,144	2.1	2.3	1.9	13.6	△ 20.3	0.3	△ 0.5
15 電子部品	692,815	787,020	626,864	4.1	4.5	3.8	13.6	△ 20.3	0.6	△ 0.9
16 輸送機械	1,359,904	1,070,890	1,669,579	8.1	6.2	10.2	△ 21.3	55.9	△ 1.7	3.5
17 精密機械	130,579	135,048	120,128	0.8	0.8	0.7	3.4	△ 11.0	0.0	△ 0.1
18 その他の製造工業製品	1,308,736	1,264,038	805,786	7.7	7.3	4.9	△ 3.4	△ 36.3	△ 0.3	△ 2.6
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	217,910	242,066	278,908	1.3	1.4	1.7	11.1	15.2	0.1	0.2
21 水道・廃棄物処理	7,289	11,642	47,086	0.0	0.1	0.3	59.7	304.4	0.0	0.2
22 商業	1,598,793	1,798,345	1,580,687	9.5	10.4	9.6	12.5	△ 12.1	1.2	△ 1.3
23 金融・保険	336,759	450,071	289,286	2.0	2.6	1.8	33.6	△ 35.7	0.7	△ 0.9
24 不動産	28,762	43,450	7,991	0.2	0.3	0.0	51.1	△ 81.6	0.1	△ 0.2
25 運輸	470,629	463,626	798,270	2.8	2.7	4.9	△ 1.5	72.2	△ 0.0	1.9
26 情報通信	129,262	136,159	447,547	0.8	0.8	2.7	5.3	228.7	0.0	1.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	66,678	248,770	617,411	0.4	1.4	3.8	273.1	148.2	1.1	2.1
29 医療・保健・社会保障・介護	38,204	46,046	40,039	0.2	0.3	0.2	20.5	△ 13.0	0.0	△ 0.0
30 その他の公共サービス	148,734	86,620	80,070	0.9	0.5	0.5	△ 41.8	△ 7.6	△ 0.4	△ 0.0
31 対事業所サービス	1,141,024	1,596,791	838,337	6.8	9.2	5.1	39.9	△ 47.5	2.7	△ 4.4
32 対個人サービス	1,069,899	864,791	691,132	6.3	5.0	4.2	△ 19.2	△ 20.1	△ 1.2	△ 1.0
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	11,809	8,212	154,717	0.1	0.0	0.9	△ 30.5	1784.0	△ 0.0	0.8
合計	16,887,779	17,332,030	16,420,424	100.0	100.0	100.0	2.6	△ 5.3	2.6	△ 5.3

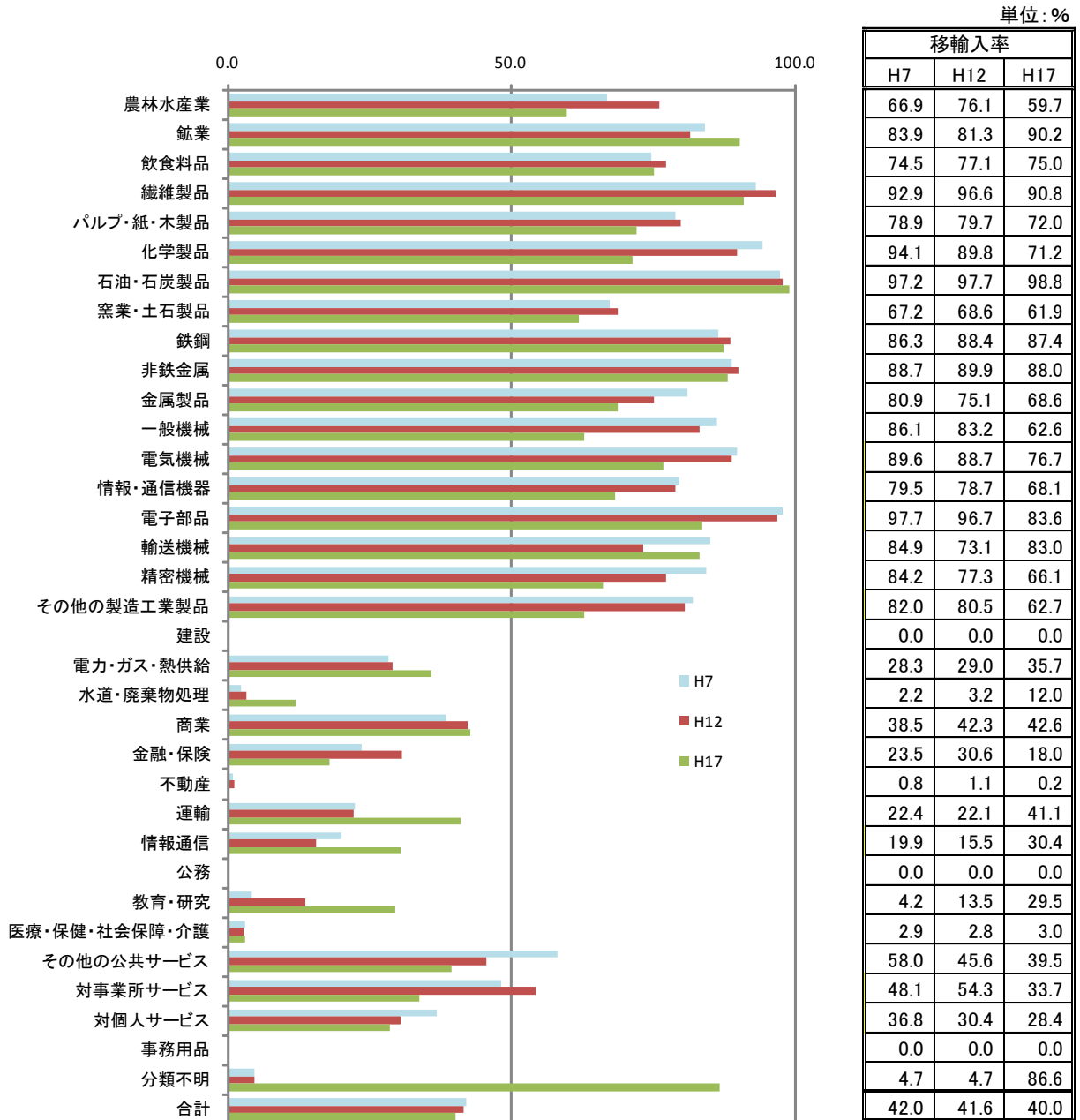
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 17 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

平成17年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では40.0%となった。34部門で産業（商品）別にみると、石油・石炭製品（98.8%）、繊維製品（90.8%）、鉱業（90.2%）、非鉄金属（88.0%）、鉄鋼（87.4%）など、製造業全般で高くなっている。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門）

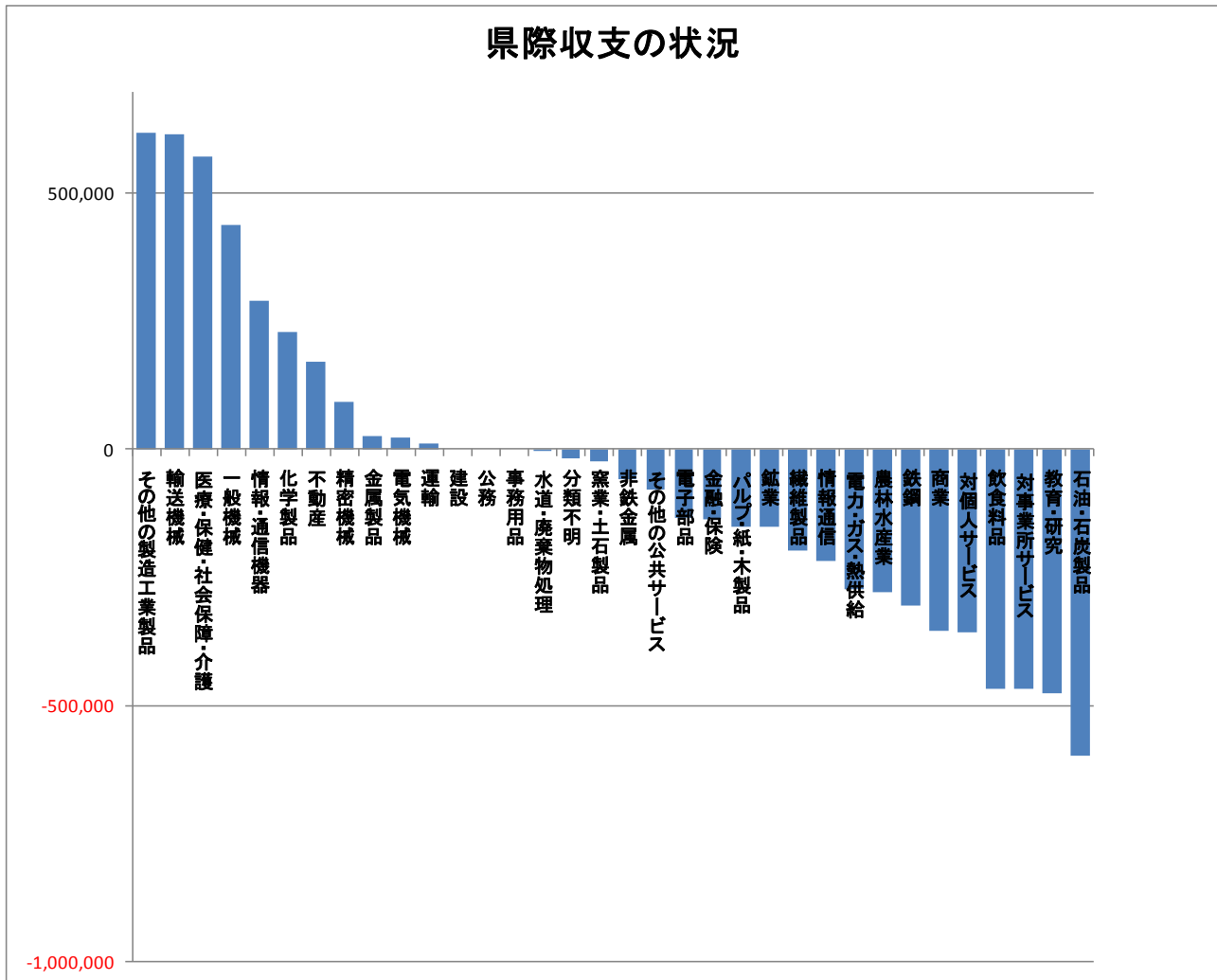


※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 18 県際収支

平成17年の県際取引の状況をみると、移輸入は16兆4,204億円、移輸出は14兆7,573億円で、1兆6,632億円の移輸入超過となった。これを34部門で産業別にみると、20部門で移輸入超過となり、その他の製造工業製品、輸送機械、医療・保健・社会保障・介護、一般機械、情報・通信機器、化学製品、不動産、精密機械、金属製品、電気機械、運輸の11部門で移輸出超過となった。



県際取引の構造(34部門)

(単位:億円、%)

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	31,441	0.2	309,976	1.9	△ 278,535	13.1	59.7	40.3
02 鉱業	3,672	0.0	156,156	1.0	△ 152,484	17.8	90.2	9.8
03 飲食料品	952,370	6.5	1,419,124	8.6	△ 466,754	66.8	75.0	25.0
04 繊維製品	80,871	0.5	277,748	1.7	△ 196,877	74.1	90.8	9.2
05 パルプ・紙・木製品	431,926	2.9	583,675	3.6	△ 151,750	65.6	72.0	28.0
06 化学製品	1,052,981	7.1	824,230	5.0	228,750	75.9	71.2	28.8
07 石油・石炭製品	22,764	0.2	620,768	3.8	△ 598,004	75.7	98.8	1.2
08 窯業・土石製品	164,554	1.1	186,793	1.1	△ 22,239	58.8	61.9	38.1
09 鉄鋼	222,177	1.5	527,699	3.2	△ 305,522	74.5	87.4	12.6
10 非鉄金属	345,307	2.3	402,718	2.5	△ 57,411	86.3	88.0	12.0
11 金属製品	445,131	3.0	420,330	2.6	24,801	69.9	68.6	31.4
12 一般機械	1,228,786	8.3	791,592	4.8	437,194	72.2	62.6	37.4
13 電気機械	510,200	3.5	485,633	3.0	24,567	77.6	76.7	23.3
14 情報・通信機器	609,615	4.1	320,144	1.9	289,470	80.3	68.1	31.9
15 電子部品	492,199	3.3	626,864	3.8	△ 134,665	80.0	83.6	16.4
16 輸送機械	2,284,253	15.5	1,669,579	10.2	614,674	86.9	83.0	17.0
17 精密機械	212,300	1.4	120,128	0.7	92,172	77.5	66.1	33.9
18 その他の製造工業製品	1,425,613	9.7	805,786	4.9	619,826	74.8	62.7	37.3
19 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	5,713	0.0	278,908	1.7	△ 273,195	1.1	35.7	64.3
21 水道・廃棄物処理	44,234	0.3	47,086	0.3	△ 2,852	11.3	12.0	88.0
22 商業	1,225,269	8.3	1,580,687	9.6	△ 355,418	36.5	42.6	57.4
23 金融・保険	153,700	1.0	289,286	1.8	△ 135,586	10.4	18.0	82.0
24 不動産	179,647	1.2	7,991	0.0	171,657	4.3	0.2	99.8
25 運輸	810,441	5.5	798,270	4.9	12,170	41.4	41.1	58.9
26 情報通信	229,236	1.6	447,547	2.7	△ 218,311	18.2	30.4	69.6
27 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
28 教育・研究	140,188	0.9	617,411	3.8	△ 477,224	8.7	29.5	70.5
29 医療・保健・社会保障・介護	610,853	4.1	40,039	0.2	570,814	32.3	3.0	97.0
30 その他の公共サービス	2,803	0.0	80,070	0.5	△ 77,267	2.2	39.5	60.5
31 対事業所サービス	369,849	2.5	838,337	5.1	△ 468,488	18.3	33.7	66.3
32 対個人サービス	332,341	2.3	691,132	4.2	△ 358,790	16.0	28.4	71.6
33 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
34 分類不明	136,824	0.9	154,717	0.9	△ 17,893	85.2	86.6	13.4
合計	14,757,256	100.0	16,420,424	100.0	△ 1,663,168	37.5	40.0	60.0

次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

(1) 県際交流型産業 (移輸出率 $\geq$ 50%、移輸入率 $\geq$ 50%)

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業 (移輸出率 $\geq$ 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業はない。

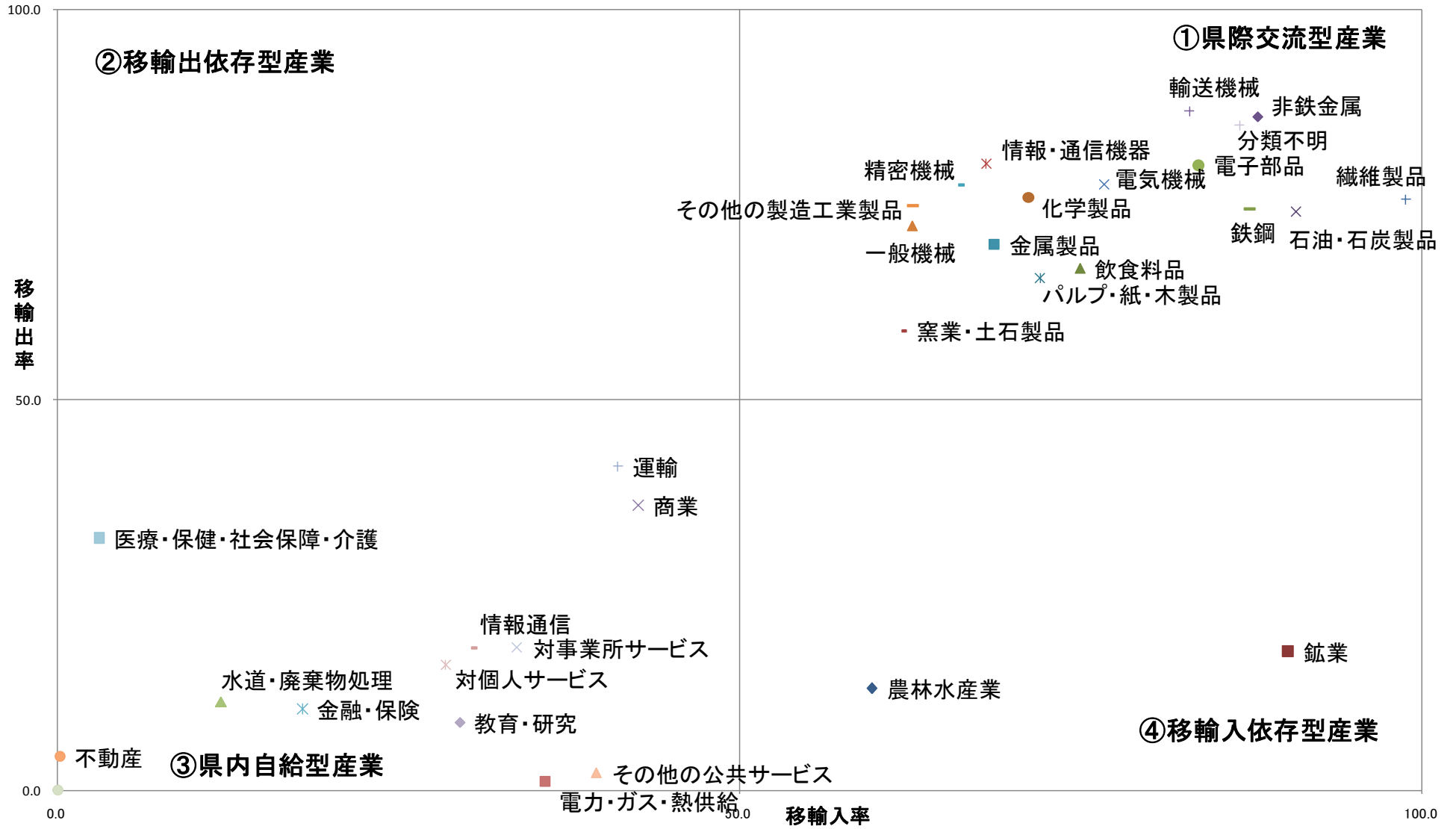
(3) 県内自給型産業 (移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、不動産、情報通信などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業 (移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $\geq$ 50%)

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農業と鉱業がこの型に属している。

### 県際取引から見た産業類型(34部門)



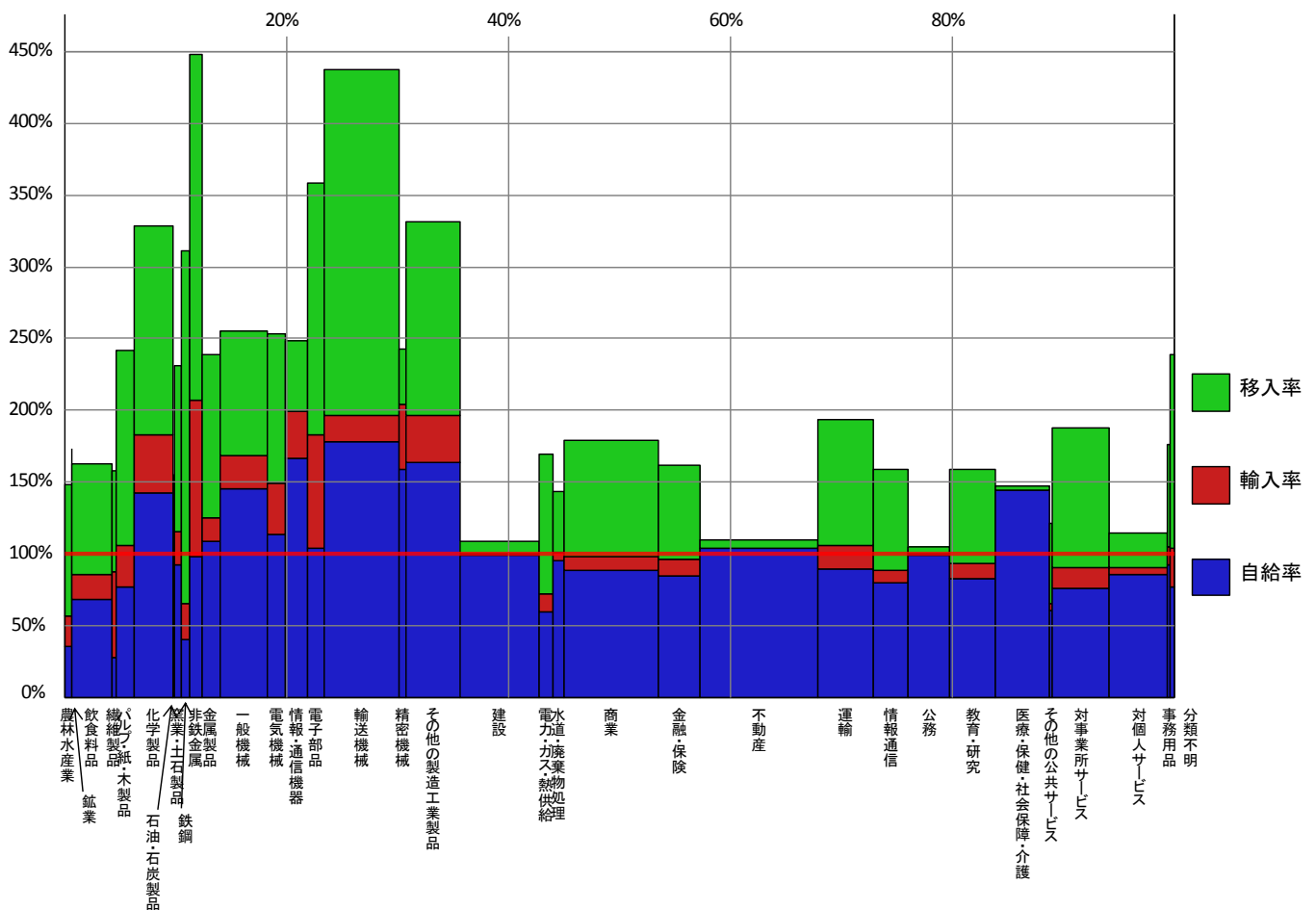
## 産業スカイライン分析

産業連関表の考案者であるレオンチェフは、国（地域）内産業部門の生産物の自給率を棒グラフにして産業別に表示すると、発展した国（地域）の棒グラフは自給率 100%の線分の上方に先端が並ぶようになる、つまり、その国（地域）内の需要を充たして、その上、（移）輸出をすることができるということに着目した。そして棒グラフを、スカイラインマップと名付けた。

しかし、都道府県における産業構成を考えると、個々の地域の特徴があり、必ずしも発展段階を表すものではなく、都道府県の産業構成の特徴を表すものと考えられる。また、都道府県相互間においては移出入という密接な交易があり、その都道府県の産業構成に大きな影響をもたらしている。

下の図は、平成 17 年埼玉県産業連関表の 34 部門表を使って、産業スカイラインを描いたものである。製造業をみると、鉄鋼など一部の部門で自給率が低くなっているが、全般的に自給率が 100%を上回るものが多くなっているが、移輸入の割合も高いことが分かる。また、生産額の比率を見ると加工組立型産業の幅が太く、その比率が高いことが伺える。サービス業では、100%のラインを割り込んでいるものもあり、他県の生産に依存していることが分かる。

平成 17 年埼玉県産業スカイライン



※「自給率」、「輸移出率」、「輸移入率」及び「生産額構成比」は、スカイライン分析での算出方法によるものであり、経済波及効果分析における言葉の定義とは異なる。（次ページ参照）

## スカイライン図の算出方法及び見方

- まず、県内最終需要（消費＋投資）を満たすための生産をすべて県内で行った場合の生産額  $X_d$  を計算する。

$$X_d = B \cdot F_d \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_d: \text{県内最終需要ベクトル})$$

- 移輸出需要をみたすための生産をすべて県内で行った場合の生産額  $X_e$  を計算する。

$$X_e = B \cdot F_e \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_e: \text{移輸出ベクトル})$$

- 県内への移輸入について、完全に県内で生産した場合の生産額  $X_m$  を計算する。

$$X_m = B \cdot F_m \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_m: \text{移輸入ベクトル})$$

注：ここで、 $X_d$ 、 $X_e$ 、 $X_m$  はそれぞれ、県内最終需要による生産誘発額、移輸出による生産誘発額、移輸入を完全に県内で生産した場合の生産額を意味している。

- 自給率、移輸出率、移輸入率を次のように定義する。（スカイライン分析での定義）

$$\text{自給率 (\%)} = X / X_d \times 100 \quad (X: \text{現実の生産額})$$

$$\text{移輸出率 (\%)} = X_e / X_d \times 100$$

$$\text{移輸入率 (\%)} = X_m / X_d \times 100$$

- 4 で算出した計数をもとに、前ページのようにスカイライン図を作成する。

なお、右図の関係が成り立つことは、

次の式から分かる。

$$X = B \cdot (F_d + F_e - F_m)$$

$$= B \cdot F_d + B \cdot F_e - B \cdot F_m$$

$$= X_d + X_e - X_m$$

$$\therefore X_d + X_e = X + X_m$$

$$\therefore (X_d/X_d) + (X_e/X_d)$$

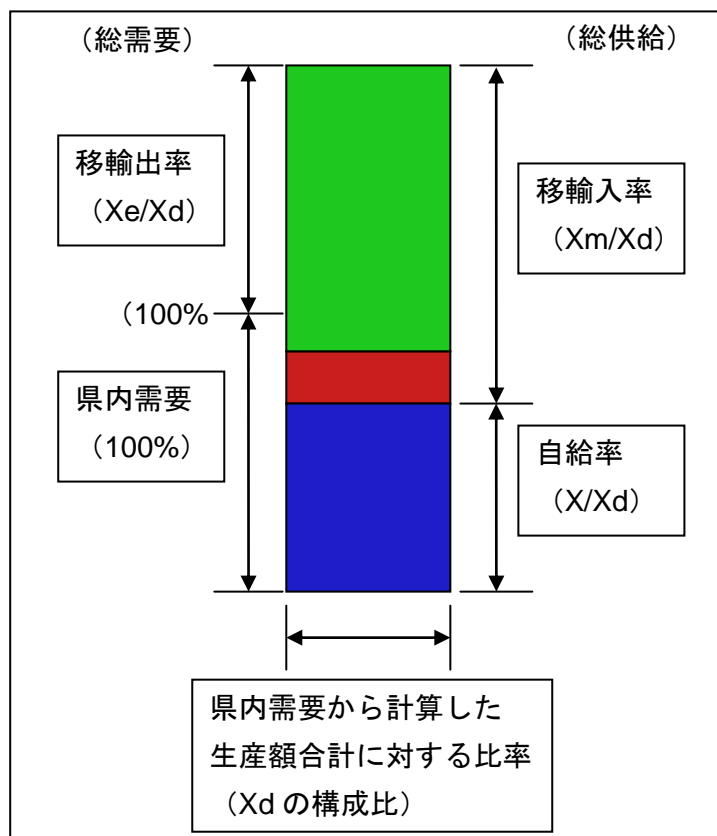
$$= (X/X_d) + (X_m/X_d)$$

$$\therefore 100\% + \text{移輸出率}$$

$$= \text{自給率} + \text{移輸入率}$$

注：ここでの定義は、他の分析での自給率、移輸入率、移輸出率とは異なります。

スカイライン図の見方





## 第3章 埼玉県経済の機能分析

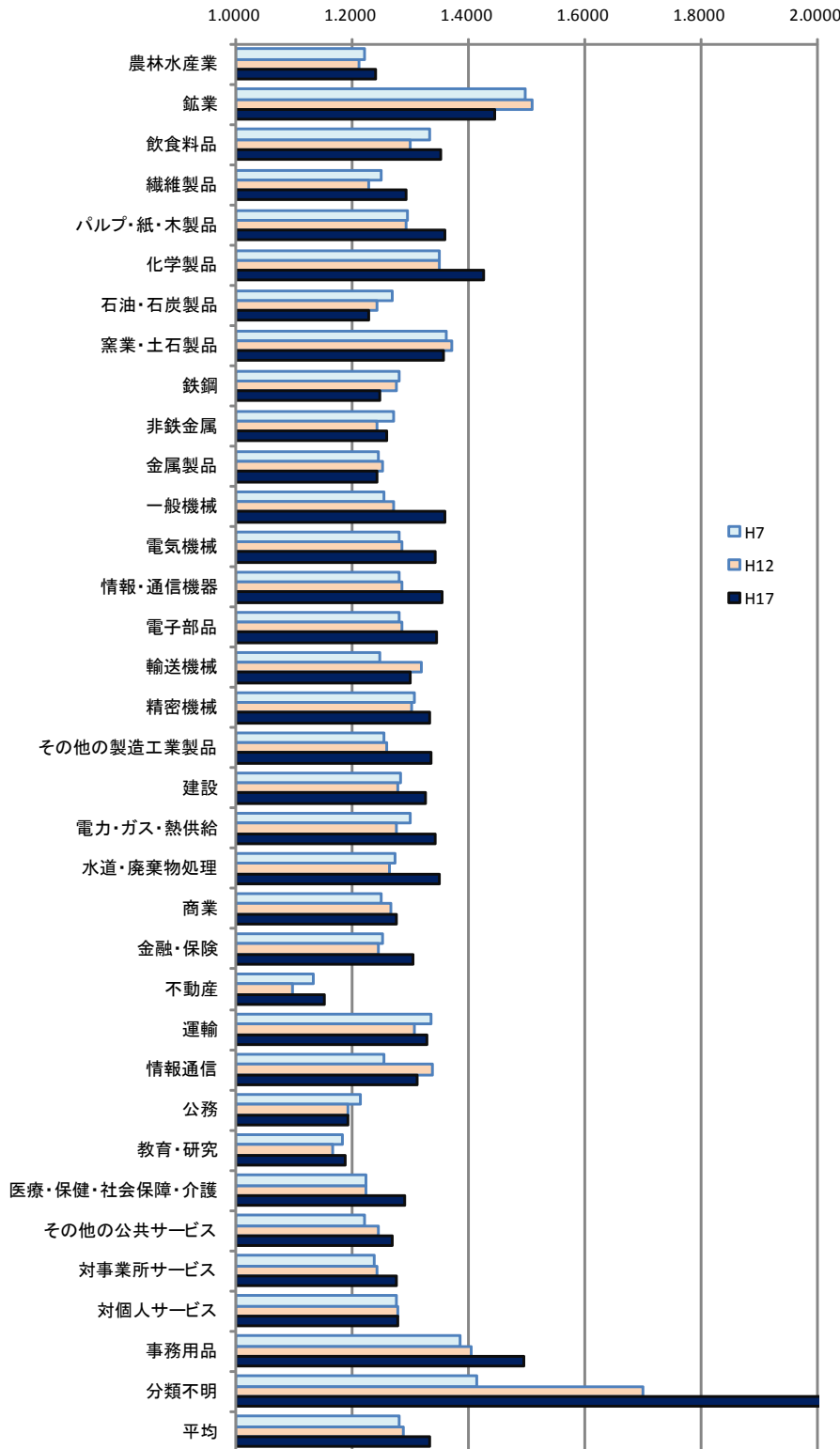
### 1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを34部門で見ると、平成17年は全産業平均で1.3339倍であった。産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、鉱業（1.4458）、化学製品（1.4262）、パルプ・紙・木製品（1.3604）、一般機械（1.3601）、窯業・土石製品（1.3571）、情報・通信機器（1.3544）、飲食料品（1.3534）、水道・廃棄物処理（1.3493）、電子部品（1.3460）、電力・ガス・熱供給（1.3436）、電気機械（1.3429）、その他の製造工業製品（1.3373）であった（事務用品、分類不明を除く）。

生産波及の大きさを平成7年、平成12年、平成17年とみてみると、全産業平均で、平成7年1.2803、平成12年1.2892、平成17年1.3339と、上昇傾向にある。平成12年と平成17年を比べると、一般機械、水道・廃棄物処理、その他の製造工業製品など27部門で上昇し、鉱業、鉄鋼など7部門で低下している。

生産波及の大きさ(34部門)

単位:倍



生産波及		
H7	H12	H17
1.2216	1.2131	1.2399
1.4989	1.5099	1.4458
1.3339	1.3011	1.3534
1.2500	1.2282	1.2937
1.2951	1.2929	1.3604
1.3508	1.3498	1.4262
1.2699	1.2429	1.2290
1.3629	1.3713	1.3571
1.2802	1.2764	1.2491
1.2711	1.2433	1.2598
1.2459	1.2520	1.2423
1.2544	1.2717	1.3601
1.2805	1.2852	1.3429
1.2805	1.2852	1.3544
1.2805	1.2852	1.3460
1.2481	1.3195	1.2995
1.3079	1.3037	1.3329
1.2549	1.2590	1.3373
1.2827	1.2794	1.3256
1.2997	1.2758	1.3436
1.2748	1.2655	1.3493
1.2506	1.2677	1.2754
1.2536	1.2449	1.3053
1.1335	1.0991	1.1537
1.3362	1.3066	1.3295
1.2547	1.3384	1.3112
1.2145	1.1921	1.1944
1.1830	1.1669	1.1874
1.2235	1.2243	1.2900
1.2211	1.2468	1.2694
1.2376	1.2426	1.2754
1.2755	1.2791	1.2800
1.3872	1.4047	1.4963
1.4142	1.7003	2.1350
1.2803	1.2892	1.3339

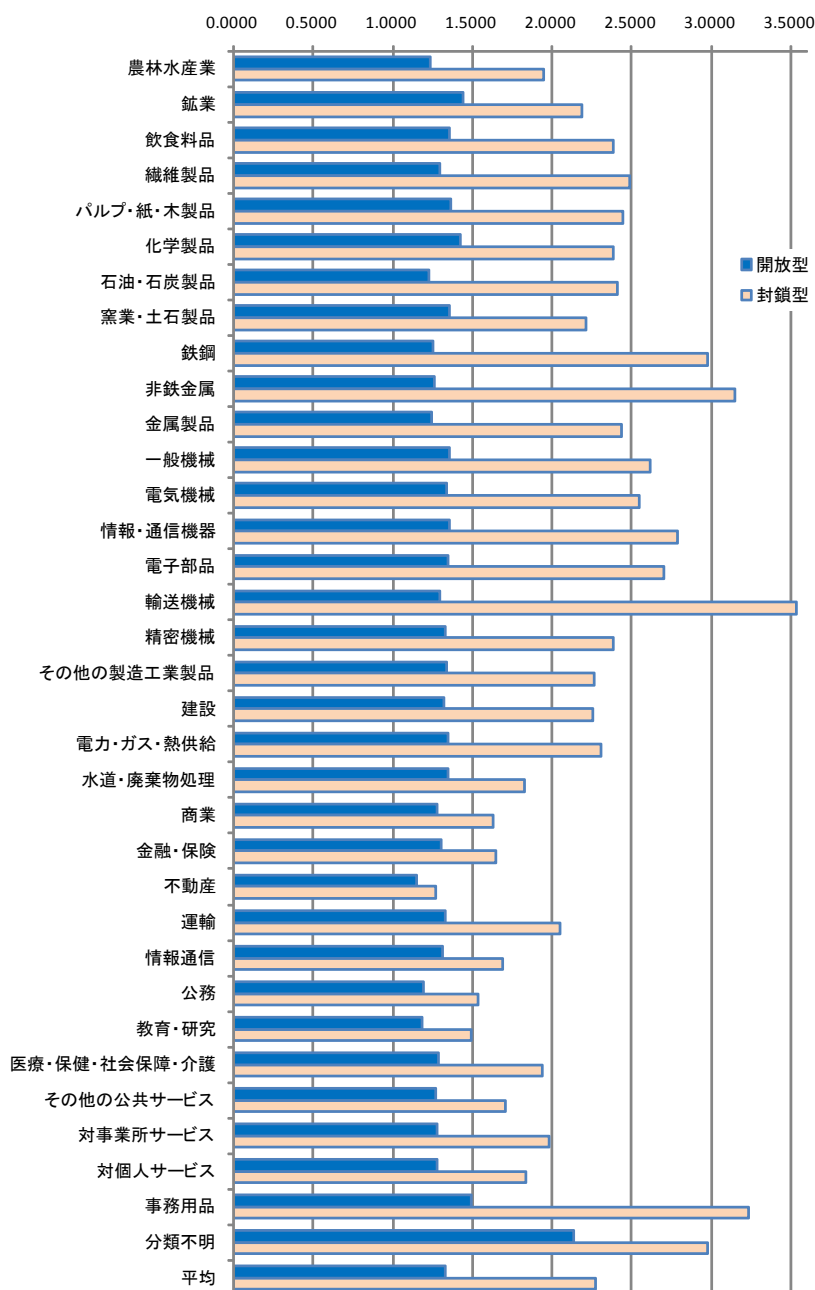
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表までは1部門であったため、3部門とも同じ倍率としている。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、かなりの違いがみられる。これは、移輸入の影響であり、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも小さくなる。

生産波及の大きさ(開放経済型と封鎖経済型の比較)(34部門)

単位:倍、%



開放型	封鎖型	県内歩留率	県外流出率
1.2399	1.9476	63.7	36.3
1.4458	2.1839	66.2	33.8
1.3534	2.3864	56.7	43.3
1.2937	2.4854	52.1	47.9
1.3604	2.4454	55.6	44.4
1.4262	2.3863	59.8	40.2
1.2290	2.4073	51.1	48.9
1.3571	2.2106	61.4	38.6
1.2491	2.9765	42.0	58.0
1.2598	3.1475	40.0	60.0
1.2423	2.4347	51.0	49.0
1.3601	2.6170	52.0	48.0
1.3429	2.5459	52.7	47.3
1.3544	2.7849	48.6	51.4
1.3460	2.7009	49.8	50.2
1.2995	3.5339	36.8	63.2
1.3329	2.3834	55.9	44.1
1.3373	2.2621	59.1	40.9
1.3256	2.2596	58.7	41.3
1.3436	2.3103	58.2	41.8
1.3493	1.8309	73.7	26.3
1.2754	1.6267	78.4	21.6
1.3053	1.6454	79.3	20.7
1.1537	1.2736	90.6	9.4
1.3295	2.0528	64.8	35.2
1.3112	1.6874	77.7	22.3
1.1944	1.5396	77.6	22.4
1.1874	1.4927	79.5	20.5
1.2900	1.9383	66.6	33.4
1.2694	1.7074	74.3	25.7
1.2754	1.9853	64.2	35.8
1.2800	1.8363	69.7	30.3
1.4963	3.2321	46.3	53.7
2.1350	2.9792	71.7	28.3
1.3339	2.2717	58.7	41.3

※ 県内歩留率＝開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和

県外流出率＝1－県内歩留率

## 2 影響力係数と感応度係数

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

34 部門でみると、影響力係数は、鉱業、化学製品などで高く、逆に不動産、教育・研究などで低くなっている。

感応度係数は、対事業所サービス、金融・保険、商業などで高く、石油・石炭製品、情報・通信機器、精密機械、医療・保健・社会保障・介護などで低くなっている。

(事務用品、分類不明を除く)

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第三次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率は高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第三次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

### I (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業。

県内他産業とのつながりが強い産業。

パルプ・紙・木製品、その他の製造工業品、電力・ガス・熱供給。

### II (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

鉱業、飲食料品、化学製品、一般機械、情報・通信機器、水道・廃棄物処理など。

### III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

独立性の強い産業。

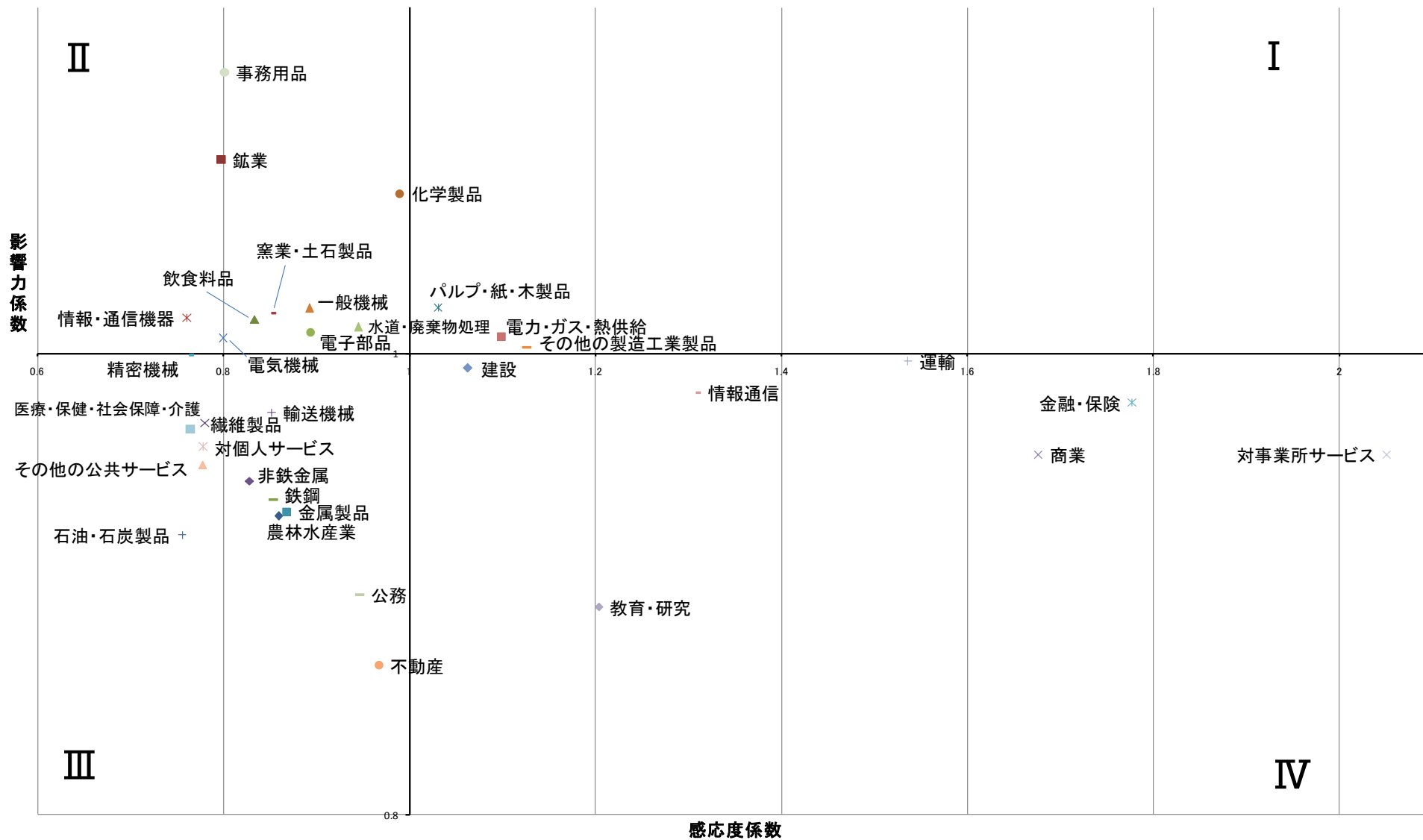
農林水産業、繊維製品、輸送機械、公務、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスなど。

### III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業。

建設、運輸、商業、金融・保険、情報通信、教育・研究、対事業所サービスなど。

影響力係数と感応度係数



### 3 最終需要と生産誘発額

平成17年の県内生産額39兆3,584億円は、36兆7,918億円の最終需要を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成17年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）を34部門で見ると、移輸出によって49.8%、民間消費支出によって29.1%、一般政府消費支出によって9.1%、県内総固定資本形成（民間）によって7.9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%、県内の生産が誘発されたことがわかる。平成12年と比べると、移輸出、在庫純増の割合が上昇し、それ以外の割合が低下した。

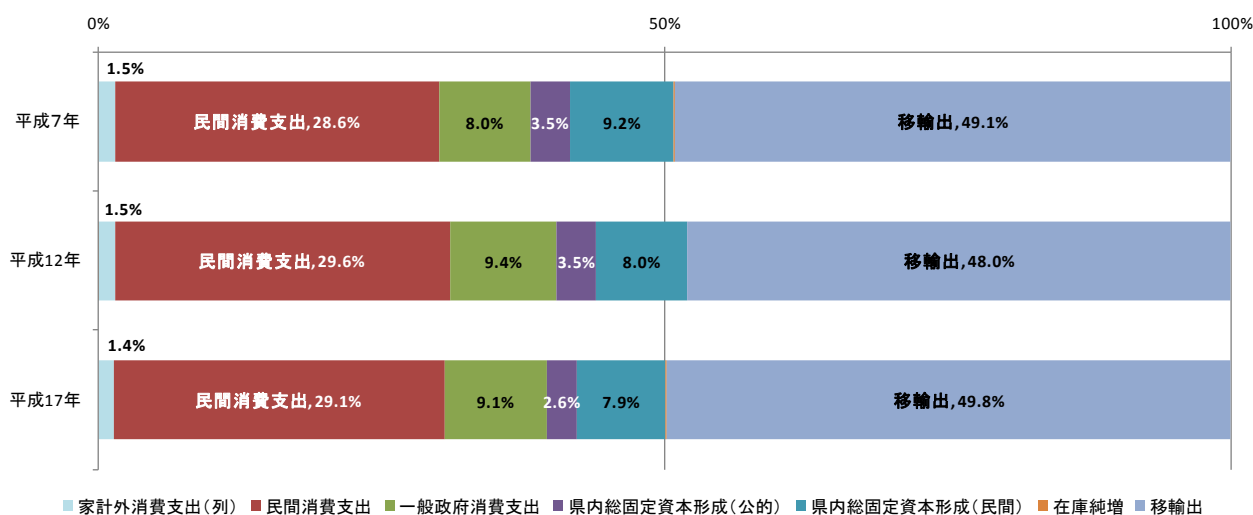
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移輸出が1.32882と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）1.20947、一般政府消費支出1.08715、県内総固定資本形成（民間）0.87931の順となっている。平成12年と比べると、一般政府消費支出は低下したが、それ以外の項目で上昇した。

最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

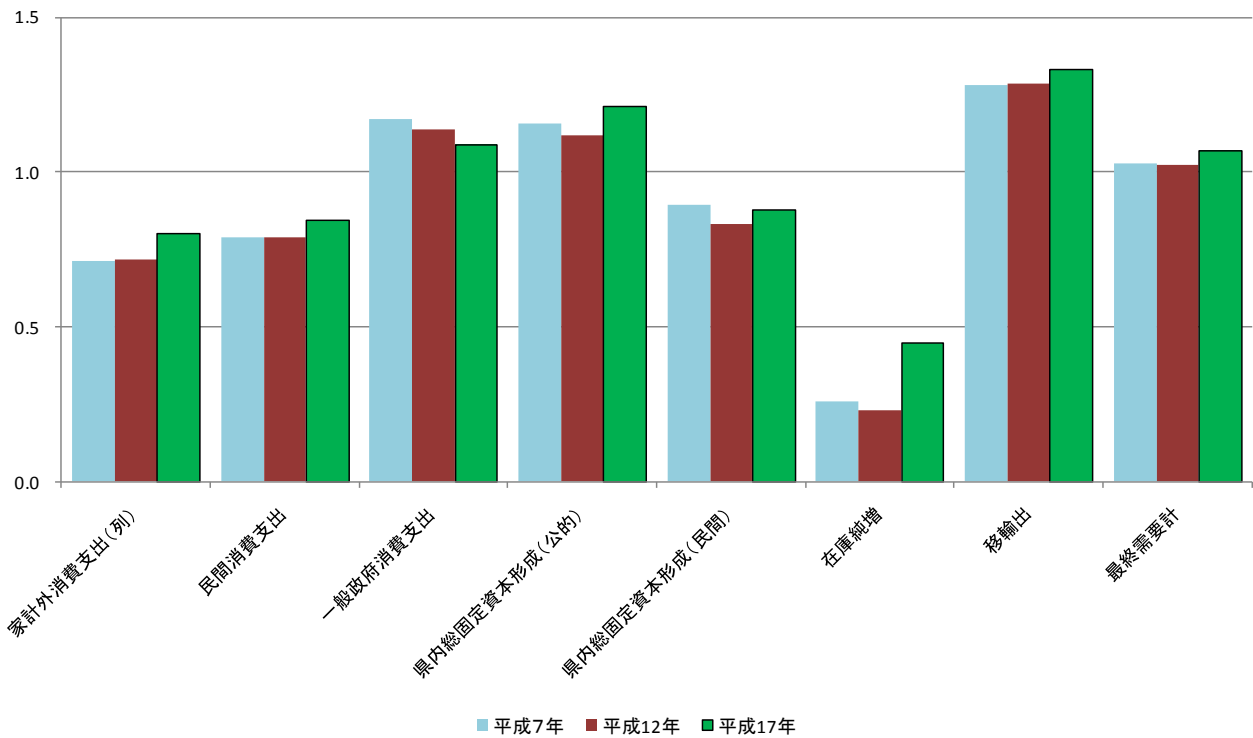
（単位：百万円、倍、%）

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	572,928	566,953	554,808	0.71240	0.71582	0.80302	1.5%	1.5%	1.4%
民間消費支出	10,834,332	11,500,533	11,463,818	0.78851	0.78878	0.84231	28.6%	29.6%	29.1%
一般政府消費支出	3,031,777	3,656,926	3,570,357	1.16946	1.13914	1.08715	8.0%	9.4%	9.1%
県内総固定資本形成(公的)	1,342,988	1,348,201	1,031,750	1.15657	1.11958	1.20947	3.5%	3.5%	2.6%
県内総固定資本形成(民間)	3,467,634	3,119,094	3,092,386	0.89452	0.83165	0.87931	9.2%	8.0%	7.9%
在庫純増	21,926	△ 4,958	35,616	0.25895	0.22970	0.44785	0.1%	0.0%	0.1%
移輸出	18,612,842	18,647,774	19,609,712	1.27949	1.28622	1.32882	49.1%	48.0%	49.8%
最終需要計	37,884,427	38,834,525	39,358,447	1.02929	1.02159	1.06976	100.0%	100.0%	100.0%

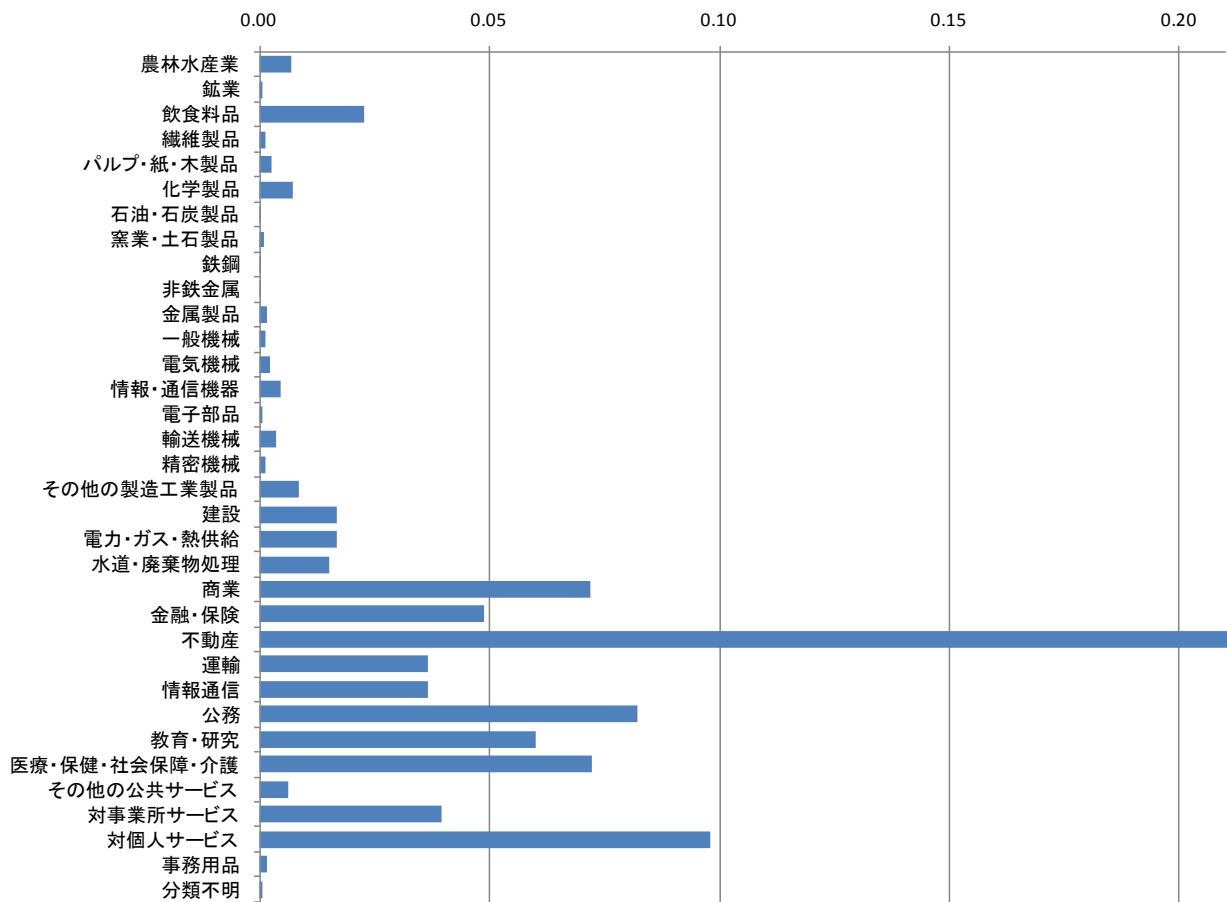
最終需要項目別生産誘発依存度



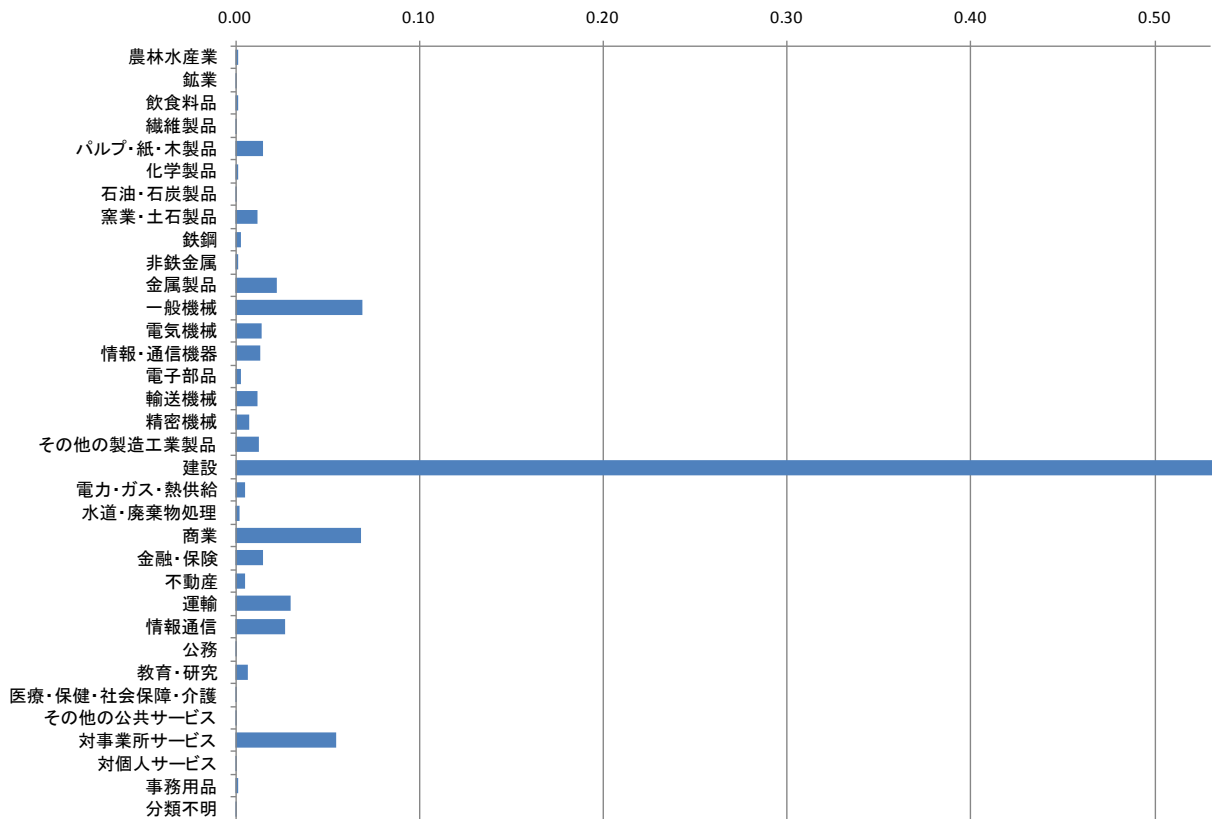
## 最終需要項目別生産誘発係数



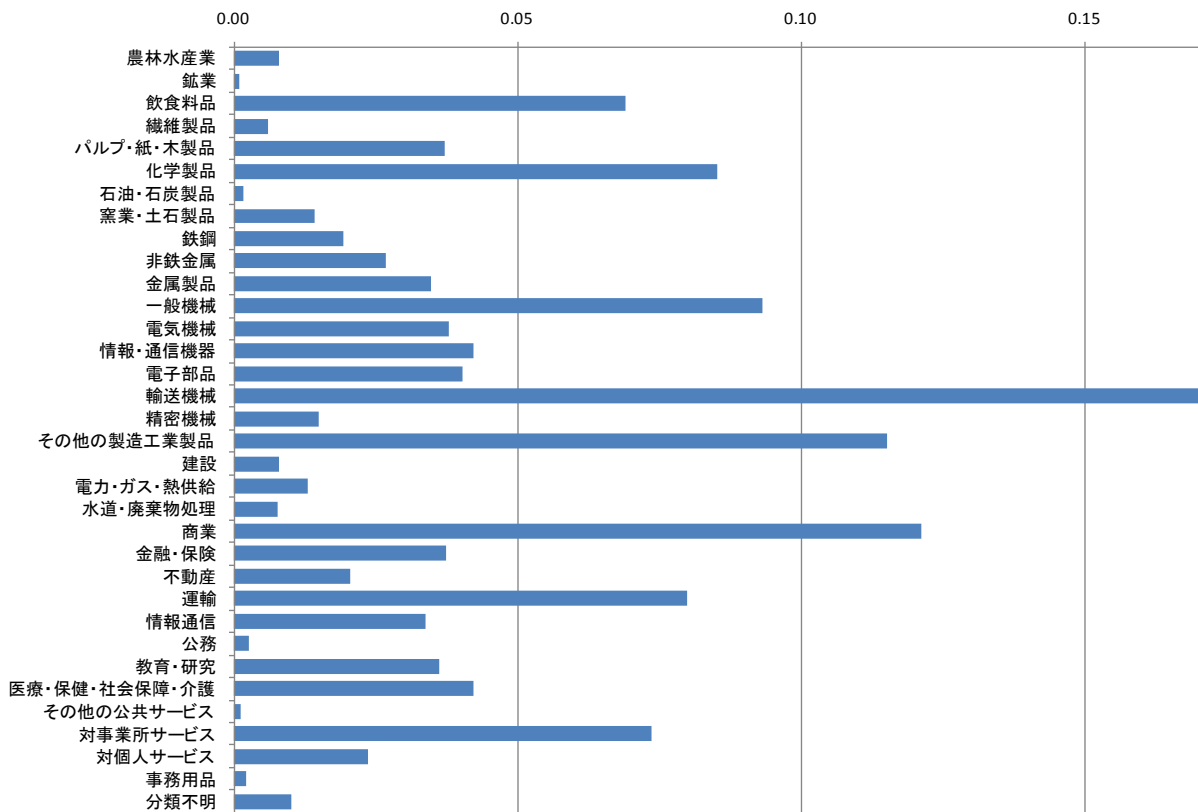
## 消費に関する生産誘発係数



## 投資に関する生産誘発係数

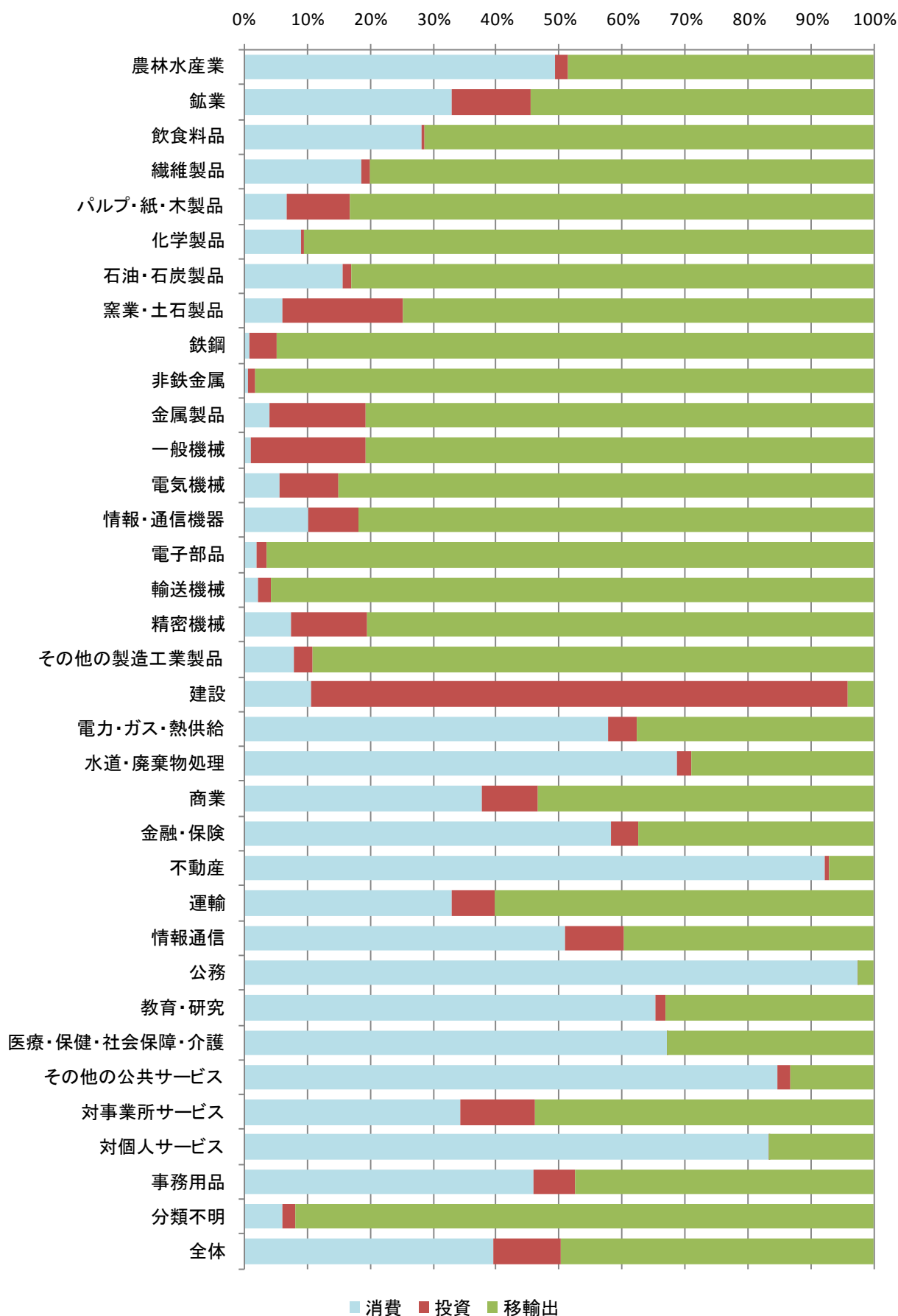


## 移輸出に関する生産誘発係数





# 最終需要項目別生産誘発依存度



## 生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかを見るため、生産誘発依存度を、消費(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)、移輸出の3項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

### I 消費依存型産業（消費に関する生産誘発依存度＞50%）

電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、金融・保険、不動産、情報通信、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対個人サービスの10部門となっている。

### II 投資依存型産業（投資に関する生産誘発依存度＞50%）

建設部門のみとなっている。

### III 移輸出依存型産業（移輸出に関する生産誘発依存度＞50%）

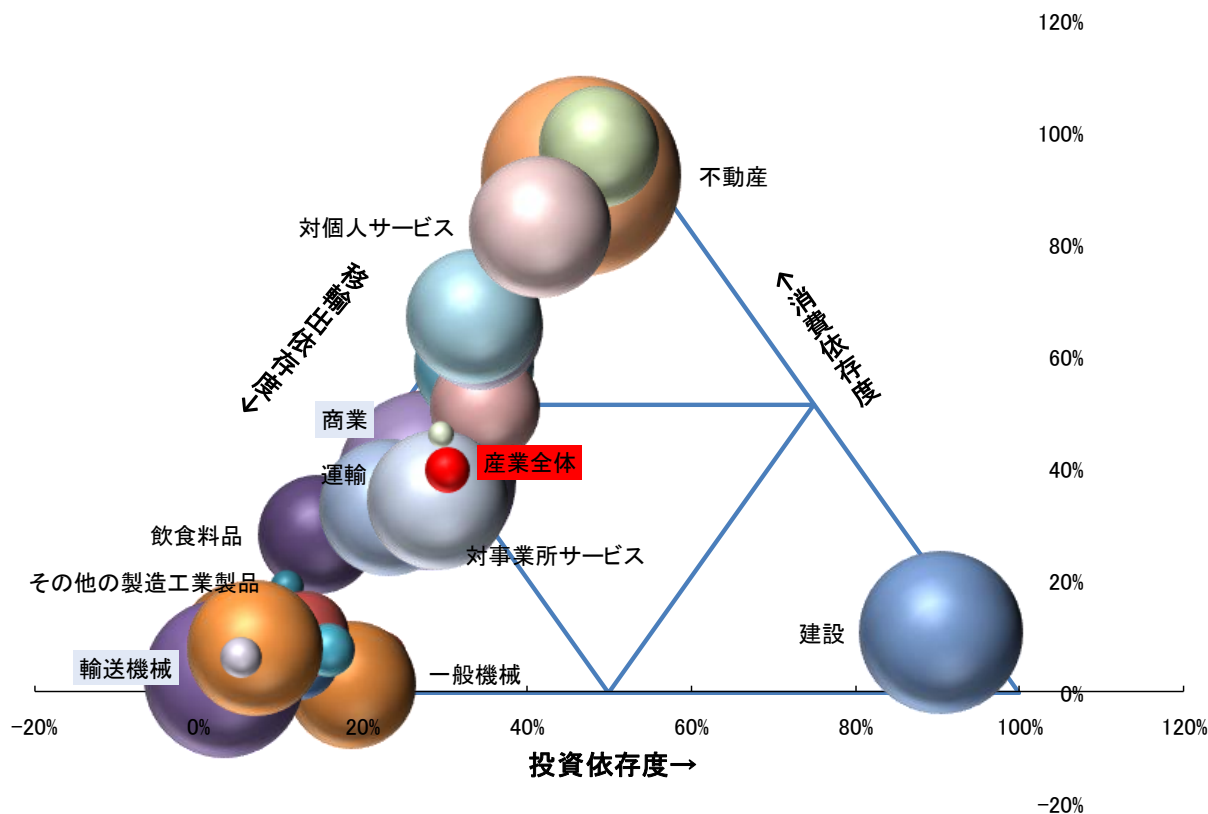
鉱業、製造業の各部門、商業、運輸、対事業所サービス、分類不明の21部門となっている。

### IV その他（上の3つの類型に当てはまらない部門）

農林水産業、事務用品の2部門となっている。

産業全体としては、移輸出依存度が50%、消費依存度が40%となっており、やや移輸出依存度が高い。

## 生産誘発依存度からみた産業の類型



## 4 最終需要と粗付加価値誘発額

平成17年の粗付加価値20兆3,713億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を34部門で見ると、移輸出によって40.1%、民間消費支出によって37.4%、一般政府消費支出によって11.8%、県内総固定資本形成（民間）によって6.8%、県内総固定資本形成（公的）によって2.3%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

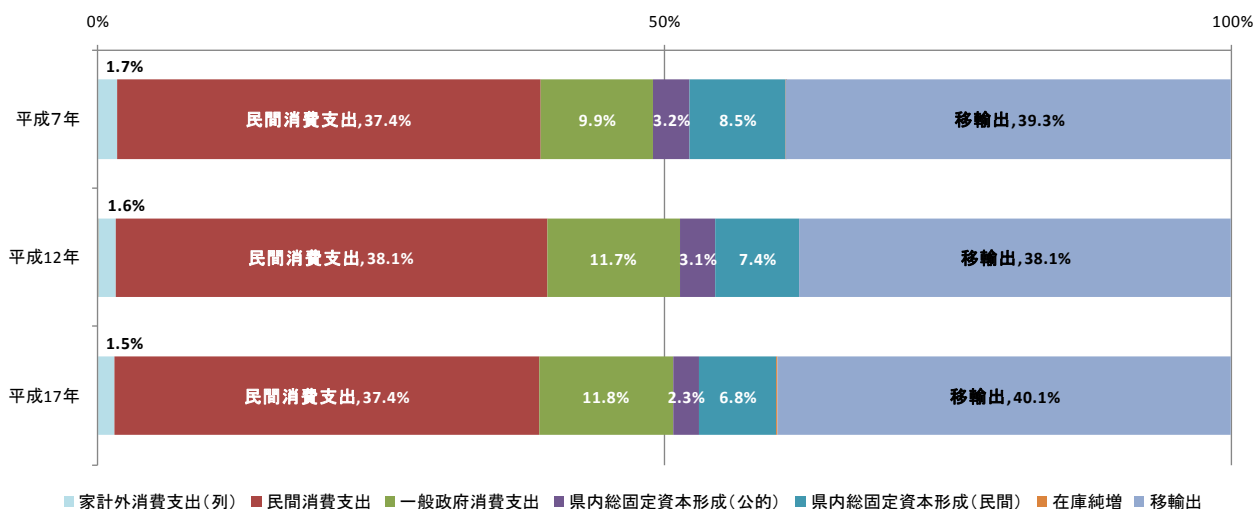
次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.72925と最も大きく、次いで民間消費支出が0.56018、移輸出が0.55321、県内総固定資本形成（公的）が0.55102、の順となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

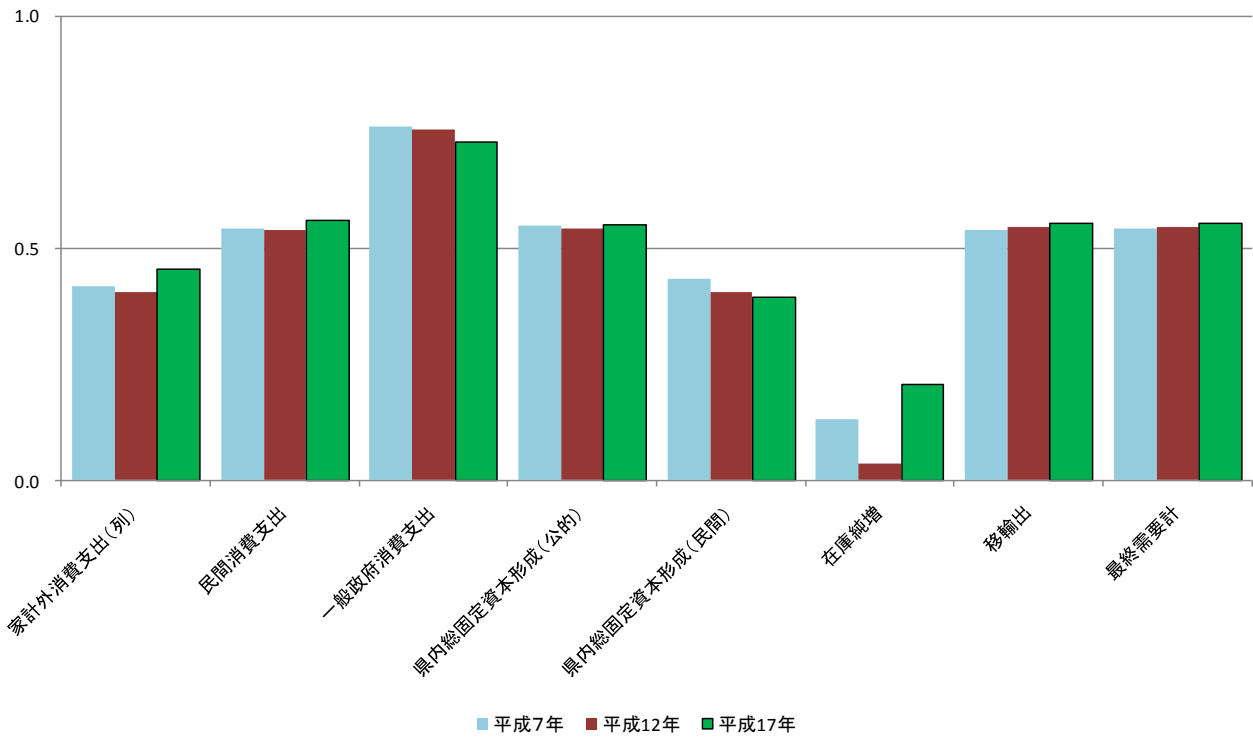
（単位：百万円、倍、%）

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	335,434	321,553	313,146	0.41709	0.40599	0.45324	1.7%	1.6%	1.5%
民間消費支出	7,446,381	7,878,883	7,624,092	0.54194	0.54038	0.56018	37.4%	38.1%	37.4%
一般政府消費支出	1,978,224	2,419,605	2,394,968	0.76307	0.75371	0.72925	9.9%	11.7%	11.8%
県内総固定資本形成(公的)	637,728	651,215	470,057	0.54921	0.54078	0.55102	3.2%	3.1%	2.3%
県内総固定資本形成(民間)	1,688,215	1,522,903	1,388,834	0.43550	0.40605	0.39491	8.5%	7.4%	6.8%
在庫純増	11,128	△785	16,385	0.13142	0.03635	0.20604	0.1%	0.0%	0.1%
移輸出	7,821,527	7,888,375	8,163,860	0.53767	0.54409	0.55321	39.3%	38.1%	40.1%
最終需要計	19,918,637	20,681,749	20,371,342	0.54117	0.54406	0.55369	100.0%	100.0%	100.0%

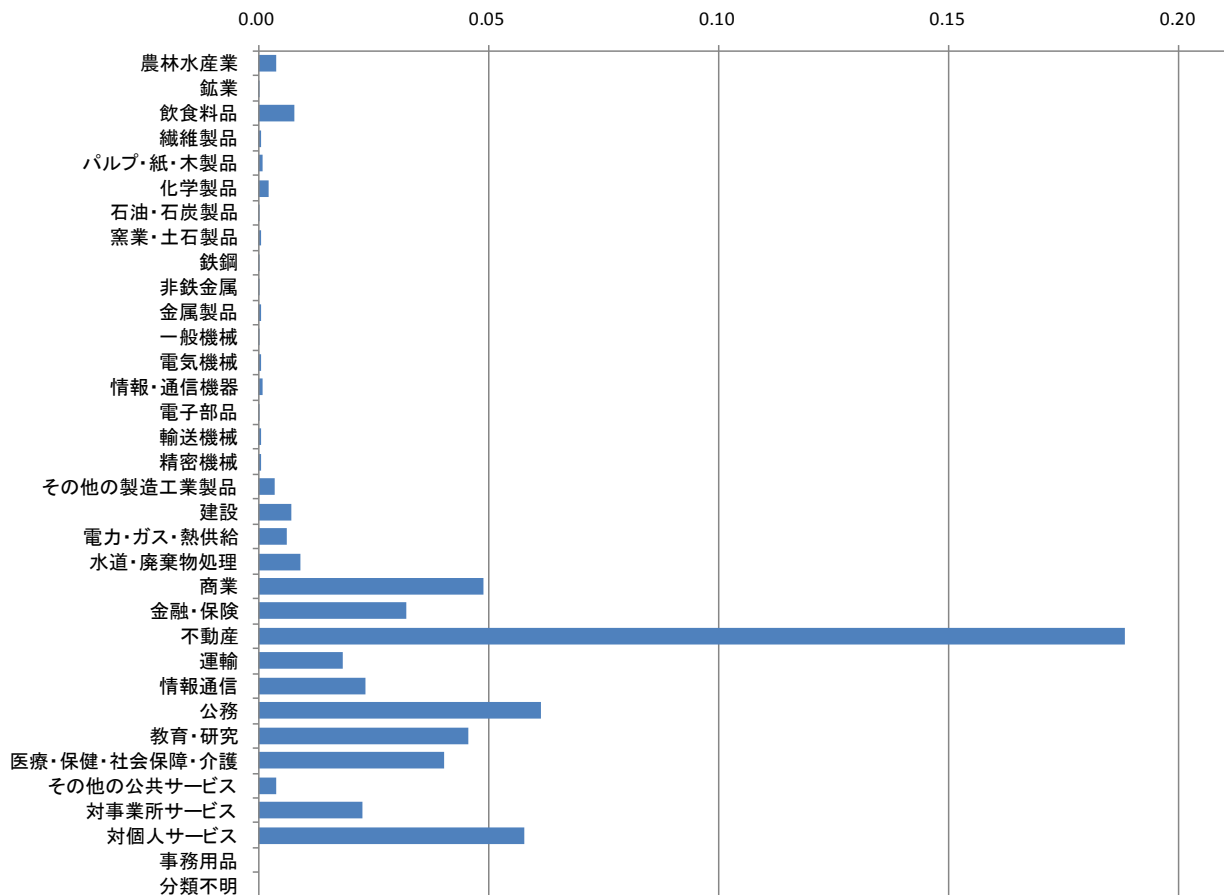
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



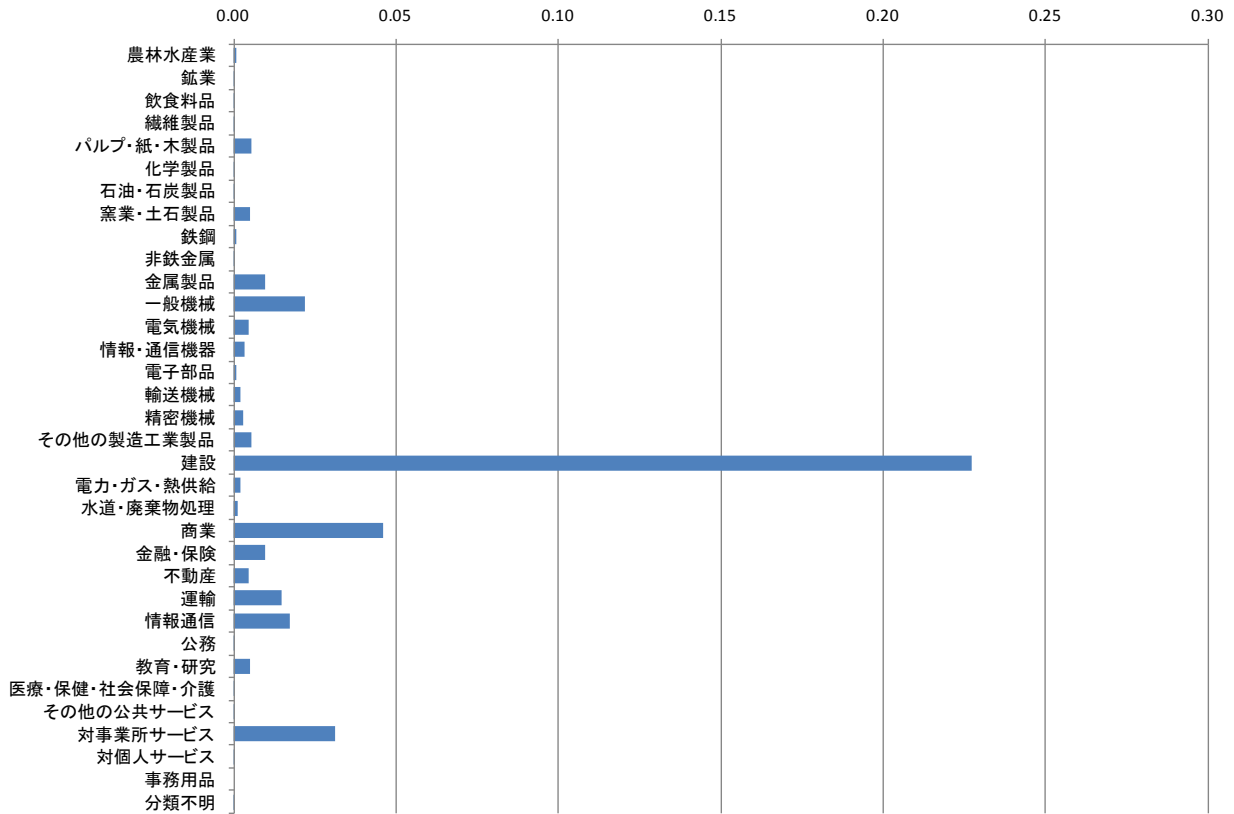
## 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



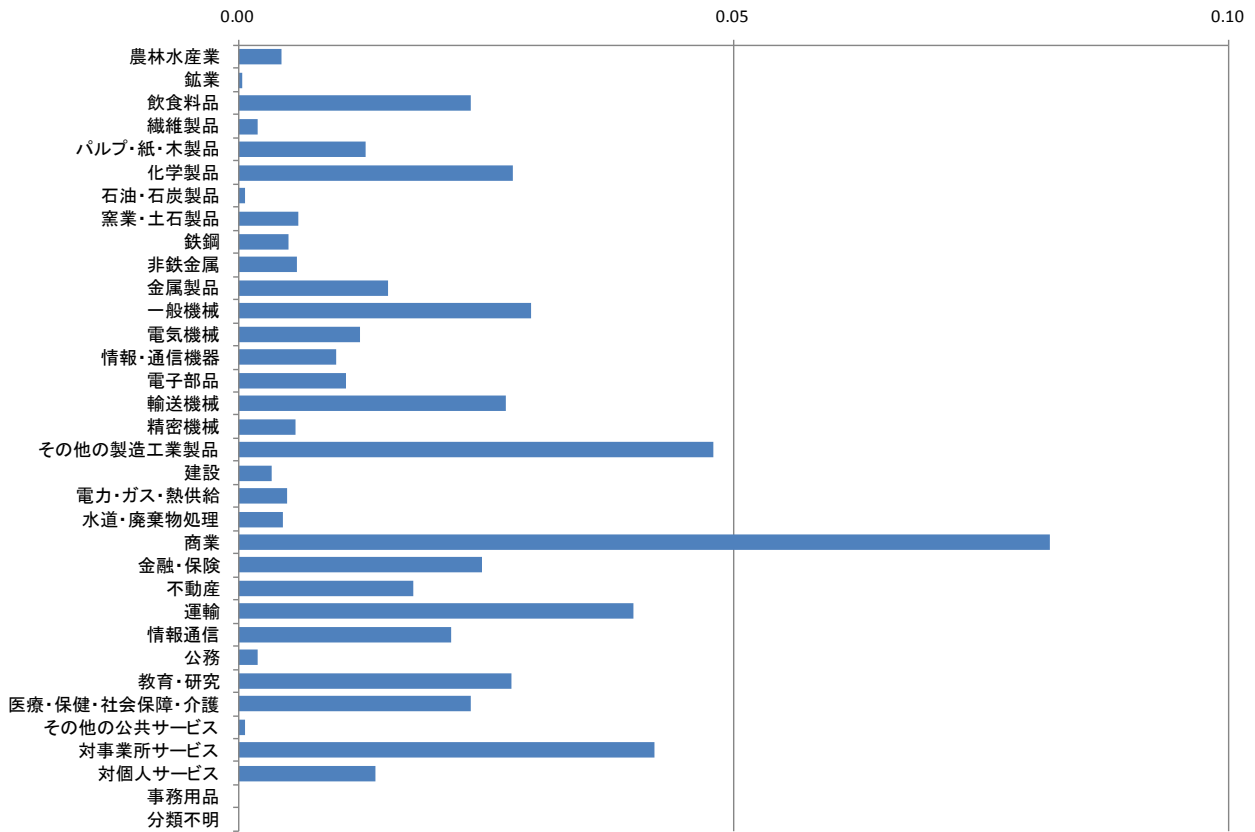
## 消費に関する粗付加価値誘発係数



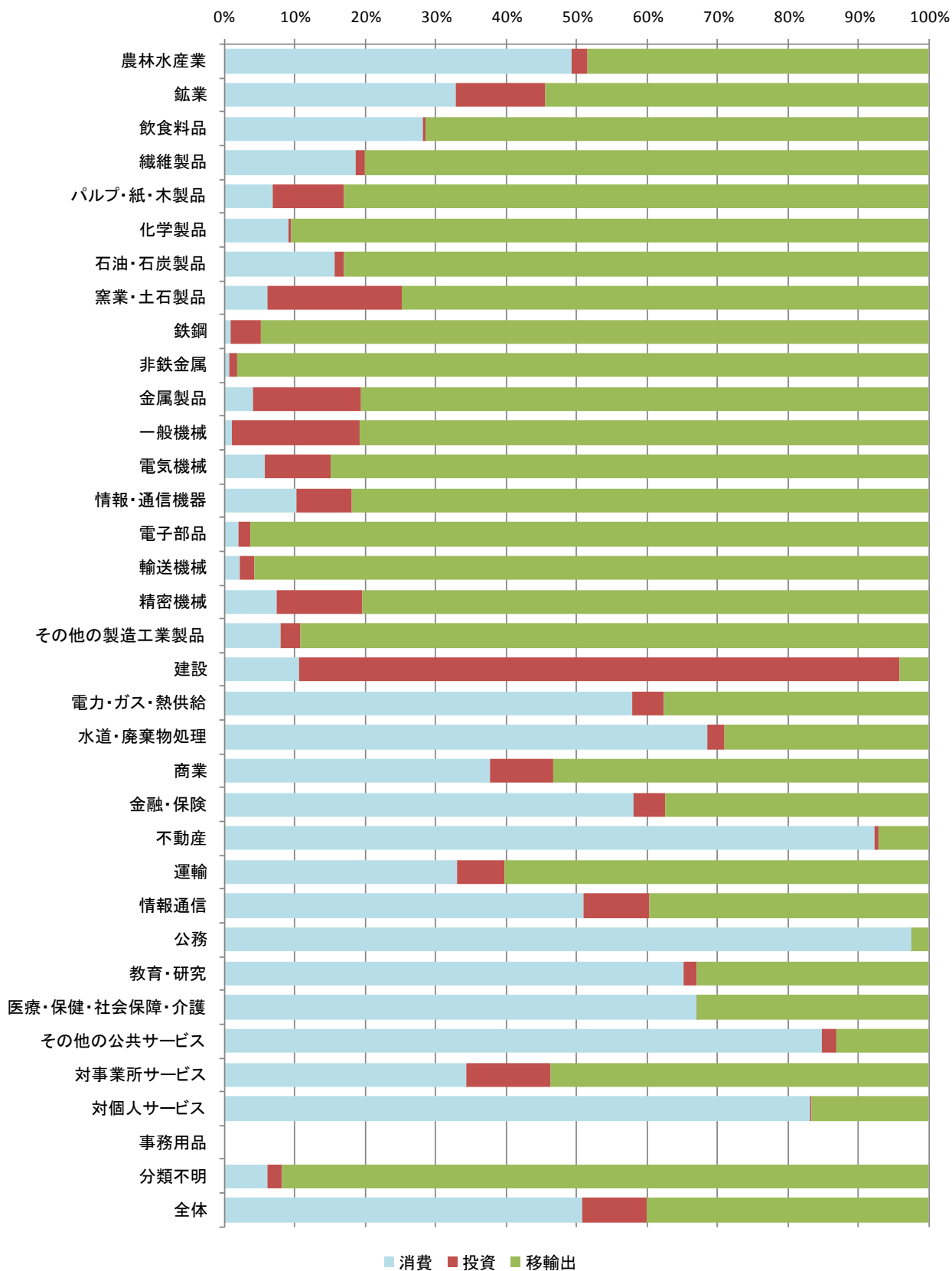
## 投資に関する粗付加価値誘発係数



## 移輸出に関する粗付加価値誘発係数



## 最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度



## 5 最終需要と移輸入誘発額

平成17年の移輸入がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を34部門でみると、移輸出によって40.2%、民間消費支出によって36.5%、県内総固定資本形成（民間）によって13.0%、一般政府消費支出によって5.4%、県内総固定資本形成（公的）によって2.3%、移輸入が誘発されたことがわかる。

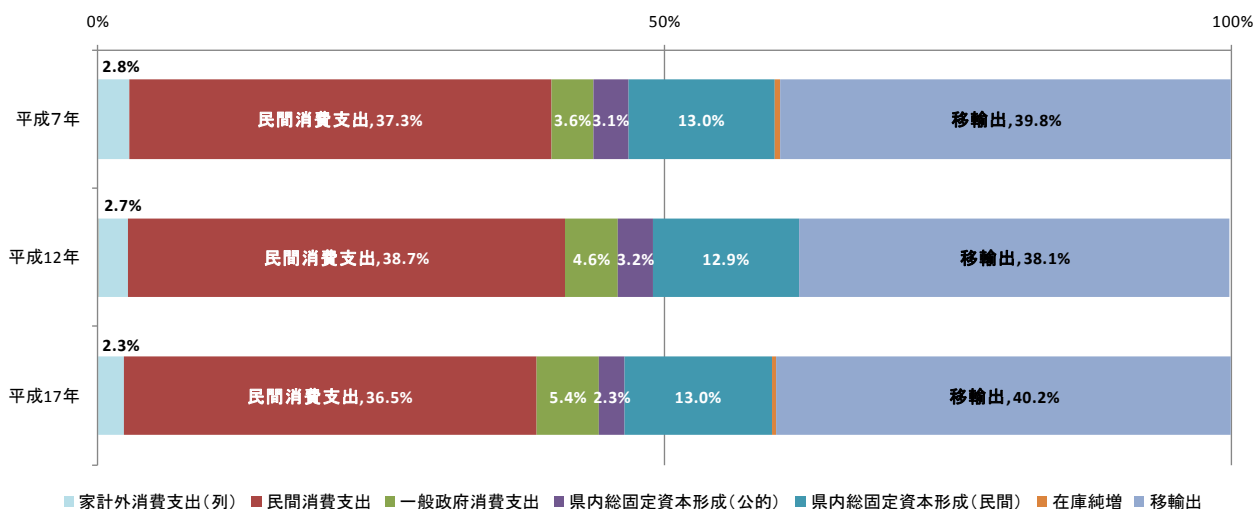
次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が0.79396と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）が0.60509、家計外消費支出が0.54676の順となっている。

最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

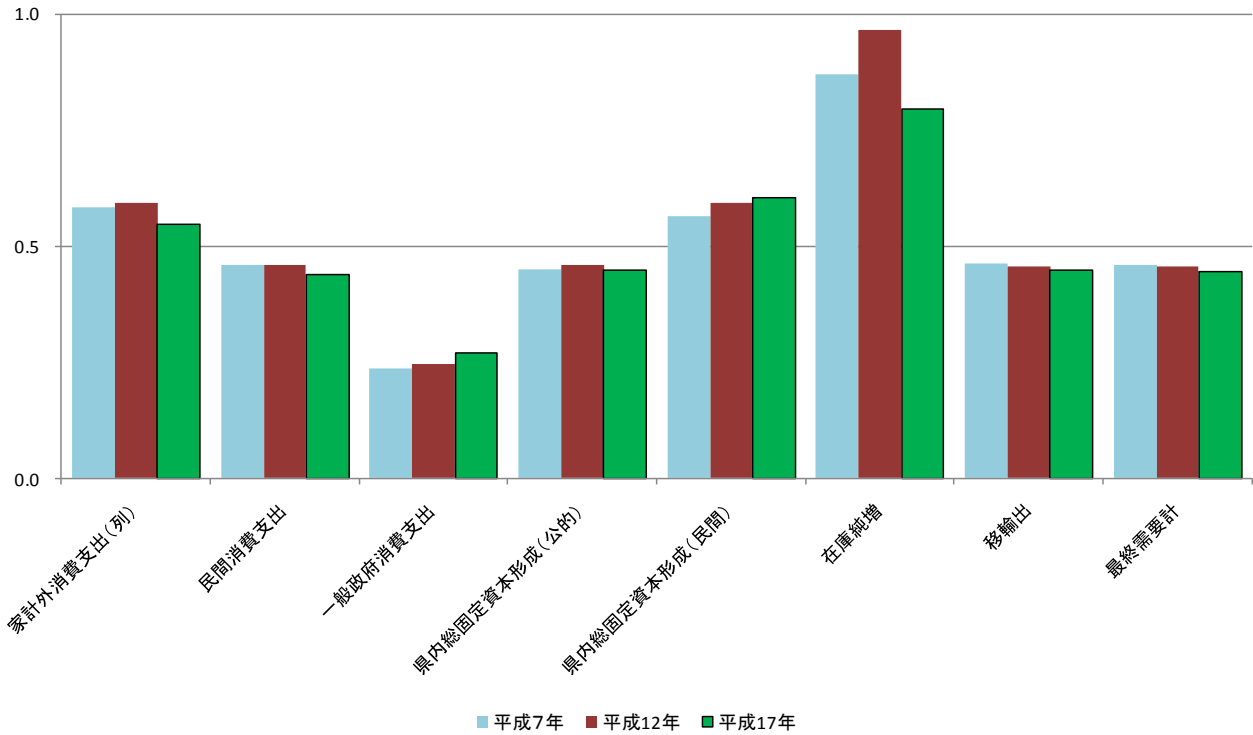
（単位：百万円、倍、%）

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	468.791	470.477	377.760	0.58291	0.59401	0.54676	2.8%	2.7%	2.3%
民間消費支出	6,293,925	6,701,328	5,985,929	0.45806	0.45962	0.43982	37.3%	38.7%	36.5%
一般政府消費支出	614,232	790,646	889,180	0.23693	0.24629	0.27075	3.6%	4.6%	5.4%
県内総固定資本形成(公的)	523,452	552,990	383,003	0.45079	0.45922	0.44898	3.1%	3.2%	2.3%
県内総固定資本形成(民間)	2,188,322	2,227,601	2,128,017	0.56450	0.59395	0.60509	13.0%	12.9%	13.0%
在庫純増	73,545	△ 20,798	63,140	0.86858	0.96365	0.79396	0.4%	△0.1%	0.4%
移輸出	6,725,512	6,609,786	6,593,396	0.46233	0.45591	0.44679	39.8%	38.1%	40.2%
最終需要計	16,887,779	17,332,030	16,420,424	0.45883	0.45594	0.44631	100.0%	100.0%	100.0%

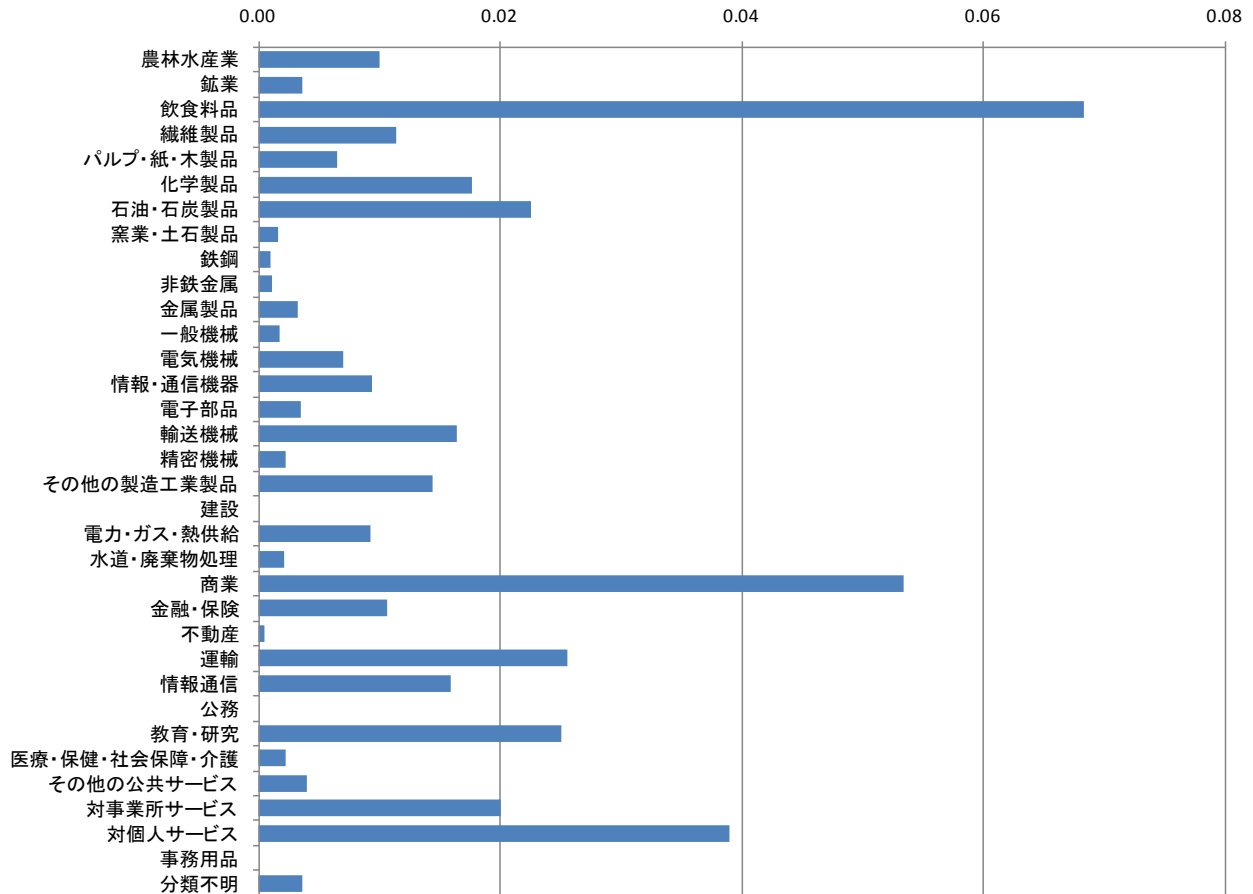
最終需要項目別移輸入誘発依存度



## 最終需要項目別移輸入誘発係数

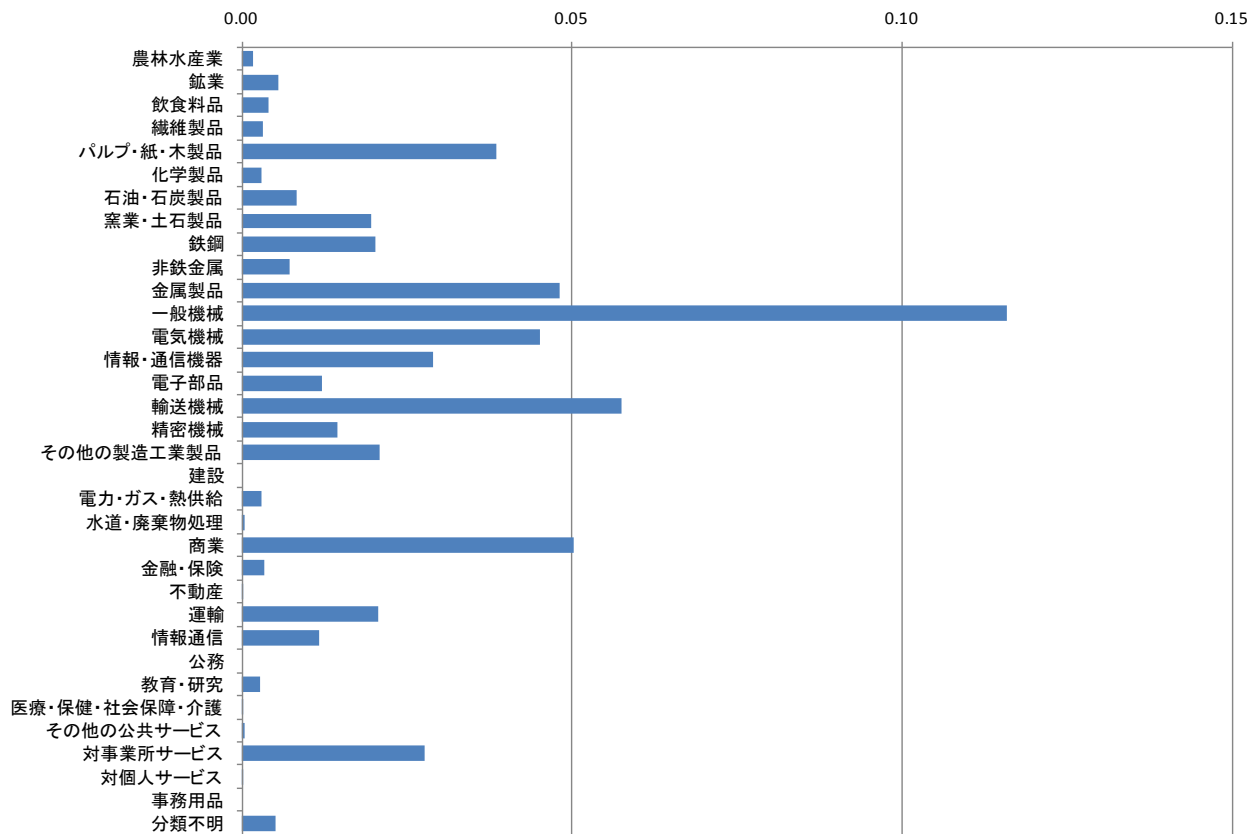


## 消費に関する移輸入誘発係数

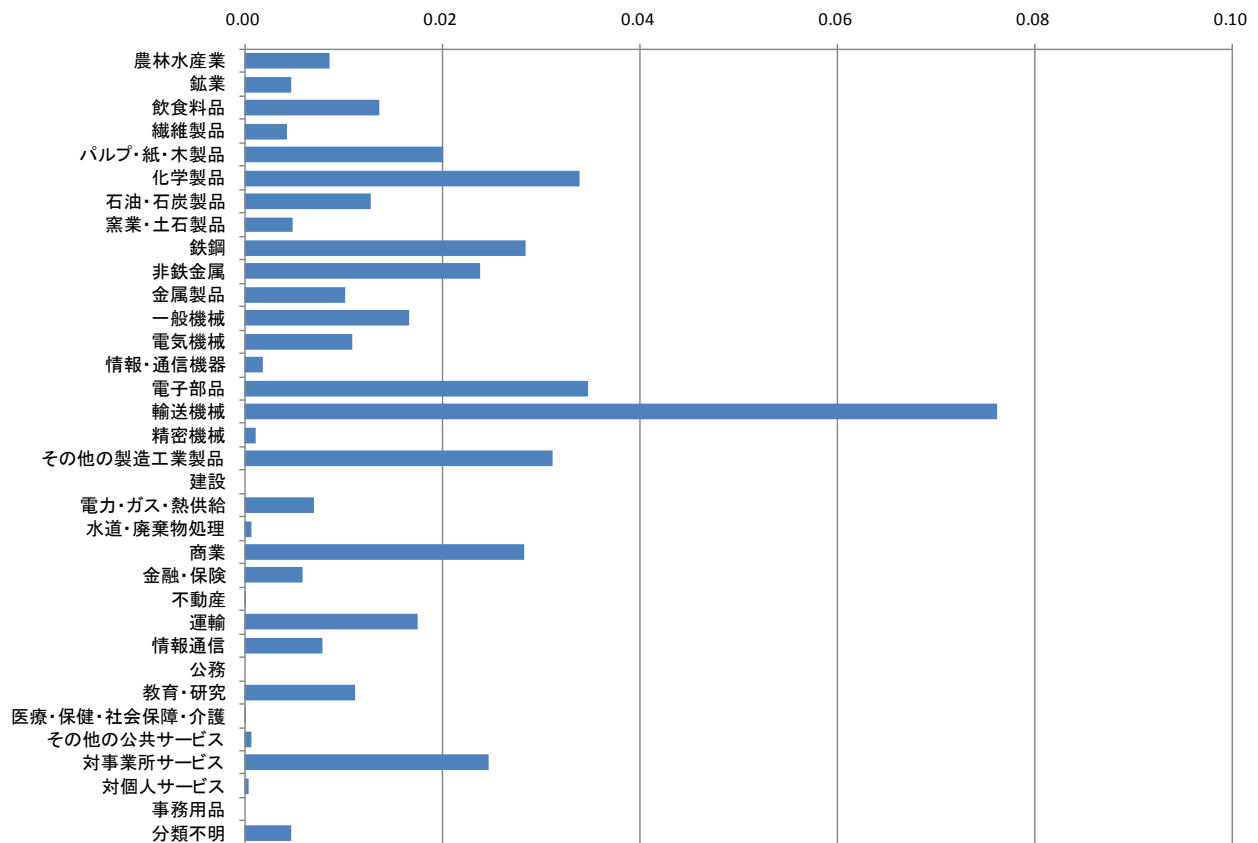




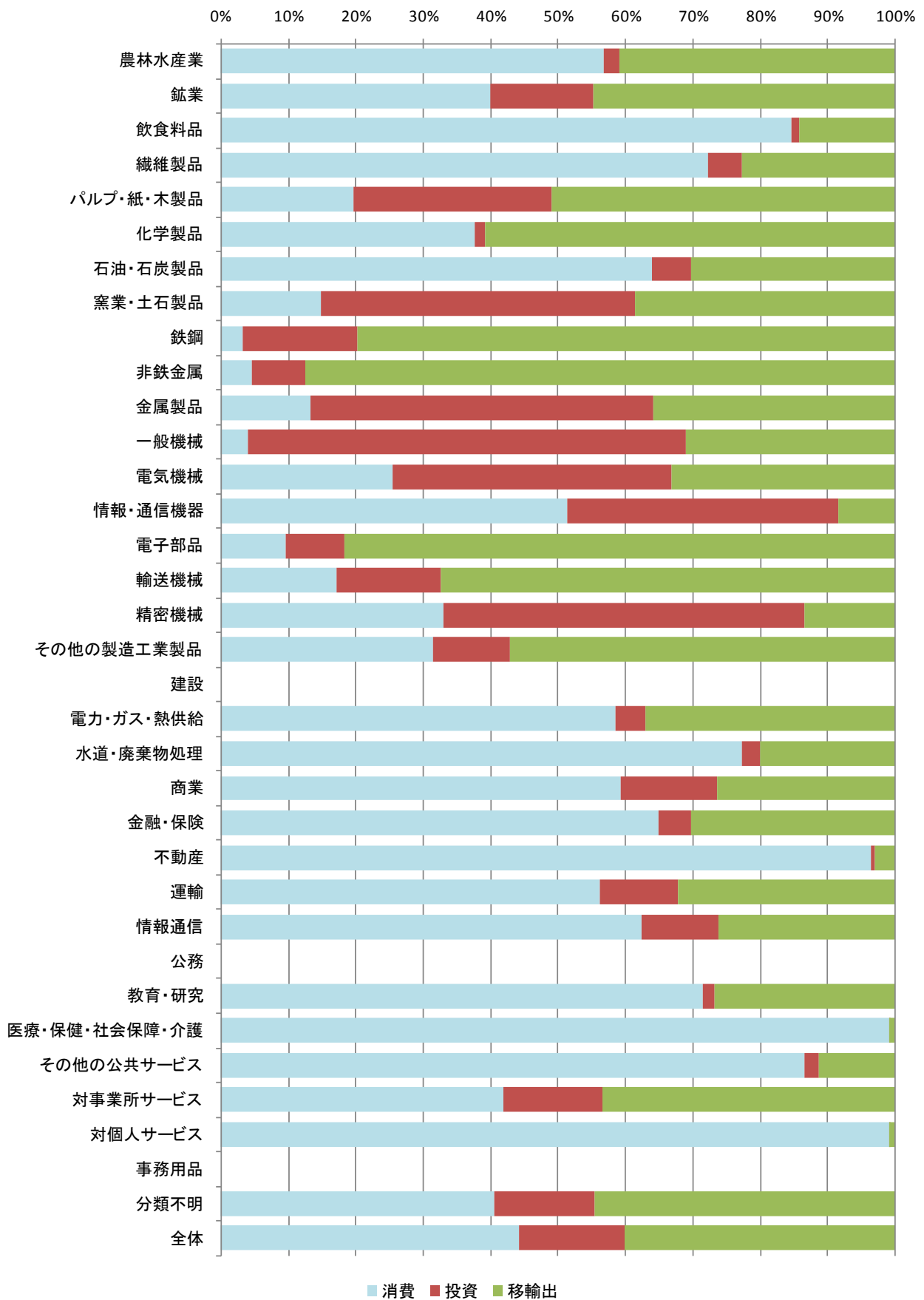
## 投資に関する移輸入誘発係数



## 移輸出に関する移輸入誘発係数



# 最終需要項目別移輸入誘発依存度



## 第4章 埼玉県の就業構造

### 1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

これにより本県の実業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

### 2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者。

#### 各種係数の算出方法

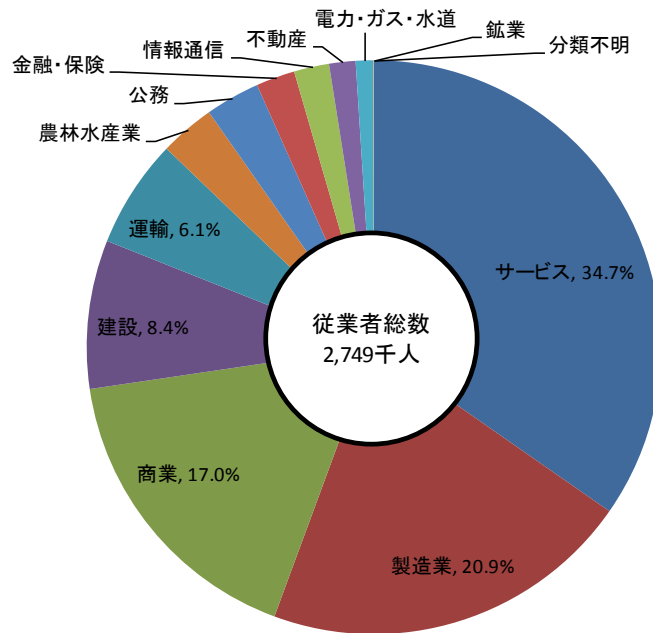
- ・従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・雇用者1人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者計) ÷ 県内生産額

### 3 就業構造

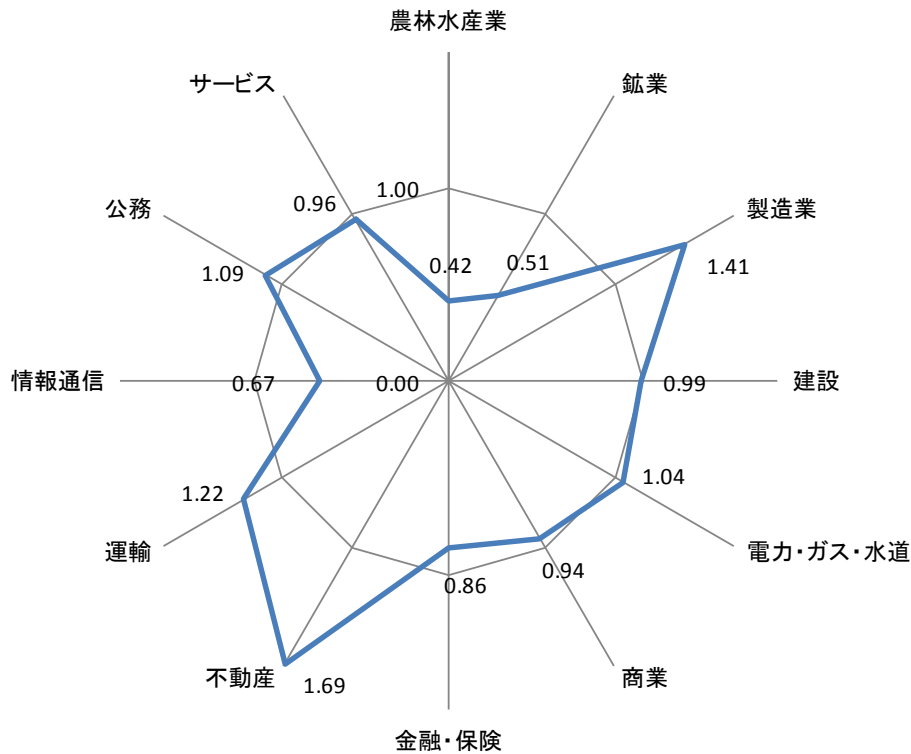
平成 17 年雇用表によると、県内総従業者数は 2,749 千人であった。その内訳は、サービス業が 34.7%、製造業が 20.9%、商業が 17.0%、建設が 8.4%、運輸が 6.1%であった。

国との比較を特化係数で見ると、不動産が 1.69、製造業 1.41、運輸 1.22、電力・ガス・水道 1.04 などが特化しており、農林水産業 0.42、鉱業 0.51、情報通信 0.67 などの特化係数が低かった。

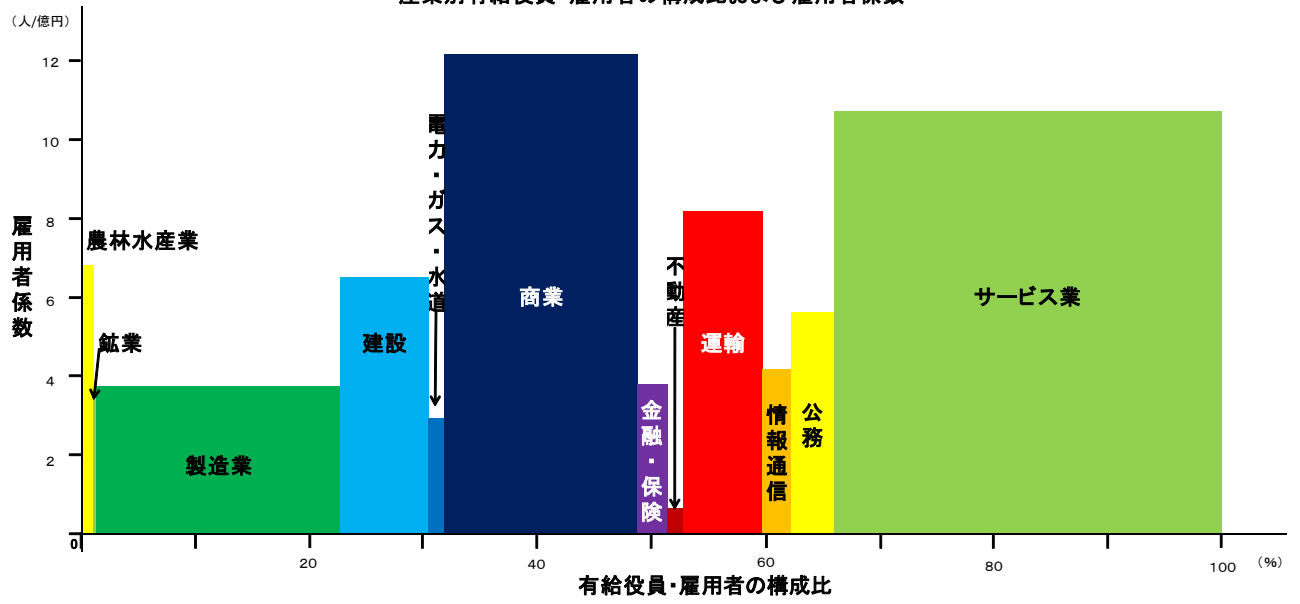
#### 産業別従業者数構成比



#### 従業者総数の特化係数



産業別有給役員・雇員の構成比および雇員係数



## 4 従業者 1 人当たり生産額・粗付加価値額

### (1) 従業者 1 人当たり生産額

埼玉県に従業者 1 人当たりの生産額は、全産業平均にして 14,319 千円となり、全国全産業平均 14,573 千円の 0.983 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、電力・ガス・熱供給が 80,429 千円と最も高く、次いで石油・石炭製品が 52,905 千円、輸送機械が 46,805 千円、の順となっている。

また、全国の各産業部門の 1 人当たり生産額を 100 としたとき、埼玉県における生産額が特に大きくなる部門は、建設が 107.7、次いで農林水産業が 106.3、対事業所サービスが 105.4、繊維製品が 104.4 となっている。

### (2) 従業者 1 人当たり粗付加価値額

次に、従業者 1 人当たりの粗付加価値額について見てみると、埼玉県は全産業平均にして 7,411 千円であり、全国全産業平均 7,584 千円の 0.977 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、1 人当たり生産額と同様、電力・ガス・熱供給が最も高く 30,319 千円、次いで不動産が 19,641 千円、石油・石炭製品が 18,686 千円の順となっている。

全国の各産業部門の 1 人当たり粗付加価値額を 100 としたとき、埼玉県の粗付加価値額が特に大きくなる部門は、農林水産業が 111.9、次いで情報通信が 107.7、金融・保険が 102.8 となっている。

従業者 1 人当たり生産額・粗付加価値額(34部門)

単位:千円、%

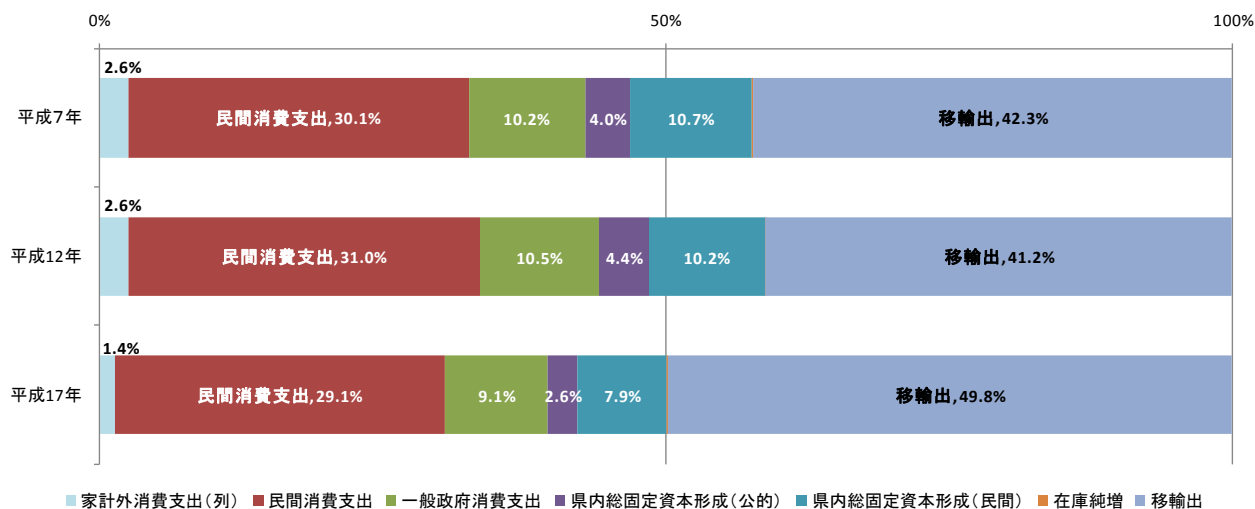
	従業者一人当生産額		対全国比	従業者一人当粗付加価値額		対全国比
	埼玉県	全国		埼玉県	全国	
01 農林水産業	2,816	2,648	106.3	1,567	1,400	111.9
02 鉱業	28,829	29,469	97.8	12,061	12,678	95.1
03 飲食料品	15,140	23,368	64.8	5,139	8,912	57.7
04 繊維製品	10,345	9,913	104.4	3,423	3,360	101.9
05 パルプ・紙・木製品	18,989	21,150	89.8	6,594	7,337	89.9
06 化学製品	45,971	71,362	64.4	14,944	19,066	78.4
07 石油・石炭製品	52,905	579,994	9.1	18,686	172,806	10.8
08 窯業・土石製品	21,060	21,243	99.1	8,951	9,331	95.9
09 鉄鋼	41,619	80,281	51.8	10,913	19,168	56.9
10 非鉄金属	38,562	50,217	76.8	8,511	11,600	73.4
11 金属製品	13,996	14,459	96.8	6,072	6,257	97.0
12 一般機械	26,389	26,404	99.9	8,389	9,217	91.0
13 電気機械	23,690	27,755	85.4	7,650	8,701	87.9
14 情報・通信機器	43,063	49,221	87.5	10,133	11,772	86.1
15 電子部品	25,057	29,824	84.0	6,739	7,960	84.7
16 輸送機械	46,805	52,927	88.4	7,421	10,192	72.8
17 精密機械	16,925	20,704	81.8	6,480	8,117	79.8
18 その他の製造工業製品	15,552	16,403	94.8	6,489	6,487	100.0
19 建設	12,095	11,234	107.7	5,166	5,186	99.6
20 電力・ガス・熱供給	80,429	87,711	91.7	30,319	38,188	79.4
21 水道・廃棄物処理	18,835	19,914	94.6	11,177	12,182	91.7
22 商業	7,165	8,832	81.1	4,851	6,051	80.2
23 金融・保険	24,519	24,592	99.7	16,107	15,671	102.8
24 不動産	25,493	112,762	22.6	19,641	96,348	20.4
25 運輸	8,962	15,210	58.9	5,790	7,274	79.6
26 情報通信	23,083	23,135	99.8	14,708	13,662	107.7
27 公務	17,620	20,556	85.7	13,157	15,143	86.9
28 教育・研究	11,107	12,409	89.5	8,458	9,275	91.2
29 医療・保健・社会保障・介護	7,489	8,629	86.8	4,172	5,181	80.5
30 その他の公共サービス	8,470	9,399	90.1	5,427	6,012	90.3
31 対事業所サービス	10,705	10,159	105.4	6,108	6,037	101.2
32 対個人サービス	5,892	6,145	95.9	3,469	3,552	97.7
34 分類不明	0	176,059	0.0	0	△ 28,259	0.0
平均	14,319	14,573	98.3	7,411	7,584	97.7

## 5 最終需要と労働誘発人数

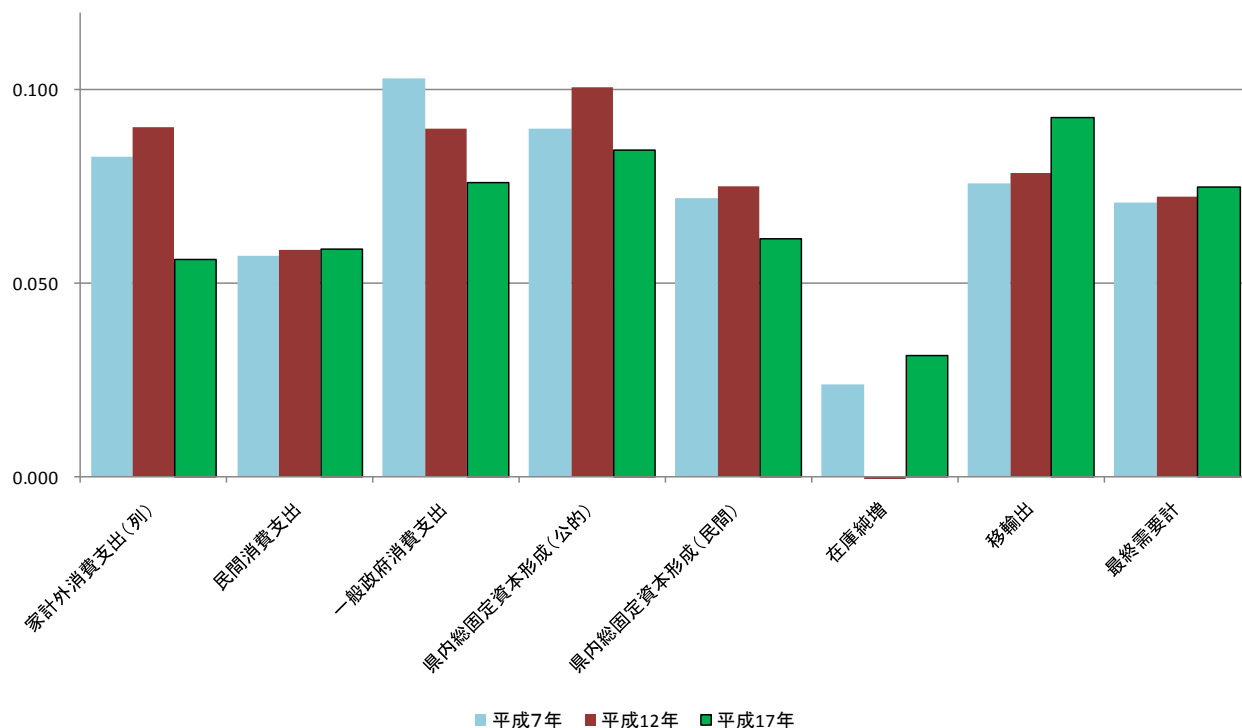
平成17年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、移輸出によって49.8%、民間消費支出によって29.1%、一般政府消費支出によって9.1%、県内総固定資本形成（民間）によって7.9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%、労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、移輸出が0.093と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）が0.084、一般政府消費支出が0.076の順となっている。

### 最終需要項目別労働誘発依存度



### 最終需要項目別労働誘発係数



## 最終需要項目別労働誘発人数

単位：人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,886	39,383	894	148	613	1,018	41,483	85,424
02 鉱業	5	202	28	22	55	13	390	716
03 飲食料品	1,242	24,656	568	2	8	374	67,325	94,175
04 繊維製品	55	1,843	72	28	153	△ 41	8,434	10,544
05 パルプ・紙・木製品	155	1,816	377	838	2,186	480	28,825	34,679
06 化学製品	103	1,752	883	45	138	△ 68	27,315	30,167
07 石油・石炭製品	1	80	7	2	6	0	472	569
08 窯業・土石製品	41	659	111	749	1,769	23	9,926	13,278
09 鉄鋼	2	48	8	76	254	△ 18	6,798	7,170
10 非鉄金属	3	55	8	25	92	△ 5	10,202	10,380
11 金属製品	78	1,472	280	1,895	4,950	132	36,713	45,520
12 一般機械	25	554	122	370	11,110	169	52,102	64,453
13 電気機械	39	1,499	49	272	2,297	5	23,603	27,764
14 情報・通信機器	426	1,337	23	144	1,337	△ 77	14,449	17,640
15 電子部品	49	361	63	38	334	50	23,646	24,541
16 輸送機械	6	1,125	132	43	1,062	19	53,744	56,130
17 精密機械	22	1,026	156	216	1,798	△ 67	13,034	16,185
18 その他の製造工業製品	459	7,432	1,792	631	2,488	435	109,253	122,491
19 建設	324	20,813	3,166	59,719	136,164	19	9,717	229,922
20 電力・ガス・熱供給	90	3,129	429	61	215	5	2,377	6,308
21 水道・廃棄物処理	386	8,051	5,789	121	377	4	6,011	20,739
22 商業	7,778	160,674	8,243	6,528	34,939	668	249,685	468,516
23 金融・保険	363	33,293	1,298	649	2,000	28	22,522	60,151
24 不動産	69	37,456	174	47	168	2	2,956	40,873
25 運輸	1,932	48,702	4,853	2,737	8,322	246	101,550	168,341
26 情報通信	687	23,859	3,176	1,127	3,995	14	21,559	54,416
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	220	27,322	67,414	307	2,213	△ 8	48,125	145,593
29 医療・保健・社会保障・介護	2,627	70,535	96,174	1	3	0	83,109	252,448
30 その他の公共サービス	108	12,195	252	74	236	2	1,957	14,823
31 対事業所サービス	1,899	50,463	12,333	6,147	16,360	100	101,525	188,828
32 対個人サービス	53,921	237,130	1,378	74	219	2	58,898	351,622
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	38,747	800,614	249,348	72,056	215,967	2,487	1,369,509	2,748,728



# 最終需要項目別労働誘発依存度

単位：%

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	2.2%	46.1%	1.0%	0.2%	0.7%	1.2%	48.6%	100.0%
02 鉱業	0.7%	28.2%	4.0%	3.1%	7.7%	1.8%	54.5%	100.0%
03 飲食料品	1.3%	26.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%	71.5%	100.0%
04 繊維製品	0.5%	17.5%	0.7%	0.3%	1.4%	△0.4%	80.0%	100.0%
05 パルプ・紙・木製品	0.4%	5.2%	1.1%	2.4%	6.3%	1.4%	83.1%	100.0%
06 化学製品	0.3%	5.8%	2.9%	0.1%	0.5%	△0.2%	90.5%	100.0%
07 石油・石炭製品	0.3%	14.1%	1.2%	0.4%	1.0%	0.1%	83.0%	100.0%
08 窯業・土石製品	0.3%	5.0%	0.8%	5.6%	13.3%	0.2%	74.8%	100.0%
09 鉄鋼	0.0%	0.7%	0.1%	1.1%	3.5%	△0.3%	94.8%	100.0%
10 非鉄金属	0.0%	0.5%	0.1%	0.2%	0.9%	△0.0%	98.3%	100.0%
11 金属製品	0.2%	3.2%	0.6%	4.2%	10.9%	0.3%	80.7%	100.0%
12 一般機械	0.0%	0.9%	0.2%	0.6%	17.2%	0.3%	80.8%	100.0%
13 電気機械	0.1%	5.4%	0.2%	1.0%	8.3%	0.0%	85.0%	100.0%
14 情報・通信機器	2.4%	7.6%	0.1%	0.8%	7.6%	△0.4%	81.9%	100.0%
15 電子部品	0.2%	1.5%	0.3%	0.2%	1.4%	0.2%	96.4%	100.0%
16 輸送機械	0.0%	2.0%	0.2%	0.1%	1.9%	0.0%	95.7%	100.0%
17 精密機械	0.1%	6.3%	1.0%	1.3%	11.1%	△0.4%	80.5%	100.0%
18 その他の製造工業製品	0.4%	6.1%	1.5%	0.5%	2.0%	0.4%	89.2%	100.0%
19 建設	0.1%	9.1%	1.4%	26.0%	59.2%	0.0%	4.2%	100.0%
20 電力・ガス・熱供給	1.4%	49.6%	6.8%	1.0%	3.4%	0.1%	37.7%	100.0%
21 水道・廃棄物処理	1.9%	38.8%	27.9%	0.6%	1.8%	0.0%	29.0%	100.0%
22 商業	1.7%	34.3%	1.8%	1.4%	7.5%	0.1%	53.3%	100.0%
23 金融・保険	0.6%	55.3%	2.2%	1.1%	3.3%	0.0%	37.4%	100.0%
24 不動産	0.2%	91.6%	0.4%	0.1%	0.4%	0.0%	7.2%	100.0%
25 運輸	1.1%	28.9%	2.9%	1.6%	4.9%	0.1%	60.3%	100.0%
26 情報通信	1.3%	43.8%	5.8%	2.1%	7.3%	0.0%	39.6%	100.0%
27 公務	0.0%	2.0%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	100.0%
28 教育・研究	0.2%	18.8%	46.3%	0.2%	1.5%	△0.0%	33.1%	100.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.0%	27.9%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	32.9%	100.0%
30 その他の公共サービス	0.7%	82.3%	1.7%	0.5%	1.6%	0.0%	13.2%	100.0%
31 対事業所サービス	1.0%	26.7%	6.5%	3.3%	8.7%	0.1%	53.8%	100.0%
32 対個人サービス	15.3%	67.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	16.8%	100.0%
33 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平均	1.4%	29.1%	9.1%	2.6%	7.9%	0.1%	49.8%	100.0%

最終需要項目別労働誘発係数

単位：人／百万円

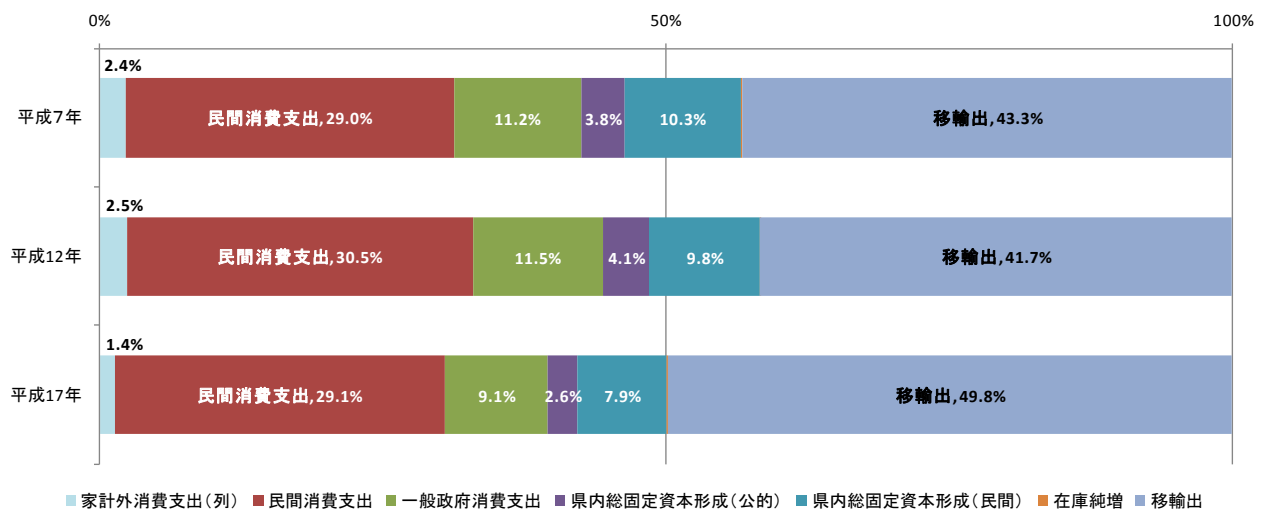
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01 農林水産業	0.0027	0.0029	0.0003	0.0002	0.0002	0.0128	0.0028	0.0022
02 鉱業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000
03 飲食料品	0.0018	0.0018	0.0002	0.0000	0.0000	0.0047	0.0046	0.0026
04 繊維製品	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0005	0.0006	0.0003
05 パルプ・紙・木製品	0.0002	0.0001	0.0001	0.0010	0.0006	0.0060	0.0020	0.0009
06 化学製品	0.0001	0.0001	0.0003	0.0001	0.0000	△ 0.0009	0.0019	0.0008
07 石油・石炭製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
08 窯業・土石製品	0.0001	0.0000	0.0000	0.0009	0.0005	0.0003	0.0007	0.0004
09 鉄鋼	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	△ 0.0002	0.0005	0.0002
10 非鉄金属	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0001	0.0007	0.0003
11 金属製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0022	0.0014	0.0017	0.0025	0.0012
12 一般機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004	0.0032	0.0021	0.0035	0.0018
13 電気機械	0.0001	0.0001	0.0000	0.0003	0.0007	0.0001	0.0016	0.0008
14 情報・通信機器	0.0006	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004	△ 0.0010	0.0010	0.0005
15 電子部品	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0006	0.0016	0.0007
16 輸送機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0003	0.0002	0.0036	0.0015
17 精密機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0003	0.0005	△ 0.0008	0.0009	0.0004
18 その他の製造工業製品	0.0007	0.0005	0.0005	0.0007	0.0007	0.0055	0.0074	0.0033
19 建設	0.0005	0.0015	0.0010	0.0700	0.0387	0.0002	0.0007	0.0062
20 電力・ガス・熱供給	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002
21 水道・廃棄物処理	0.0006	0.0006	0.0018	0.0001	0.0001	0.0001	0.0004	0.0006
22 商業	0.0113	0.0118	0.0025	0.0077	0.0099	0.0084	0.0169	0.0127
23 金融・保険	0.0005	0.0024	0.0004	0.0008	0.0006	0.0003	0.0015	0.0016
24 不動産	0.0001	0.0028	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0002	0.0011
25 運輸	0.0028	0.0036	0.0015	0.0032	0.0024	0.0031	0.0069	0.0046
26 情報通信	0.0010	0.0018	0.0010	0.0013	0.0011	0.0002	0.0015	0.0015
27 公務	0.0000	0.0001	0.0245	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0023
28 教育・研究	0.0003	0.0020	0.0205	0.0004	0.0006	△ 0.0001	0.0033	0.0040
29 医療・保健・社会保障・介護	0.0038	0.0052	0.0293	0.0000	0.0000	0.0000	0.0056	0.0069
30 その他の公共サービス	0.0002	0.0009	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0004
31 対事業所サービス	0.0027	0.0037	0.0038	0.0072	0.0047	0.0013	0.0069	0.0051
32 対個人サービス	0.0780	0.0174	0.0004	0.0001	0.0001	0.0000	0.0040	0.0096
33 事務用品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
34 分類不明	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	0.0561	0.0588	0.0759	0.0845	0.0614	0.0313	0.0928	0.0747

## 6 最終需要と雇用誘発人数

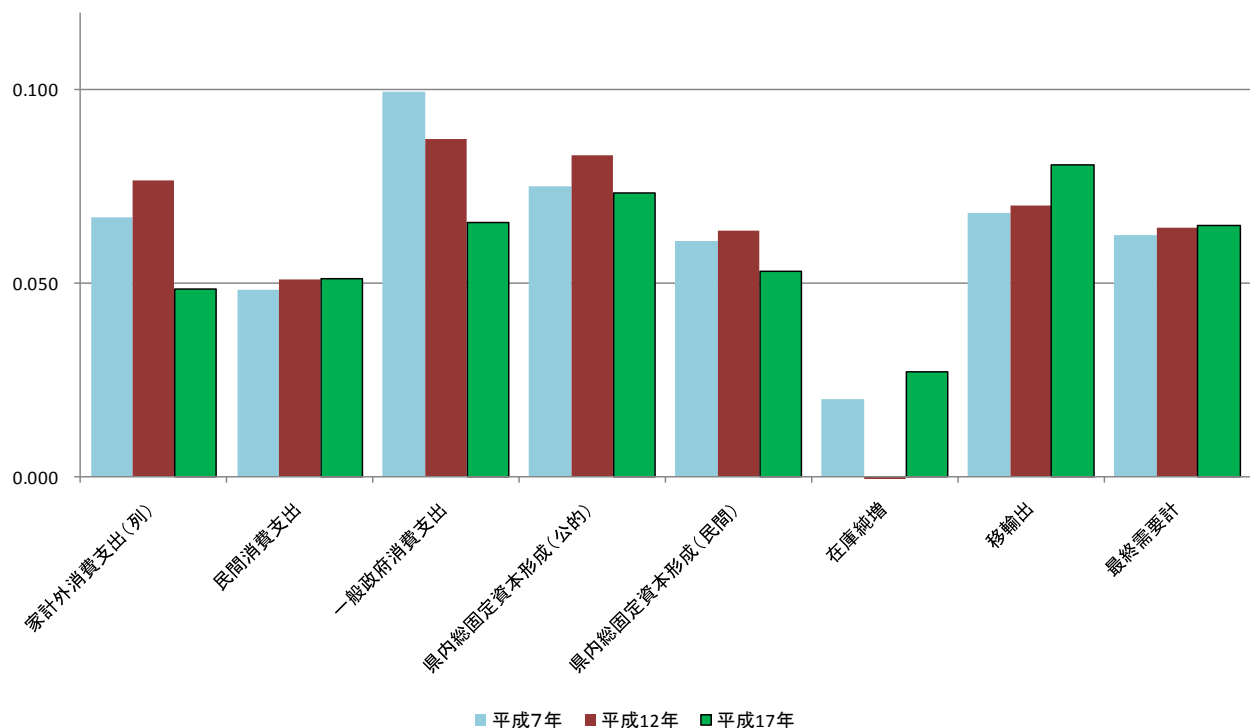
平成17年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、移輸出によって49.8%、民間消費支出によって29.1%、一般政府消費支出によって9.1%、県内総固定資本形成（民間）によって7.9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%、県内の雇用者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、移輸出が0.0804と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）が0.0732、一般政府消費支出が0.0658の順となっている。

### 最終需要項目別雇用誘発依存度



### 最終需要項目別雇用誘発係数



## 最終需要項目別雇用誘発人数

単位：人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	366	7,640	173	29	119	197	8,047	16,571
02 鉱業	5	200	28	22	55	13	386	708
03 飲食料品	1,119	22,202	511	2	7	337	60,624	84,802
04 繊維製品	38	1,279	50	20	106	△ 28	5,856	7,321
05 パルプ・紙・木製品	131	1,537	319	710	1,851	407	24,400	29,355
06 化学製品	102	1,739	876	44	137	△ 68	27,113	29,944
07 石油・石炭製品	1	80	7	2	6	0	472	568
08 窯業・土石製品	39	629	106	714	1,688	22	9,472	12,670
09 鉄鋼	2	47	8	74	247	△ 18	6,604	6,965
10 非鉄金属	3	52	8	24	87	△ 5	9,697	9,866
11 金属製品	67	1,254	238	1,614	4,215	112	31,264	38,764
12 一般機械	24	529	117	354	10,616	162	49,787	61,588
13 電気機械	37	1,407	46	255	2,156	4	22,145	26,049
14 情報・通信機器	421	1,320	22	142	1,320	△ 76	14,262	17,411
15 電子部品	47	345	60	37	319	48	22,635	23,492
16 輸送機械	6	1,096	128	42	1,035	18	52,390	54,716
17 精密機械	20	941	143	198	1,649	△ 62	11,954	14,844
18 その他の製造工業製品	396	6,404	1,544	544	2,144	375	94,137	105,543
19 建設	258	16,583	2,522	47,582	108,490	15	7,742	183,193
20 電力・ガス・熱供給	90	3,129	429	61	215	5	2,377	6,308
21 水道・廃棄物処理	376	7,851	5,646	118	368	4	5,862	20,226
22 商業	6,834	141,178	7,243	5,736	30,700	587	219,388	411,666
23 金融・保険	342	31,353	1,222	611	1,883	26	21,209	56,646
24 不動産	46	24,867	115	31	112	2	1,963	27,136
25 運輸	1,859	46,863	4,670	2,634	8,008	236	97,716	161,986
26 情報通信	672	23,353	3,108	1,103	3,910	14	21,102	53,263
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	220	27,276	67,302	306	2,210	△ 8	48,045	145,351
29 医療・保健・社会保障・介護	2,443	65,595	89,438	1	2	0	77,288	234,767
30 その他の公共サービス	99	11,090	229	67	214	2	1,779	13,479
31 対事業所サービス	1,639	43,545	10,643	5,305	14,118	86	87,607	162,941
32 対個人サービス	42,846	188,424	1,095	59	174	1	46,801	279,401
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33,575	693,758	216,068	62,439	187,142	2,155	1,186,724	2,381,861

# 最終需要項目別雇用誘発依存度

単位：％

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	2.2%	46.1%	1.0%	0.2%	0.7%	1.2%	48.6%	100.0%
02 鉱業	0.7%	28.2%	4.0%	3.1%	7.7%	1.8%	54.5%	100.0%
03 飲食料品	1.3%	26.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%	71.5%	100.0%
04 繊維製品	0.5%	17.5%	0.7%	0.3%	1.4%	△0.4%	80.0%	100.0%
05 パルプ・紙・木製品	0.4%	5.2%	1.1%	2.4%	6.3%	1.4%	83.1%	100.0%
06 化学製品	0.3%	5.8%	2.9%	0.1%	0.5%	△0.2%	90.5%	100.0%
07 石油・石炭製品	0.3%	14.1%	1.2%	0.4%	1.0%	0.1%	83.0%	100.0%
08 窯業・土石製品	0.3%	5.0%	0.8%	5.6%	13.3%	0.2%	74.8%	100.0%
09 鉄鋼	0.0%	0.7%	0.1%	1.1%	3.5%	△0.3%	94.8%	100.0%
10 非鉄金属	0.0%	0.5%	0.1%	0.2%	0.9%	△0.0%	98.3%	100.0%
11 金属製品	0.2%	3.2%	0.6%	4.2%	10.9%	0.3%	80.7%	100.0%
12 一般機械	0.0%	0.9%	0.2%	0.6%	17.2%	0.3%	80.8%	100.0%
13 電気機械	0.1%	5.4%	0.2%	1.0%	8.3%	0.0%	85.0%	100.0%
14 情報・通信機器	2.4%	7.6%	0.1%	0.8%	7.6%	△0.4%	81.9%	100.0%
15 電子部品	0.2%	1.5%	0.3%	0.2%	1.4%	0.2%	96.4%	100.0%
16 輸送機械	0.0%	2.0%	0.2%	0.1%	1.9%	0.0%	95.7%	100.0%
17 精密機械	0.1%	6.3%	1.0%	1.3%	11.1%	△0.4%	80.5%	100.0%
18 その他の製造工業製品	0.4%	6.1%	1.5%	0.5%	2.0%	0.4%	89.2%	100.0%
19 建設	0.1%	9.1%	1.4%	26.0%	59.2%	0.0%	4.2%	100.0%
20 電力・ガス・熱供給	1.4%	49.6%	6.8%	1.0%	3.4%	0.1%	37.7%	100.0%
21 水道・廃棄物処理	1.9%	38.8%	27.9%	0.6%	1.8%	0.0%	29.0%	100.0%
22 商業	1.7%	34.3%	1.8%	1.4%	7.5%	0.1%	53.3%	100.0%
23 金融・保険	0.6%	55.3%	2.2%	1.1%	3.3%	0.0%	37.4%	100.0%
24 不動産	0.2%	91.6%	0.4%	0.1%	0.4%	0.0%	7.2%	100.0%
25 運輸	1.1%	28.9%	2.9%	1.6%	4.9%	0.1%	60.3%	100.0%
26 情報通信	1.3%	43.8%	5.8%	2.1%	7.3%	0.0%	39.6%	100.0%
27 公務	0.0%	2.0%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	100.0%
28 教育・研究	0.2%	18.8%	46.3%	0.2%	1.5%	△0.0%	33.1%	100.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.0%	27.9%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	32.9%	100.0%
30 その他の公共サービス	0.7%	82.3%	1.7%	0.5%	1.6%	0.0%	13.2%	100.0%
31 対事業所サービス	1.0%	26.7%	6.5%	3.3%	8.7%	0.1%	53.8%	100.0%
32 対個人サービス	15.3%	67.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	16.8%	100.0%
33 事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平均	1.4%	29.1%	9.1%	2.6%	7.9%	0.1%	49.8%	100.0%

## 最終需要項目別雇用誘発係数

単位：人／百万円

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01 農林水産業	0.0005	0.0006	0.0001	0.0000	0.0000	0.0025	0.0005	0.0004
02 鉱業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000
03 飲食料品	0.0016	0.0016	0.0002	0.0000	0.0000	0.0042	0.0041	0.0023
04 繊維製品	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0004	0.0004	0.0002
05 パルプ・紙・木製品	0.0002	0.0001	0.0001	0.0008	0.0005	0.0051	0.0017	0.0008
06 化学製品	0.0001	0.0001	0.0003	0.0001	0.0000	△ 0.0009	0.0018	0.0008
07 石油・石炭製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
08 窯業・土石製品	0.0001	0.0000	0.0000	0.0008	0.0005	0.0003	0.0006	0.0003
09 鉄鋼	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	△ 0.0002	0.0004	0.0002
10 非鉄金属	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0001	0.0007	0.0003
11 金属製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0019	0.0012	0.0014	0.0021	0.0011
12 一般機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004	0.0030	0.0020	0.0034	0.0017
13 電気機械	0.0001	0.0001	0.0000	0.0003	0.0006	0.0001	0.0015	0.0007
14 情報・通信機器	0.0006	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004	△ 0.0010	0.0010	0.0005
15 電子部品	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0006	0.0015	0.0006
16 輸送機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0003	0.0002	0.0036	0.0015
17 精密機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0005	△ 0.0008	0.0008	0.0004
18 その他の製造工業製品	0.0006	0.0005	0.0005	0.0006	0.0006	0.0047	0.0064	0.0029
19 建設	0.0004	0.0012	0.0008	0.0558	0.0308	0.0002	0.0005	0.0050
20 電力・ガス・熱供給	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002
21 水道・廃棄物処理	0.0005	0.0006	0.0017	0.0001	0.0001	0.0001	0.0004	0.0005
22 商業	0.0099	0.0104	0.0022	0.0067	0.0087	0.0074	0.0149	0.0112
23 金融・保険	0.0005	0.0023	0.0004	0.0007	0.0005	0.0003	0.0014	0.0015
24 不動産	0.0001	0.0018	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0007
25 運輸	0.0027	0.0034	0.0014	0.0031	0.0023	0.0030	0.0066	0.0044
26 情報通信	0.0010	0.0017	0.0009	0.0013	0.0011	0.0002	0.0014	0.0014
27 公務	0.0000	0.0001	0.0245	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0023
28 教育・研究	0.0003	0.0020	0.0205	0.0004	0.0006	△ 0.0001	0.0033	0.0040
29 医療・保健・社会保障・介護	0.0035	0.0048	0.0272	0.0000	0.0000	0.0000	0.0052	0.0064
30 その他の公共サービス	0.0001	0.0008	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0004
31 対事業所サービス	0.0024	0.0032	0.0032	0.0062	0.0040	0.0011	0.0059	0.0044
32 対個人サービス	0.0620	0.0138	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0032	0.0076
33 事務用品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
34 分類不明	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	0.0486	0.0510	0.0658	0.0732	0.0532	0.0271	0.0804	0.0647

## 7 雇用分析の考え方

各産業における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）数や雇用者数も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各産業部門の生産額と雇用表の従業者数や雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する、労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100の新たな最終需要によって150の生産が誘発されたとしても、150の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（平成17年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

## 第5章 産業連関表作成作業の概要

### 1 産業連関表に記録される対象期間と地域的範囲

#### (1) 対象期間

平成17年(2005年)1月から12月とする。(暦年)

産業連関表に記録される生産活動及び取引の対象期間は、通常、1月から12月までの1年間(暦年)である。

#### (2) 地域的範囲

埼玉県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

具体的には、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

### 2 取引活動の記録の時点

産業連関表が対象とする生産活動及び取引の記録の時点は、原則として「発生主義」による。

発生主義とは、当該取引が実際に発生した時点を記録時点として適用することをいう。

### 3 金額による評価

取引活動の大きさは、「金額」で評価する。

### 4 部門分類

#### (1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位」により分類する。いわゆるアクティビティベースの分類であり、「商品」×「商品」の表である。

#### (2) 部門分類の定義・範囲

部門分類は、国の産業連関表の基本分類の概念・定義・範囲を基準に設定し、移出・移入という都道府県表独自の部門を加えた。

移出：他都道府県への販売等(都道府県間の輸出)

移入：他都道府県からの購入等(都道府県間の輸入)



### (3) 埼玉県の産業連関表の部門数

	(行)		(列)
ひな型	13	×	13部門
統合大分類	34	×	34部門
統合中分類	108	×	108部門
統合小分類	190	×	190部門
基本分類	520	×	407部門

### (4) 移出・移入の定義・範囲

「移出」とは、県内で生産された財・サービスのうち県外へ供給された財・サービスと、県外居住者が県内で購入した財・サービスである。

「移入」とは、県外で生産された財・サービスのうち県内へ供給された財・サービスと、県内居住者が県外で購入した財・サービスである。

### (5) 雇用者所得の定義・範囲

埼玉県の産業連関表で表されている雇用者所得は、原則、県内の事業所で従事する者に対して発生した雇用者の所得を指す。したがって、県内居住者が県外の事業所で従事している者の所得は含まない。

## 5 公表する統計表

- 1 取引基本表（生産者価格評価表）（13、34、108、190部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表  $(I - A)^{-1}$ （同上）
- 4 逆行列係数表  $[I - (I - M)A]^{-1}$ （同上）
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（同上）

## 6 取引基本表の基本的構造

### (1) 価格の評価方法

「実際価格」による「生産者価格」評価で作表した。

「実際価格」とは、実際に取引が行われた価格で評価する方法である。

「生産者価格」とは、生産者が出荷する段階での販売価格をいう。生産者価格では、流通コストである「商業マージン」や「貨物運賃」を含まない価格である。

### (2) 移輸入の取扱い

原則、「競争移入型」で作表した。

中間需要部門や最終需要部門の数値については、県産品の投入・産出、輸入品及び他都道府県産の投入・産出を区別せず、まとめて計上した。

### (3) 輸出入品の価格評価

輸出入品の価格評価については、普通貿易の輸入はC I F価格の評価、普通貿易の輸出はF O B価格の評価で計上した。

※ C I F価格（国際貨物運賃・保険料を含む価格。 Cost Insurance and Freight）

※ F O B価格（本船渡し of の価格。 Free on Board）

### (4) 消費税の取扱い

各取引額については、消費税を含む「グロス表示」で計上した。

「グロス表示」とは、実際の取引額に基づき、そのまま税額を含めて表示することをいう。

## 7 県内生産額

### (1) コントロール・トータルズ（C T）

部門別の県内生産額は、産業連関表の計数を推計する際に、最初に推計される計数であり、原則として、当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）をもって推計した。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の行う活動については、その経費の積み上げをもって生産額を推計した。

部門別の県内生産額は、産業連関表の行及び列の両面を統制する極めて重要な数値である。産業連関表の推計作業は生産額を確定した上で、その内訳として投入額及び産出額の推計を行う。そのため、これに誤りがあると他部門の投入・産出にまで影響し、表全体の精度が左右されることとなる。この意味で、生産額はコントロール・トータルズ（Control Totals）、略してC Tとも言われている。

### (2) 県内概念

県内生産額の範囲は、いわゆる「県内概念」によって規定される。

「県内概念」とは、埼玉県内において行われた生産活動に限定され、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

### (3) 自家消費の取扱い

一貫工程における中間製品であり、100%当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として生産額の記述の対象としない。ただし、一貫工程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても投入・産出構造が異なる場合には、原則としてそれぞれの商品ごとに分離し、生産額を計上する。

また、家計における自家生産・自家消費品については農家・漁家の自家消費分のみを計上する。

#### (4) 委託生産の取扱い

取引基本表では、各部門の生産物が自社生産であるか受託生産品であるかにかかわらず、当該部門に生産額並びにその生産に必要な中間投入及び付加価値を計上する。

しかし、県内生産額推計の基礎資料として工業統計調査を利用している部門では、受託側の産業に計上される生産額は原材料等を含まない「加工賃収入」のみである。

一方、非製造業の委託主としては、商社、百貨店などが多いが、これら卸・小売業の生産額は「売上高－仕入高＝マージン額」であり、その中間投入に委託生産のための購入材料費は計上していない。

その結果、何らの処理を行わないとすれば、原材料生産部門では商社等の委託生産用に販売した原材料の産出先がなくなり、受託生産部門では生産額が過小評価になる一方で、付加価値率が過大評価になる。

そこで、非製造業からの委託生産分については、原材料費等を含んだ生産額を加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗じて算出した。

※ 生産額＝加工賃収入額×製品価額÷（製品価額－原材料費）

#### (5) 生産額の価格評価

「生産者価格評価表」における県内生産額の価格は「実際価格」に基づく「生産者価格」で評価され、投入・産出額もこの価格に基づいている。

- ① 製造工業品等は生産者出荷価格で評価する。生産者出荷価格とは、本社や営業所の経費や利潤配当分を含むいわゆる企業の工場出荷価格に相当する。なお、販売価格を高めることとなる内国消費税などの間接税を含み、逆に、販売価格を下げる役割を果たしている政府からの経常補助金はマイナス項目として計上する。
- ② 製造小売業の生産活動は、製造活動と小売活動を分離し、それぞれを該当する部門の県内生産額に計上する。
- ③ 中古品の取扱いに関しては、取引マージンのみを「コスト商業」として商業部門の県内生産額に計上する。
- ④ 事業所の区域が明確にならない産業、例えば、林業、漁業、砂利採取業等の生産品については、生産地に最も近い市場における価格で評価する。なお、市場までの運賃は「コスト運賃」として処理する。
- ⑤ 土地の取引に関しては、土地取得の費用は計上せず、仲介手数料や造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上する。
- ⑥ 屑及び副産物の取扱いに関しては、原則として「マイナス投入方式」によって処理する。したがって「マイナス投入方式」を採用した屑・副産物の発生額は県内生産額としては計上しない。
- ⑦ 再生資源回収・加工処理の取扱いに関しては、平成12年表では「再生資源回収・加工処理」部門を新設したことにより発生した屑・副産物と同額を当該部門に産出し、さらに当該部門から回収・加工処理に係る経費を付加した額を当該部門を迂回して各投入部門に産出した。このため、屑・副産物に関しては、「再生資源回収・加工処理」部門

の国内生産額に計上している。平成 17 年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門に「屑・副産物」を投入せず経費だけを県内生産額とする。

- ⑧ 間接税のうち、財の生産段階で課せられる税は直接の納税者である生産部門の生産額に含め、流通段階で課せられる税は商業の生産額に含む。なお、消費税は価格評価に含める。
- ⑨ 自家生産・自家消費品の生産者価格評価は市中の製品価格を基準とする。
- ⑩ 半製品・仕掛品の在庫増減についての価格評価は、原則として年初と年末の平均価格によって行う。
- ⑪ サービスは、サービスの提供を受けるものが負担する価格で評価する。サービスは、ソフトウェア業、映像情報制作・配給業、新聞、出版、その他の対事業所サービス及び写真業を除き、原則として生産者価格と購入者価格が同額となる。
- ⑫ 帰属計算を行う金融、保険、住宅賃貸料等の部門の生産額評価は帰属計算による額とする。
- ⑬ 政府サービス生産者と対家計民間非営利サービス生産者の生産額の評価は、原則としてその経費の総額によるものとする。

## 8 最終需要の取引の計上方法

### (1) 資本財の取引

耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のいわゆる資本財については、どの部門が購入した場合でも内生部門の取引額としては計上せず、すべて最終需要部門の「国内総固定資本形成」に計上する。

### (2) 在庫

在庫は、産業連関表において「在庫純増」として取り扱う。

「在庫純増」とは、対象年次（平成 17 年）末の在庫から対象年次の前年末（平成 16 年末）の在庫を差し引いた在庫の変動分(対象年次末残高－対象年次の前年末残高)をいう。

- ① 「生産者製品在庫純増」には、平成 17 年に生産事業者で生産された製品のうち、どの部門にも販売されず、かつ、自家消費もされなかった製品を計上する。
- ② 「半製品・仕掛品在庫純増」には、生産事業者において平成 17 年の生産活動で生産された半製品・仕掛品に係るものを計上する。
- ③ 「原材料在庫純増」には、平成 17 年に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものを計上するが、この場合、その原材料を購入した産業（行）部門との交点に計上するのではなく、その商品の属する行部門との交点に計上する。
- ④ 「流通在庫純増」には、卸売・小売業が仕入れた商品のうち、販売されなかったものを計上する。

輸入された商品が在庫となるのは「原材料在庫純増」と「流通在庫純増」のみである。

## 9 特殊な扱いをする部門

### (1) 商業及び運輸部門の活動の推計方法

産業連関表は、部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動は、通常、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。もし、これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものとなる。

そこで、産業連関表では、商業・運輸部門を経由することなく部門間（例えばA部門とB部門）の直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び国内貨物運賃を需要先別に一括計上している。具体的には、生産者価格評価表では、取引の過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を、購入者側の部門（B）と商業及び運輸の交点にそれぞれ一括計上する。

### (2) コスト商業とコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。これらの経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」との交点に計上する。

#### (ア) コスト商業の例

中古品の取引額は、取引基本表では取引マージンのみが「コスト商業」として計上される。

具体的には、家計等における中古乗用車等の取引の取引マージンがこれに相当する。この場合、中古品自体は生産物ではないので産業連関表への記録の対象とはならないが、中古品の取引に伴う商業活動の活動であるため、その取引マージンのみを計上する。

#### (イ) コスト運賃の例

生産工程の一環として行われる輸送活動（つまり、生産活動のためのコストの一部を形成する輸送活動）に伴う経費

- a 木材や生鮮食料品のように、集荷場や卸売市場等において生産者価格が決定される商品について、それぞれの生産地から集荷場又は卸売市場等の生産者価格が決定される場所までに要した費用。
- b 鉄鋼や船舶のように、その生産のために大規模工場内において、原材料や半製品等を移動させるために要した費用。
- c 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用。

引越荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物及び廃土砂などのようなものに係る輸送費用

自動車輸送の中で大きな比重を占める廃棄物・廃土砂は、産業連関表においては「屑」ではなく、取引の対象とはならない無価値の物として扱っており、それらを輸送するために要した費用については、それらを発生させている部門の「コスト運賃」として、運

輸部門との交点に計上する。つまり、ある産業にとって、廃棄物・廃土砂の処理（輸送業者への支払）は、当該産業の生産のためのコストの一部と考える。

引越荷物、旅行手小荷物については、部門間の取引を伴う（運賃を発生させる）ものではなく、引越者や旅行者の所有物について、荷物の場所の移動を行うものであり、その輸送費用は、引越者や旅行者のコスト運賃となる。

「宅配便」の扱いについては、その扱う貨物の取引内容によって、国内貨物運賃として流通経費扱いとするか、コスト運賃扱いにするかが分かれる。産業部門間の取引に伴う輸送手段として宅配便を使えば、国内貨物運賃となるが、旅行者が旅先で購入した土産物を、旅行者自らが自宅なり友人に送付すれば、家計のコスト運賃となる。企業活動において、本社・支社間の書類や磁気記録物の受渡しに宅配便を利用すれば、それは当該企業のコスト運賃となる。

### （３） 屑及び副産物

ある一つの財の生産に当たって、生産技術上、目的とした財のほかに、必然的に別の財が一定量だけ生産される場合がある。その財を生産物として生産する部門が他にある場合にはこれを「副産物」といい、ない場合には「屑」という。屑・副産物は、残存価格を残している有価財と、ゴミとして廃棄・焼却される無価財（あるいは処理経費がかかることにより負荷財）に分けられる。対象とするのは、有価財であり、統計資料等により把握可能なものである。

産業連関表は、アクティビティベースの分類により作成していることから、原則として一つの部門には一つの生産物に対応させる必要がある。そのため、屑及び副産物については特殊な扱いが必要となる。

その取扱い方式として、一括方式、トランスファー方式、マイナス投入方式（ストーン方式）、分離方式の４つの方法がある。我が国では、原則として、「マイナス投入方式」によって処理し、「一括方式」及び「トランスファー方式」も部分的に採用している。

「石油化学部門が主生産物として合成樹脂原料を 100 単位、副産物として L P G を 10 単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に、L P G を家計にそれぞれ販売している場合」を例とすると、「マイナス投入方式」、「一括方式」及び「トランスファー方式」の表章方法は次のようになる。

#### （ア） マイナス投入方式（ストーン方式）

この方式では、石油化学部門の生産は合成樹脂原料の（100）であるが、副産物として発生した L P G (10) を、L P G 部門からマイナス投入（つまり販売）したこととする。L P G 部門（行）からみれば、副産物の発生部門（列）である石油化学部門にマイナス、消費部門（列）である家計消費部門にプラスが計上され、副産物である L P G の生産は相殺されてゼロになる。

この方式では、石油化学部門で発生した L P G は、行、列いずれにも国内生産額としては計上されないこととなる。この方式は、提唱者の名前を冠して「ストーン方式」とも言われている。この表形式をとると、「屑・副産物」別に発生源と投入先を捉えることが可能となる。

また、分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要はLPGの供給を増加させ、結果としてLPG部門の生産を抑制することとなるが、LPGに対する需要は、石油化学部門の副産物のLPGではなく、専業のLPGに対する需要分のみが波及計算の対象となり、石油化学の生産に対しては直接の影響を及ぼさない。

この方式によれば、副産物としてのLPGが専業としてのLPGよりも競争力が強い場合には、より経済の実態に近い形を表すが、樹脂原料に対する需要が大きく、LPGに対する需要が小さい場合には、LPG部門の生産をマイナスにしなければ需要バランスがとれないという不都合が生じる。

また、鉄屑、非鉄金属屑など、生産がゼロの部門では、輸入係数（国内需要に対する輸入割合）が1を超えたり、計算不能になったりといった問題が生じることがある。

・ マイナス方式(ストーン方式)の表章形式

	石油化学	合成樹脂	LPG	家計消費	生産額
石油化学	—	100	—	—	100
LPG	-10	—	—	10	(0)
生産額	100	—	(0)		

(イ) 一括方式

主生産物の合成樹脂原料と副産物のLPGとを区別せずに、一括して、石油化学部門の生産額を、樹脂原料(100)+LPG(10)=110として計上する考え方である。家計部門に販売されたLPG(10)は、表上は、石油化学の販売として記録される。

石油化学部門におけるLPGの生産は、LPG部門に対して何ら影響をもたらさないという前提を置くことになるが、副産物が量的にわずかな場合には、この方式も考えられる。

我が国の取引基本表では、畜産部門の「きゅう肥」、果実部門の「果樹の植物成長」等が一括方式によって処理されている。

・ 一括方式の表章形式

	石油化学	合成樹脂	LPG	家計消費	生産額
石油化学	—	100	—	10	110
LPG	—	—	—	—	—
生産額	110	—	—		

(ウ) トランスファー方式

石油化学部門の副産物であるLPG(10)を、いったんLPG部門に産出し（トランスファー）、LPG部門を経由して家計消費に産出させる方式である。

石油化学部門で発生したLPGは、石油化学部門にもLPG部門にも国内生産額として計上されることとなる。

この方式は、分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要は、LPGに対して影響を及ぼさないが、LPGに対する需要は、石油化学部門の生産を誘発するという結果を引き起こすこととなる。

我が国の取引基本表では、新聞、雑誌、放送の各部門における「広告」がこの扱いとなっている。

・ トランスファー方式の表章形式

	石油化学	合成樹脂	L P G	家計消費	生産額
石油化学	—	100	10	—	110
L P G	—	—	—	10	(10)
生産額	110	—	(10)		

(4) 再生資源回収・加工処理部門の取扱い

「再生資源回収・加工処理」部門で取り扱うものは、屑・副産物のうち有価財に限るものとした。しかし、リサイクルに関する統計は未整備なものが多いため、付加価値等の計上を行う範囲については、統計上把握可能な活動のみに限定することになっている。

平成17年(2005年)表では、再生資源回収・加工処理部門は経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとする。

(5) 帰属計算部門

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用を受けている部門である。

ア 狭義の金融部門

金融部門の活動は、次の二つに大別できる。

- ① 預貯金の管理、受付及び融資業務・・・金融(帰属利子)部門
  - ② 金融証券の発行、引受け、信託及び信用保証等の業務・・・金融(手数料)部門
- このうち、金融(帰属利子)部門について、帰属計算を行う。

帰属利子の産出先については、産業連関表の中間需要部門である各産業部門であり、貸出残高に応じて配分している。住宅ローンは、家計が所有する住宅はすべて帰属家賃による帰属計算が行われるため、住宅の所有者は、内生部門の「住宅賃貸料」部門として扱われる。このため、家計の住宅ローンに関する貸出残高に応じた帰属利子が「住宅賃貸料」に計上されることとなる。

なお、帰属利子は内生部門にだけ産出され、自動車ローンや教育ローン等家計への貸出残高であっても、家計への産出を計上しない。

イ 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の部門は、(受取保険料+資産運用益) - (支払保険金+準備金純増)で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱う。その産出先は、生命保険については、全額が家計消費支出であり、損害保険については、家計消費支出のほか、内生部門に対しても産出する。

ウ 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府の建設物等についても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上している。

したがって、これらの部門の生産額は、費用額合計+社会資本減耗等引当(帰属計算分)となる。



## エ 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅については、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなす扱いをしている。

## (6) 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、「仮設部門」として表章されている。仮設部門には、基本分類コードの末尾に「P」という識別符号を付して区別している。

なお、仮設部門には付加価値は計上しない。

### (ア) 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上は、一般的に消耗品として一括処理されることが多いこともあり、これらを生産する各部門は、当該品目を「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

なお、事務用品部門を仮設部門として特掲することにより、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなり、表全体の県内生産額は、事務用品の分だけ大きくなるので注意を要するが、付加価値には変化がない。

### (イ) 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がある。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等がある。

現在、自家活動部門を表章しているのは、自家用自動車輸送部門のみである。

表章形式は、自家活動に必要な財・サービスをいったん自家活動部門（仮設部門）に産出して、各需要部門は財・サービスが一括された「自家活動」という商品を購入することとなる。投入額の推計は、内生部門のみである。

なお、自家活動部門を仮設部門として特掲することにより、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなり、表全体の県内生産額は、その分だけ大きくなるので注意を要するが、付加価値には変化がない。

### (ウ) 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式によって処理される。この場合、副産物については、それを主産物とする部門（行）が存在するので処理できる。しかし、「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門（例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」）に格付けして処理している。

## (7) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二通りの方法がある。

現在、物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱いについては、国の産業連関表に準じて、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で扱っている。

### ※「使用者主義」

所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、その使用部門が賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、当該部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上する。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。

### ※「所有者主義」

実態に即し、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、賃貸部門を立てる。所有者主義では、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上する。

## (8) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

「政府活動」等は、「生産活動主体分類」によって、産業（のうち「公的企業」）、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者の活動に大別される。

対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者の活動については、一般の産業と比べて、その活動の基本原理が異なるため、特殊な扱いを行っている

- ① 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の国内生産額は、経費総額をもって計測するため、営業余剰は計上しない。
- ② 産出先は、当該部門のサービス活動に対して産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を当該部門の「中央政府集合的消費支出」、「中央政府個別的消費支出」、「地方政府集合的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

### (ア) 公的企業

「公的企業」とは、原則として①又は②に該当するものをいう。

- ① 生産される財・サービスが、民間事業所において生産される財・サービスと同じ種類のものであること。その価格又は料金が供給される量又は質に比例しており、財・サービスの購入が購入者の自由意思に基づくこと。さらに、特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係が存在すること。
- ② ①に該当する政府の一部の特別会計（地方公共団体では事業会計）も「公的企業」に属するものとして扱う。

ただし、保健、教育、文化などの社会的、公共的サービスについては、その価格又は料金が著しくコストに見合わない水準に設定されている場合は、この分野に含めず「政府サービス生産者」のうちの「準公務」に分類する。

(イ) 対家計民間非営利サービス生産者

「対家計民間非営利サービス生産者」とは、以下の二つの要件を満たす団体をいう。具体的には、宗教団体、労働組合、学術・文化団体、政治団体等が該当する。

- ① 営利を目的とせず、無償又は著しくコストに見合わない価格で家計に対してサービスを提供していること。
- ② 政府による監督を受けていないこと、又は、政府の出資比率が50%未満で、かつ、特別の法令に基づき政府に法人の経営方針の決定や役員任命の権利が与えられていないこと。

(ウ) 政府サービス生産者

「政府サービス生産者」とは、原則として以下のものをいう。

- ① 政治的責任と経済的任務の遂行のため、無償又は著しくコストに見合わない価格でサービスを提供する政府機関、あるいは、特殊法人及び独立行政法人等。
- ② 無償又は著しくコストに見合わない価格でサービスを提供している非営利団体のうち、政府による監督が行われ、かつ、政府から主たる資金供給が行われているもの。さらに、その業務内容が政府の国家的政策の実現という明らかに公的性格を帯びたものであり、政府自身の活動と同一視しうるもの。

ここで扱う「政府サービス生産者」の活動には、大きく分けて次の二つがある。

- ・ 行政、防衛など、政府又は特殊法人及び独立行政法人等のみによって提供され、一般的な税制や他の収入によって賄われている社会的に共通なサービス（集合的サービス）。
- ・ 教育、保健衛生など、その使用料に応じて料金を徴収することも可能であるが、社会的、政治的目的のため、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供されるサービス（個別的サービス）。

産業連関表では、分析の用に供するため、「政府サービス生産者」を下記の要件によって「公務」及び「準公務」に区分し、「公務」をさらに「公務（中央）」と「公務（地方）」に分類している。

(9) 分類不明

産業連関表において「分類不明」は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するものであり、また、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれるが、我が国の産業連関表では「分類不明」を内生部門として位置付け、「分類不明」の行計と「分類不明」の列計の不一致、つまり最終的な全体誤差を「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整している。

## 10 平成12年（2000年）表からの変更点

### （1）部門分類の変更

原則として、国の産業連関表の部門分類の変更に合わせているが、埼玉県産業連関表では、統合中分類の「その他の自動車」と「自動車部品・同附属品」は平成12年表から部門分割を行っているため、平成17年表では、当該部門の部門分割は行わない。

#### （ア）基本分類

##### 「郵便・信書便」

これまでの「郵便」に民間事業者による信書送達の活動を加えた部門として新設した。

##### 「インターネット附随サービス」

これまでの部門で該当するものがないため新設した。なお、「その他の電気通信」に含まれていたサーバ・ホスティング・サービスは、本部門に含めている。

##### 「真空装置・真空機器」

これまで「ポンプ及び圧縮機」や「化学機械」などに含まれていた真空装置・真空機器製造業を一つにまとめた部門として新設した。

##### 「興行場(除く別掲)・興行団」

これまでの「劇場・興行場」と「興行団」を統合した。

##### 「社会福祉(産業)」

保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社・有限会社等に認められたことにより新設した。

##### 「石炭・原油・天然ガス」

「石炭」については、国内生産額が減少したことから、「原油・天然ガス」部門と列部門の「石炭」を統合し、「石炭・原油・天然ガス」とした。なお、「石炭」は行部門として引き続き表章した。

##### 「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」

日本標準産業分類の改訂により、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」を新設した。

#### （イ）統合小分類

##### 「映像・文字情報制作」

「出版・印刷」、「調査・情報サービス」及び「娯楽サービス」の一部を統合した。

##### 「洗濯・理容・美容・浴場業」

日本標準産業分類の改訂により、「洗濯・理容・美容・浴場業」を新設した。

## (ウ) 統合中分類

### 「産業用電気機器」

日本標準産業分類の改定に伴い「重電機器」と「その他の電気機器」を統合した。

### 「石炭・原油・天然ガス」

「石炭」については、国内生産額が減少したことから、「原油・天然ガス」部門と列部門の「石炭」を統合し、「石炭・原油・天然ガス」とした。

### 「洗濯・理容・美容・浴場業」

日本標準産業分類の改訂により、「洗濯・理容・美容・浴場業」を新設した。

## (エ) 統合大分類

### 「情報通信」

日本標準産業分類の改定に伴い「その他製造工業製品」、「対事業所サービス」及び「対個人サービス」のそれぞれの一部と「通信・放送」を統合した。

### 「電気機械」・「情報・通信機器」・「電子部品」

日本標準産業分類の改定に伴い「電気機械」を「電気機械」、「情報・通信機器」、「電子部品」に分割した。

## (2) 利用上の留意点

### (ア) 「再生資源回収・加工処理」部門の取扱い

平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、「屑・副産物」は一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されることとし、「屑・副産物」の投入に回収及び加工に係る経費を加えたものを生産額として計上した。

しかし、平成17年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門には「屑・副産物」の回収及び加工に係る経費のみを計上することとし、「屑・副産物」の取扱いについては、平成7年表までと同様に、「マイナス投入方式」によって計上している。

### (イ) 「分類不明」部門の取扱い

「分類不明」部門の概念・定義・範囲は、「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」とされ、「他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割」もあるとされている。また、産業連関表の概念・定義上、他に産出先がないために、「分類不明(列)」部門に産出している「金融(帰属利子)」部門の例がある。

国の産業連関表では、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出額が約2兆円となり「分類不明」部門の国内生産額の約半分を占めるまでに大きくなったこと等の要因から、「分類不明(列)」部門の合計の数値が「分類不明(行)」部門の合計

の数値を上回ったため、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点でバランスを取った結果、その交点にマイナスの額を計上している。

埼玉県表も国の産業連関表に準じて、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点でバランスを取った結果、その交点にマイナスの額を計上している。

(ウ) 社会資本減耗分を計上する資本減耗引当、政府消費支出

道路・ダム等の社会資本減耗が平成12年表から新たに計上されており、これらは粗付加価値部門である資本減耗引当（社会資本減耗分を含む。）、最終需要部門である政府消費支出（社会資本減耗分を含む。）のみならず、生産額にも大きな影響を与えている。

ただし、これらの社会資本減耗の一部は、平成7年表以前でも既に計上済みであることから、7年表以前の計数と12年表以降に計上された「社会資本減耗」のみを除外した計数の比較はできず、この点には注意を要する。

(エ) 携帯電話機の取引に係る家計外消費支出(行)(列)

「携帯電話機」は、移動通信事業者の介在もあり、複雑な価格体系により販売されていることから、携帯電話機の生産者価格と購入者段階の価格に大きな差が生じている。

このため、産業連関表では、その価格差を移動電気通信部門の直接経費とみなし、家計外消費支出（行）として計上し、携帯電話機部門から家計外消費支出（列）に同額を計上している。

平成17年埼玉県産業連関表（生産者価格評価表）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林水産業	24,276	2	262,180	3,005	0	447	0	4	0	0	67	48,965	0	338,946
02 鉱業	4	116	41,001	15,551	113,179	0	0	0	3	0	13	228	54	170,150
03 製造業	44,832	1,525	6,214,931	872,385	74,351	117,926	48,227	7,764	289,926	29,449	100,555	1,178,679	16,576	8,997,127
04 建設	1,388	114	50,516	5,792	41,860	18,223	5,994	209,802	21,426	9,047	17,753	46,483	0	428,399
05 電力・ガス・水道	2,139	736	225,707	15,793	70,752	91,794	8,951	9,518	48,861	16,818	51,758	202,060	3,027	747,916
06 商業	11,206	583	898,632	207,926	12,077	53,529	9,180	4,237	74,823	10,244	21,606	379,636	2,758	1,686,437
07 金融・保険	3,431	1,384	173,309	37,036	20,822	123,161	111,314	228,209	90,212	20,755	4,884	130,280	95,491	1,040,287
08 不動産	96	94	32,669	7,364	5,969	84,842	20,705	20,482	16,369	23,926	1,305	64,318	538	278,678
09 運輸	11,940	6,053	382,843	157,971	21,248	228,257	32,506	8,308	128,153	26,799	46,782	158,191	7,268	1,216,318
10 情報通信	755	225	138,627	31,195	22,989	137,049	86,648	7,137	20,439	136,533	51,000	211,789	3,877	848,266
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,008	41,008
12 サービス	3,908	1,054	1,175,946	219,125	87,271	212,392	177,428	75,129	280,044	164,910	80,129	525,689	13,263	3,016,288
13 分類不明	2,707	118	44,215	19,990	4,394	16,717	5,061	14,118	10,441	17,288	504	41,731	0	177,284
35 内生部門計	106,683	12,005	9,640,576	1,593,133	474,912	1,084,336	506,014	584,711	980,698	455,769	376,356	2,988,050	183,861	18,987,105
37 家計外消費支出(行)	424	1,322	227,008	45,536	17,047	66,831	40,622	9,453	36,593	90,343	20,307	134,701	718	690,906
38 雇用人所得	38,790	3,708	2,408,723	862,431	153,187	1,526,926	465,594	104,723	573,218	314,275	626,117	3,137,849	4,335	10,219,878
39 営業余剰	59,238	798	657,877	58,334	61,823	391,425	281,090	1,857,774	127,511	129,208	0	630,591	-47,951	4,207,718
40 資本減耗引当	24,550	1,709	591,603	135,613	151,385	160,837	153,946	1,400,463	160,160	224,285	459,577	658,220	17,920	4,140,269
41 間接税(除関税・輸入品商品税)	11,900	1,099	307,686	97,048	52,979	128,412	62,589	223,638	85,098	42,389	3,388	201,948	1,813	1,219,987
42 (控除)経常補助金	-1,072	-2	-7,462	-11,204	-13,381	-1,837	-35,005	-4,271	-7,881	-165	0	-25,109	-25	-107,416
54 粗付加価値部門計	133,830	8,635	4,185,436	1,187,759	423,039	2,272,594	968,835	3,591,781	974,700	800,336	1,109,388	4,738,199	-23,190	20,371,342
57 県内生産額	240,513	20,640	13,826,013	2,780,892	897,951	3,356,931	1,474,849	4,176,491	1,955,397	1,256,105	1,485,744	7,726,250	160,672	39,358,447

	37	38	39	40	42	43	44	47	48	49	53	54	57
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農林水産業	3,321	169,342	0	1,687	5,751	180,102	519,048	31,441	211,542	550,489	-309,976	-98,434	240,513
02 鉱業	-290	-390	0	0	3,653	2,974	173,124	3,672	6,646	176,796	-156,156	-149,510	20,640
03 製造業	130,344	2,650,239	20,202	1,568,922	60,946	4,430,652	13,427,779	10,481,046	14,911,698	23,908,825	-10,082,812	4,828,886	13,826,013
04 建設	0	0	0	2,352,493	0	2,352,493	2,780,892	0	2,352,493	2,780,892	0	2,352,493	2,780,892
05 電力・ガス・水道	324	360,892	64,867	0	0	426,083	1,173,998	49,946	476,029	1,223,945	-325,994	150,035	897,951
06 商業	65,260	1,690,226	111	264,261	6,054	2,025,911	3,712,349	1,225,269	3,251,180	4,937,617	-1,580,687	1,670,493	3,356,931
07 金融・保険	10	570,137	0	0	0	570,148	1,610,435	153,700	723,848	1,764,135	-289,286	434,562	1,474,849
08 不動産	0	3,724,946	1,211	0	0	3,726,156	4,004,835	179,647	3,905,804	4,184,482	-7,991	3,897,813	4,176,491
09 運輸	19,879	681,247	487	22,170	3,126	726,909	1,943,227	810,441	1,537,350	2,753,668	-798,270	739,080	1,955,397
10 情報通信	8,840	525,558	3	91,753	-5	626,150	1,474,416	229,236	855,386	1,703,652	-447,547	407,839	1,256,105
11 公務	0	28,163	1,416,573	0	0	1,444,736	1,485,744	0	1,444,736	1,485,744	0	1,444,736	1,485,744
12 サービス	463,218	3,208,380	1,780,694	68,626	0	5,520,917	8,537,204	1,456,034	6,976,951	9,993,238	-2,266,989	4,709,962	7,726,250
13 分類不明	0	1,280	0	0	0	1,280	178,564	136,824	138,105	315,389	-154,717	-16,613	160,672
35 内生部門計	690,906	13,610,021	3,284,147	4,369,912	79,525	22,034,511	41,021,615	14,757,256	36,791,767	55,778,871	-16,420,424	20,371,342	39,358,447



埼玉県のマスコット

コバトン

## 平成 17 年 (2005 年) 埼玉県産業連関表

平成 22 年 3 月発行

編集・発行 埼玉県総務部統計課経済分析担当  
〒330-9301  
埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1  
TEL 048-830-2327 (直通)